

加西市行財政改革プラン

■ ■ ■ 5万人都市の再生・地域が輝くまちづくり ■ ■ ■

全体計画：平成 23 年度～平成 32 年度

実施計画：平成 29 年度～平成 31 年度

平成 29 年 3 月

加 西 市

= 目 次 =

第1編 財政計画と行財政改革プラン.....	1
第1章 行財政改革プラン策定にあたって.....	1
第1節 行財政改革プランの位置づけ.....	1
第2節 策定のねらい.....	2
第3節 計画期間.....	2
第4節 評価と検証.....	2
第2章 これまでの財政再建と今後の財政見通し.....	4
第1節 行財政改革プランの取り組み.....	4
(1) 計画策定の経緯とこれまでの取り組み.....	4
(2) 改善効果.....	4
(3) 今後の課題.....	8
第2節 本市の財政状況.....	9
(1) 決算規模の推移.....	9
(2) 歳入の状況.....	9
(3) 歳出の状況.....	12
(4) 近隣市との比較.....	14
第3節 持続可能な財政基盤の確立.....	16
(1) 長期財政見通し.....	16
(2) 財政指標の目標値.....	18
(3) 歳入の確保.....	18
(4) 歳出の最適化.....	20
第2編 行財政改革と新たな市民協働.....	22
第1章 効率的で機能的な組織・人員体制.....	22
第1節 効率的でわかりやすい組織体制の確立.....	22
第2節 定員の適正化.....	22
第3節 給与制度改革.....	22
第4節 職員の資質と士気の向上.....	23
第5節 人件費の抑制.....	23
(1) 職員数の削減による抑制.....	23
(2) 給与等の抑制.....	23
(3) その他.....	23

第2章 行政サービスの向上と効率的な行政運営.....	24
第1節 行政情報の公開と発信による透明性の確保.....	24
(1) 適時適切な行政情報の提供	24
(2) 市民の声が集まる広聴の実践	24
(3) 情報公開とコンプライアンス（法令遵守）	25
第2節 行政サービスの充実と利便性の向上.....	25
第3節 積極的な民間委託・民営化と多様な事業主体の活用.....	25
第4節 広域行政の推進.....	26
第5節 施設の統廃合と運営の見直し.....	27
第6節 総合的な土地経営の推進.....	27
第3章 市民との協働によるまちづくりの推進.....	28
第1節 加西ふるさと創造会議の設置.....	28
第2節 加西ふるさと創造会議の概要.....	28
第3編 総合計画の取り組み.....	29
第1章 第5次加西市総合計画.....	29
第1節 基本目標と基本政策.....	29
第2節 5万人都市再生の視点.....	29
第2章 実施計画.....	31
第1節 実施計画.....	31
第2節 実施計画の策定と評価・検証.....	32
第3節 平成29年度から平成31年度までの実施計画.....	47
用語集.....	142

第1編 財政計画と行財政改革プラン

第1章 行財政改革プラン策定にあたって

第1節 行財政改革プランの位置付け

このプランは、加西市の第6次行政経営改革大綱(平成20年策定)を基本に、必要な財政再建及び行財政改革を推進しつつ、第5次総合基本計画の具体化を図ろうとするものです。

財政支出を厳しく抑制しながら進めてきた財政再建推進計画を継承しつつ、第5次加西市総合基本計画の実施計画として定めます。

《他の計画等との関係》



《行財政改革プランの構成》



《これまでの計画等》

- ◆行革大綱
 - 制定年
 - 昭和 60 年 第1次行革大綱
 - 平成 7 年 第2次 "
 - 平成 10 年 第3次 "
 - 平成 13 年 第4次 "
 - 平成 16 年 第5次 "
 - 平成 20 年 第6次 "
- ◆財政再建計画
 - 平成 15 年 前期5ヵ年計画
 - 平成 20 年 後期5ヵ年計画

第2節 策定のねらい

- ① 持続可能な財政基盤の確立
- ② 行政サービスの向上と効率的な行政運営
- ③ 5万人都市再生に向けた総合的な施策の展開

急速に進展する少子高齢社会に対応しながら、加西市の地域のよさを次世代に残し伝え、未来に向かった新しいまちづくりを進めて行くことが求められています。

とりわけ、地方分権・地域主権の流れの中で、自治体の果たす責任や役割はますます大きくなり、行政運営においては、創意工夫を凝らした効果的な施策を実施していく必要があります。

そのためには、公債費比率の抑制、財政調整基金の一定水準の確保など、何よりもまず持続可能な財政基盤を確立していくことが求められています。

また、選択と集中による施策の効果的な実施、機能的な組織・人員体制の構築、徹底的な行政の無駄の排除など効率的な行政運営を図り、高度化する行政ニーズに的確に答えて行く必要があります。

この行財政改革プランは、こうした取り組みの下に、第5次加西市総合基本計画の具体化を図り、5万人都市の再生を目指そうとするものです。

第3節 計画期間

計画期間は、平成23年度から平成32年度の10年間としますが、毎年度計画を見直し、以降3ヵ年のローリングにより計画を策定して行きます。

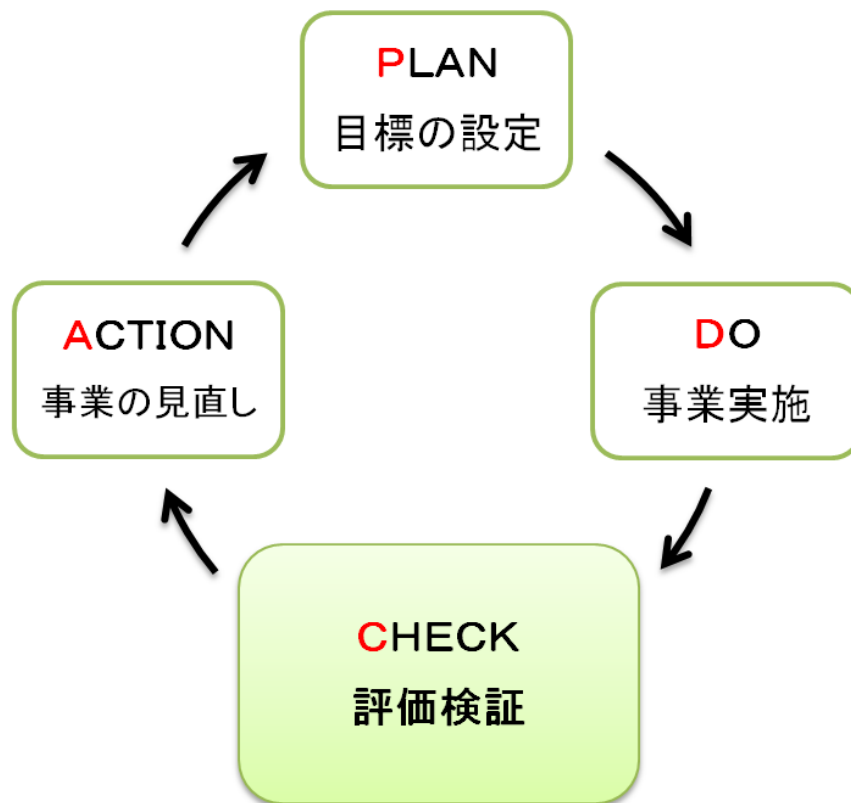
第4節 評価と検証

毎年度、当該年度事業の実績が確定した後、速やかに進捗及び内容について評価・検証を行い、結果を公表します。基本的には、第5次加西市総合基本計画に掲げた施策ごとの数値目標を基準にその達成度を検証します。

(実施方法)

P D C A マネジメントサイクルにより実施します。

【PDCAサイクル図】



※ 市民の目線で事業の効果や方向性についてチェックする仕組みを取り入れます。

(評価の視点と取り組み)

- ・ 総合基本計画に掲げた目標値を達成するための活動指標と成果指標を定めます。
- ・ 事業費用と事業効果を対比して費用対効果を測ります。
- ・ 事業成果については、市民から意見を聴取するなどの評価を行います。

第2章 これまでの財政再建と今後の財政見通し

第1節 行財政改革プランの取り組み

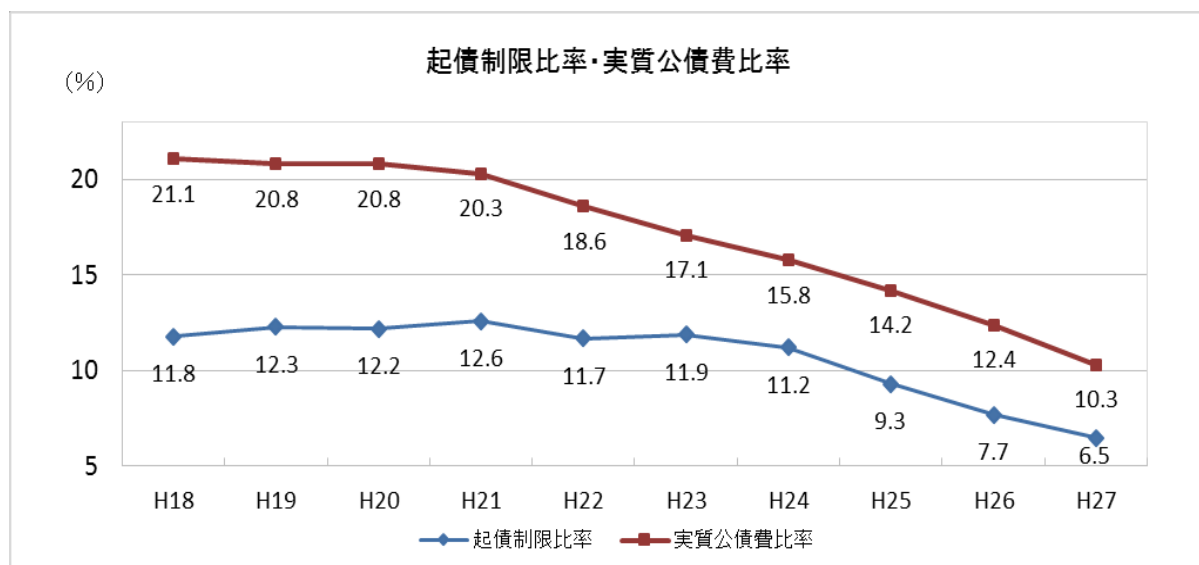
(1) 計画策定の経緯とこれまでの取り組み

この計画策定の背景には、急速に進展する少子高齢社会に対応しながら、地域の良さを次世代に残し伝え、未来に向かった新しいまちづくりを進めていくため、公債費比率の抑制、財政調整基金の一定水準の確保など、何よりもまず持続可能な財政基盤を確立していくという目的がありました。

このような状況の下、職員数の削減や給与の独自カット、事務事業の見直し、市有財産の売却、施設の統廃合等に取り組み、一定の行革改善額を生み出しました。

(2) 改善効果

① 起債制限比率・実質公債費比率



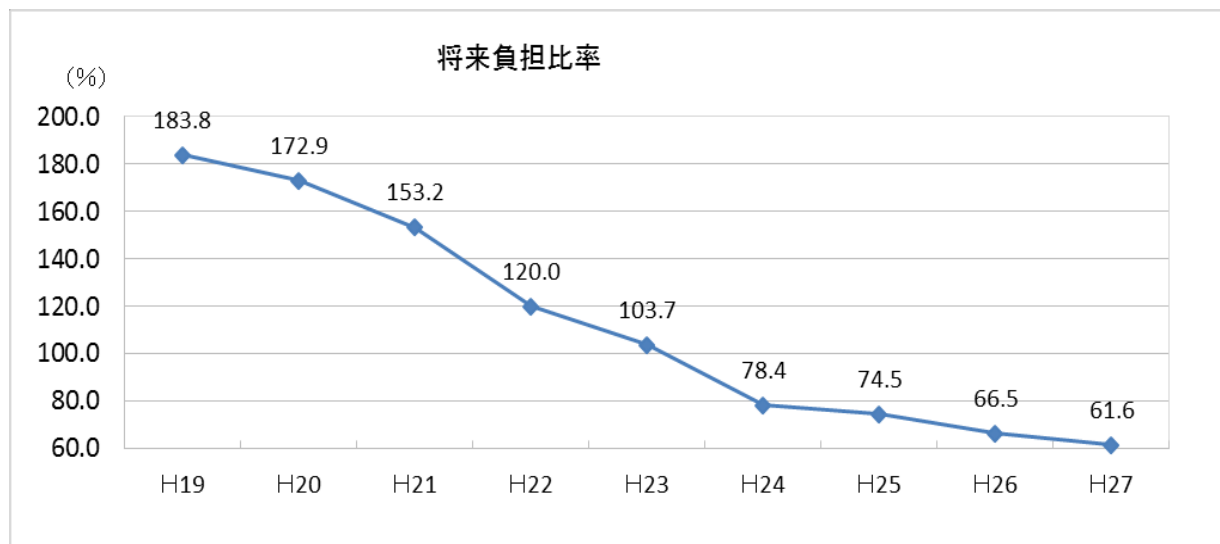
平成 18 年度に地方債制度が許可制から協議制に移行され、市債発行の際の判断指標が普通会計における起債制限比率から全会計を網羅した実質公債費比率へと変更されました。

実質公債費比率については、平成 18 年度決算（当該年度を含む 3 ヶ年平均値）をピークに毎年改善し、平成 23 年度決算において地方債同意基準の 18%を下回りました。

これは、一般財源に占める元利償還金と準元利償還金の割合が年々減少しているこ

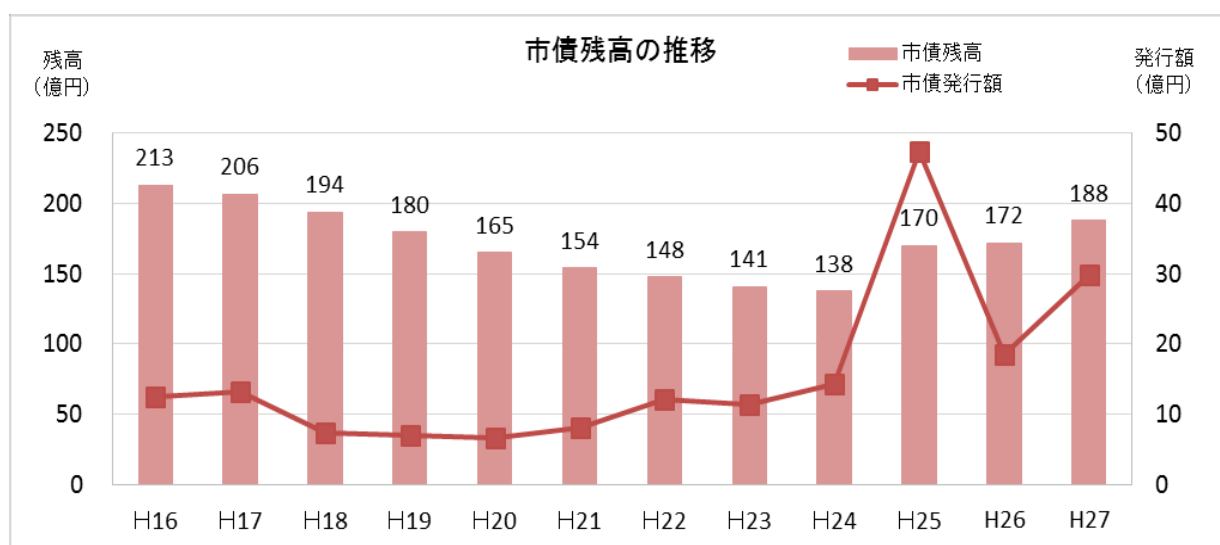
とを示しており、歳出に占める公債費負担が軽減されていることを表しています。
このことにより、硬直化した財政支出が徐々に改善していることが分かります。

② 将来負担比率



将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合で、一般会計等が背負っている借金が標準的な収入の何年分かがわかります。この数値が大きいほど将来負担が重く、財政状況が苦しくなりますが、制度が創設された平成 19 年度以降、毎年改善し続け、平成 27 年度には約 1/3 水準の 61.6%になっています。

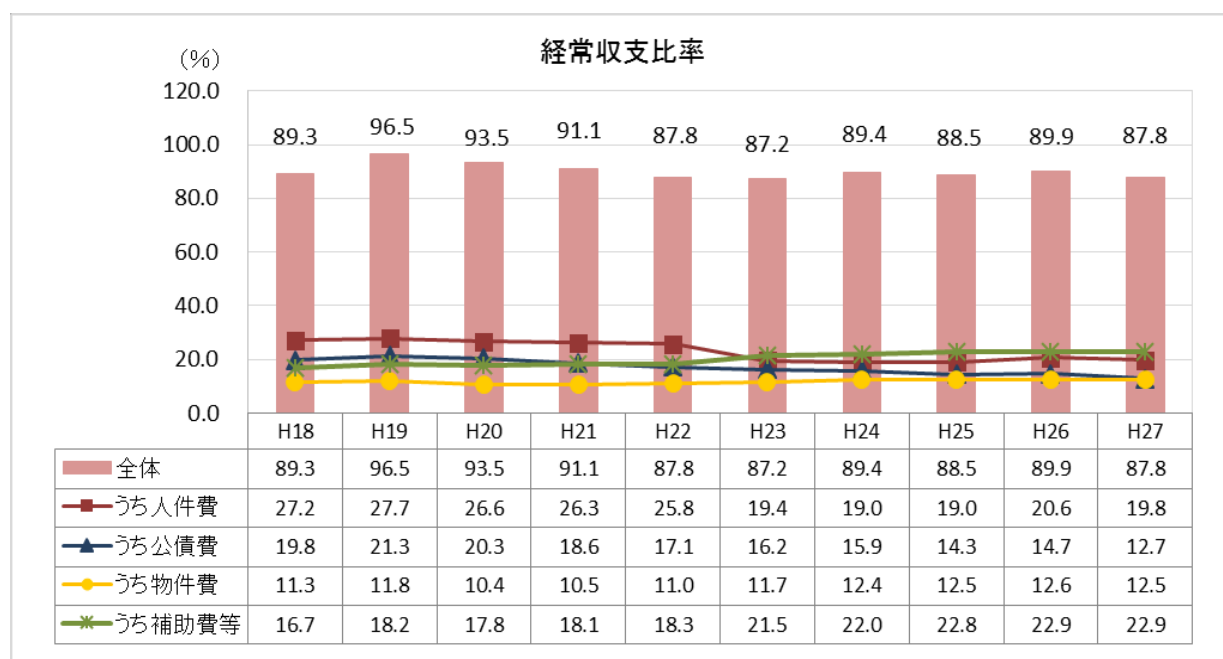
③ 市債の現在高



市債の現在高については、平成 15 年度の財政再建推進計画の策定以降、投資的経費の抑制により平成 24 年度まで毎年順調に減少してきました。

しかしながら、平成 25 年度は、土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債の発行や、国の緊急経済対策に対応し学校施設の大規模な耐震補強工事及び環境整備工事等を施工したため、一時的に増加しました。平成 27 年度は、学校施設の耐震化事業等に伴い増加しています。

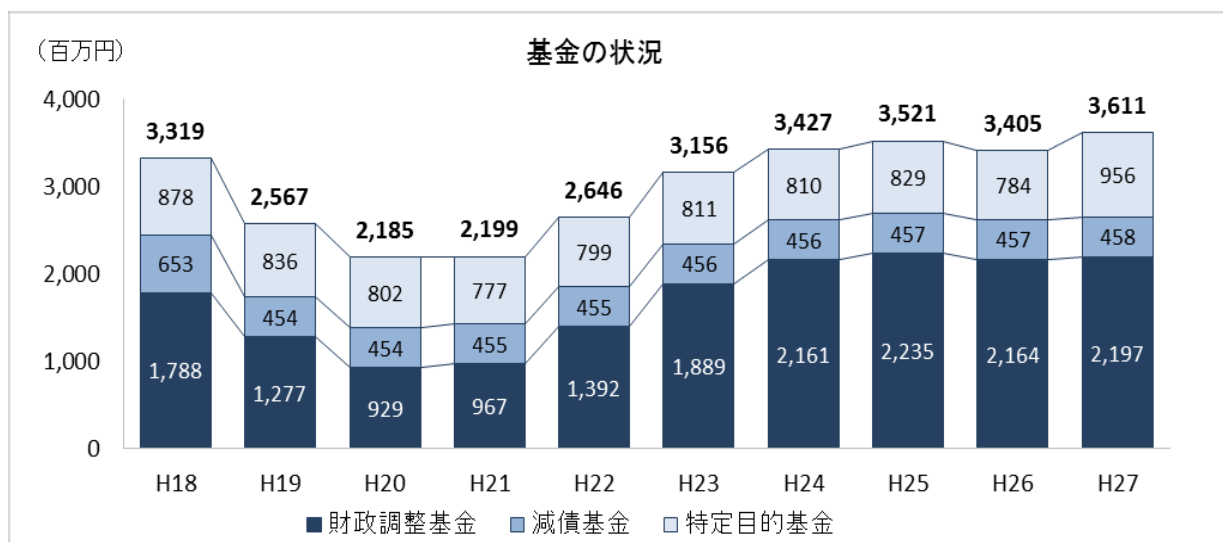
④ 経常収支比率



経常収支比率は、平成 19 年度まで上昇し、それ以降は緩やかに下降しています。この主な要因は、一般会計の公債費が平成 19 年度を境に増加から減少に転じたことです。

経常収支比率が低いほど財政運営にゆとりがあり、社会情勢の変化や市民ニーズに柔軟に対応した行政サービスを機動的・弾力的に提供することができます。

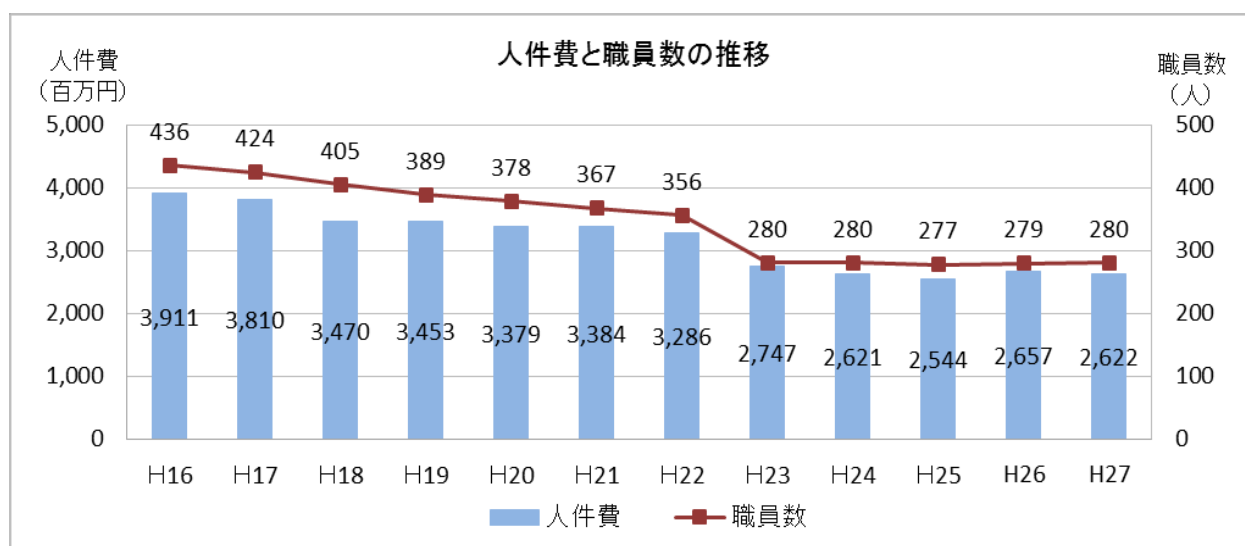
⑤ 基金の残高



基金の残高については、近隣市の中で最も少ない状況であり、経済不況や災害時などの臨時的な財政負担に備えておく財政調整基金は、平成 27 年度決算時で約 22 億円となっています。

基金全体の残高は、国の三位一体改革やリーマンショックに伴う経済不況等により平成 19 年度と平成 20 年度に多額の基金を取崩し大幅に減少しましたが、平成 21 年度以降は増加に転じ、平成 27 年度末で約 36 億円を確保することができました。

⑥ 人件費及び職員数



人件費については、平成 16 年度決算と平成 27 年度決算を比較すると約 13 億円の減少（39 億円→26 億円）となっています。これは、退職一部不補充や消防業務の広域化等により 11 年間で職員数を 156 名（平成 16 年度 436 名→平成 27 年度 280 名）削減したことによるものです。

平成 18 年度の減少額が特に大きいのは、国の給与構造改革による給与水準の引下げや調整手当の廃止、特殊勤務手当の削減を行ったためです。

また、リーマンショック以降、市税収入の減少に伴い、財政悪化を回避するために平成 21 年度から加西市独自で賞与カットを実施しました。

さらに、平成 23 年度には、消防業務が北はりま消防組合において広域化されたことにより 66 名の消防職員が退職しました。

（３）今後の課題

行財政改革プランに基づき、人件費の削減、施設の統廃合、事務事業の見直し、市有財産の売却など様々な改革改善に取り組んできた結果、基金が枯渇するような最悪の状態からは一定の改善を図り、持続可能な財政運営に向け前進することができました。

今後、歳入については、市税は近年増加傾向にあるものの、将来的に生産年齢人口の減少が見込まれるため、伸びはあまり期待できません。また、地方交付税についても、国家財政が赤字国債に大幅に依存している状況を考えれば、国の歳出削減策の一環として、減額されることが懸念されます。

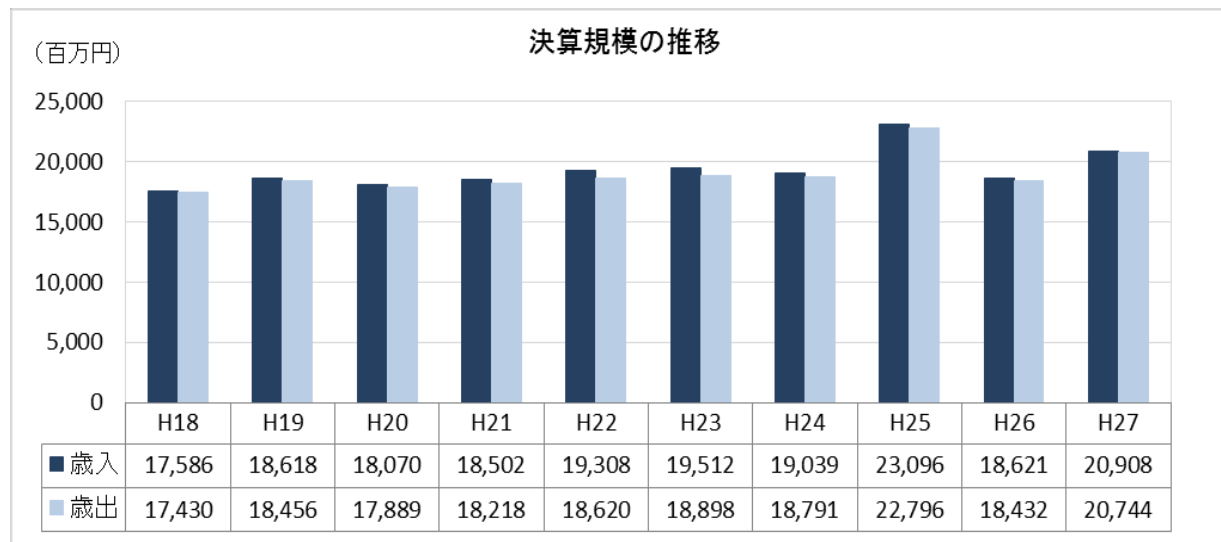
一方、歳出については、第５次総合計画及び加西市地域創生戦略の具体化による事業実施のため多額の政策的経費が必要となり、公債費も教育施設の耐震補強工事や土地開発公社の解散に伴い、増加が見込まれます。特別会計への繰出金についても高齢化社会の本格化により増加する見込みです。

また、企業会計への繰出金については、既に起債償還のピークを過ぎた下水道会計は減少が見込まれますが、地域医療体制を充実させるため病院会計への繰出金の増加が求められています。人件費については、給与の独自カットや退職一部不補充により職員数は減少しましたが、人員の減も限界に達しつつあり、共済組合にかかる負担金や人事院勧告による賞与等の増加により、さらなる削減は困難な状況にあります。

今後は、厳しい中にも回復の兆しがみられる状況下で、行財政改革プランに基づき、公債費の抑制、財政調整基金の一定水準の確保、スクラップアンドビルドにより持続可能な財政基盤を確立していきながら、人口増政策に有効な施策を展開していかねばなりません。

第2節 本市の財政状況

(1) 決算規模の推移

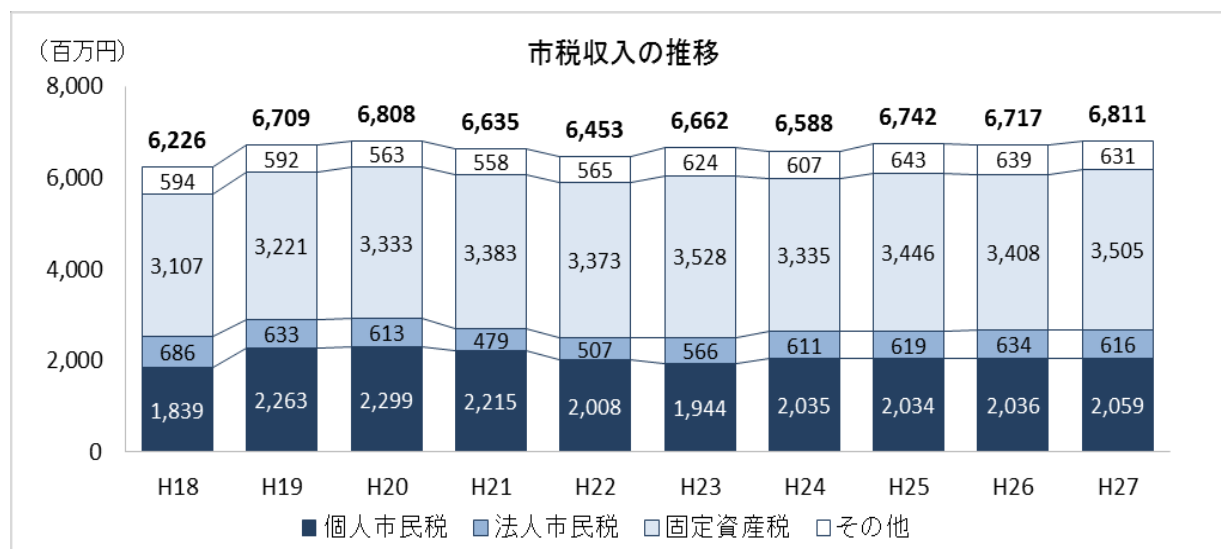


本市の普通会計における決算規模は、平成 19 年度以降 190 億円前後の水準で推移してきましたが、平成 25 年度に土地開発公社の解散や国の緊急経済対策に対応し学校施設の大規模な耐震補強工事及び環境整備工事等を施工したため、一時的に増加しました。

平成 23 年度に財政再建推進計画を継承した当プランに基づき、財政健全化に取り組んできた結果、平成 19 年度、平成 20 年度及び平成 26 年度の 3 ヶ年を除き、財源不足を補う基金の取り崩しを行わずに収支均衡を図ることができています。

(2) 歳入の状況

① 市税収入の状況

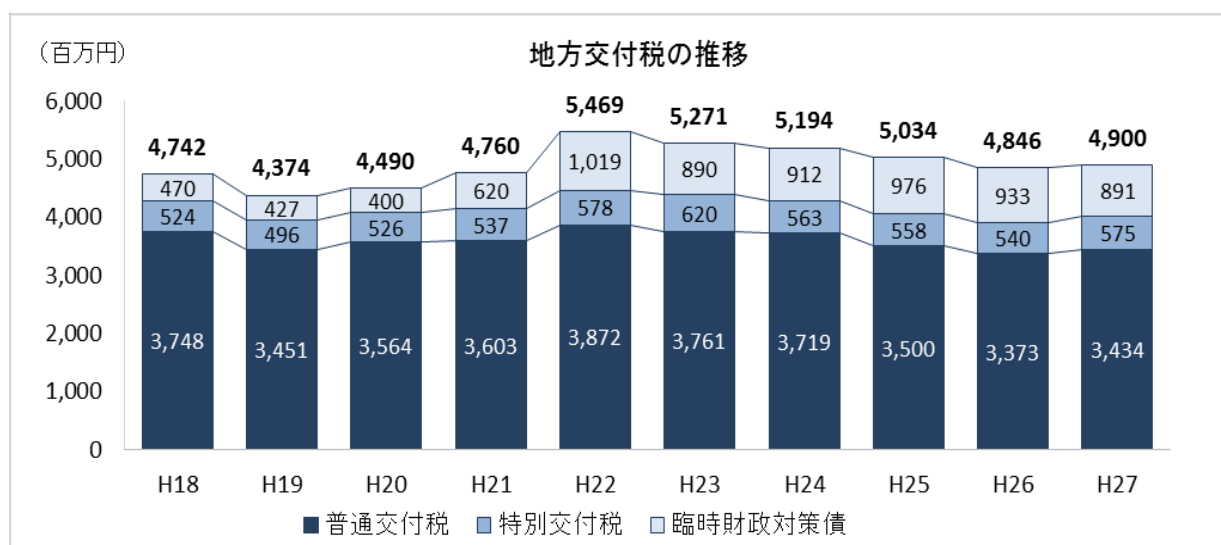


市税は、定率減税・人口減等により減少傾向にあった個人市民税が、平成 19 年度の定率減税の廃止や税源移譲に伴い 22.6 億円と一旦増加しましたが、平成 22 年度にはリーマンショックの影響を受け大きく減少し、その後回復の実感が十分浸透せず横ばい状況です。

また、法人市民税は、平成 21 年度には急激な景気悪化により 4.8 億円と大きく減少しましたが、平成 24 年度以降ようやく 6 億円台に回復しています。

このように、個人・法人市民税はともに、景気動向等によって大きく左右されますが、固定資産税は 3 年ごとの評価替の年度には前年を下回る傾向にあります。変動の幅が比較的少なく安定した基幹財源となっています。

② 地方交付税の状況

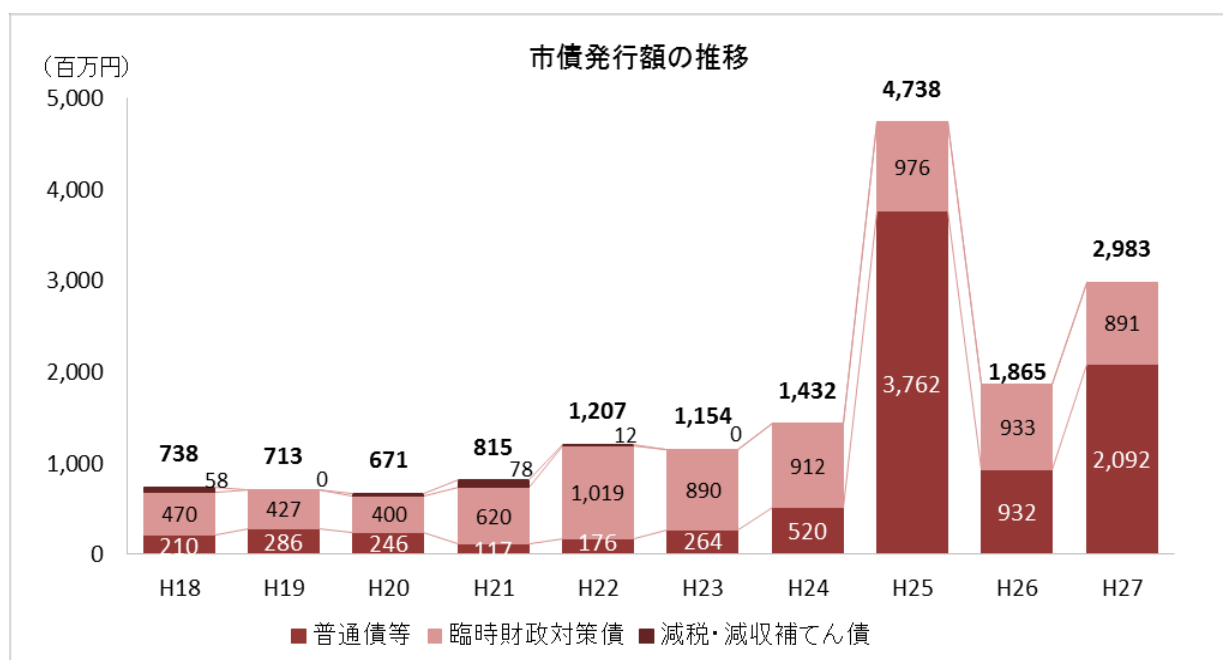


地方交付税は、平成 16 年度から平成 18 年度にわたり実施された三位一体の改革により、地方交付税総額が抑制されたため、本来であれば下水道事業債償還の本格化に伴い交付税も増額されるところ、逆に減少するという厳しい状況になりました。

平成 21 年度は、リーマンショックの影響を受け、市民税所得割・法人税割をはじめとする基準財政収入額が減少したこと等により、平成 22 年度には国の緊急経済対策により一時的に増加しましたが、それ以降は市債の償還額等の減に伴い毎年減少しています。

平成 27 年度は、人口減少に苦慮する自治体に対して、普通交付税の特別枠で人口減少等特別対策事業費として 2 億円程度措置されたため、増加しています。

③ 市債の状況



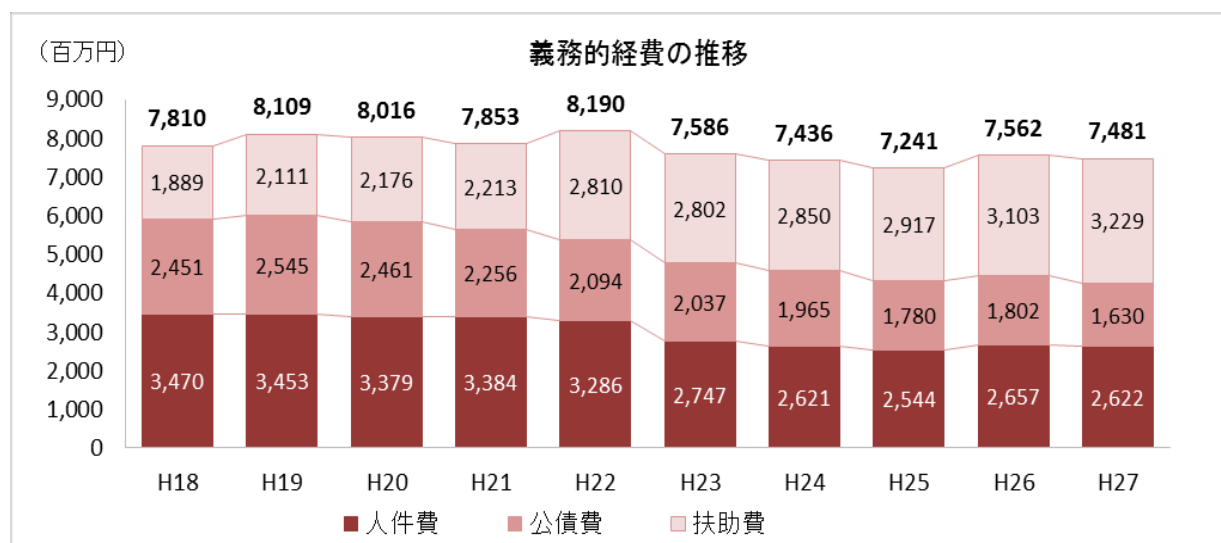
市債は、平成 15 年度より財政再建推進計画に基づき、建設事業に充てる市債に対して発行限度額を設けることにより新規の発行を抑制してきました。平成 18 年度以降は、市債発行額は 7 億円程度になり、臨時財政対策債や減税補てん債を除くと、建設事業に充当した市債は約 2 億円となりました。

しかしながら、平成 24 年度以降は学校施設の耐震補強工事、平成 25 年度はそれに加えて国の緊急経済対策に伴う学校施設環境整備や土地開発公社の解散に対応したため、一時的に急増しました。

将来にわたる公債費負担を軽減していくには、その年度に償還する元金よりも新規に借入れる市債を抑制することにより、市債残高を減らしていく必要があります。平成 27 年度末の普通会計における市債残高は約 188 億円であり、前年度末より約 16 億円増加したものの、10 年前の平成 17 年度末と比べると約 18 億円減少しています。また市全体では平成 27 年度末で約 427 億円であり、10 年間で約 149 億円減少しています。

(3) 歳出の状況

① 義務的経費の状況（決算額ベース）



歳出のうち、義務的経費（支出が義務付けられ任意に節減できない経費）が占める割合が高いほど、財政の硬直性が高まります。この義務的経費は、平成 18 年度の約 78 億円から平成 27 年度には約 75 億円と約 3 億円減少しています。この間、人件費と公債費は減少しましたが、扶助費が増加しています。

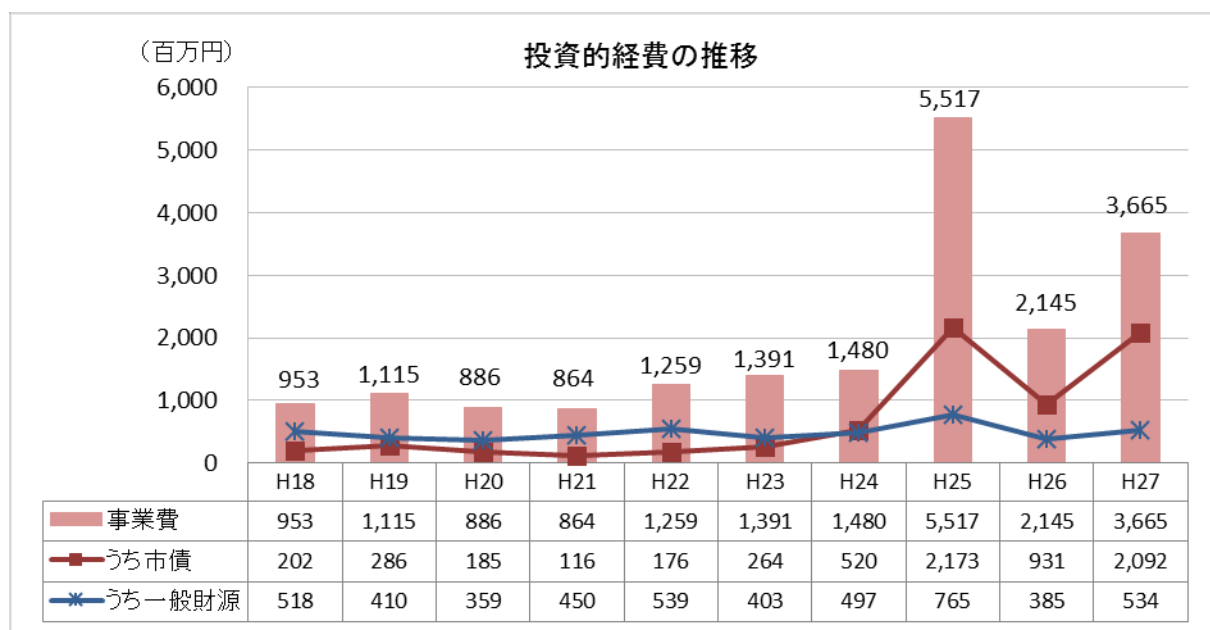
人件費は、平成 18 年度の約 35 億円から平成 27 年度には約 26 億円になり、約 9 億円減少しています。これは、職員数が平成 18 年度の 405 名から平成 27 年度に 280 名になり、125 名削減されたことによるものです。特に平成 23 年度からの消防業務広域化に伴い、消防職が 66 名削減されています。

公債費は、平成 18 年度の約 25 億円から平成 27 年度には約 16 億円になり、約 9 億円減少しています。これは平成 15 年度以降、建設事業に充当する市債の発行額を抑制してきたため、市債償還額が縮減されたことによるものです。また、平成 19 年度に新しく創設された公的資金の補償金免除繰上償還制度を活用し、高利債を低利債に借り換えることにより、公債費負担の軽減を図りました。

扶助費は、平成 18 年度までは 20 億円未満で推移していましたが、それ以降は、高齢化の進展等に伴い右肩あがりの状態が続いています。とりわけ、少子化対策としての延長保育、学童保育等新たな行政ニーズへの対応を図ってきたことから、平成 19 年度は前年度よりも約 2 億円増加しています。

また、平成 22 年度は、子ども手当の創設や生活保護受給者の増などにより、前年度よりも約 6 億円、平成 26 年度は、臨時福祉給付事業及び子育て世帯臨時特例給付事業により約 2 億円、平成 27 年度は、私立保育所運営負担金等により約 1 億円、それぞれ増加しています。

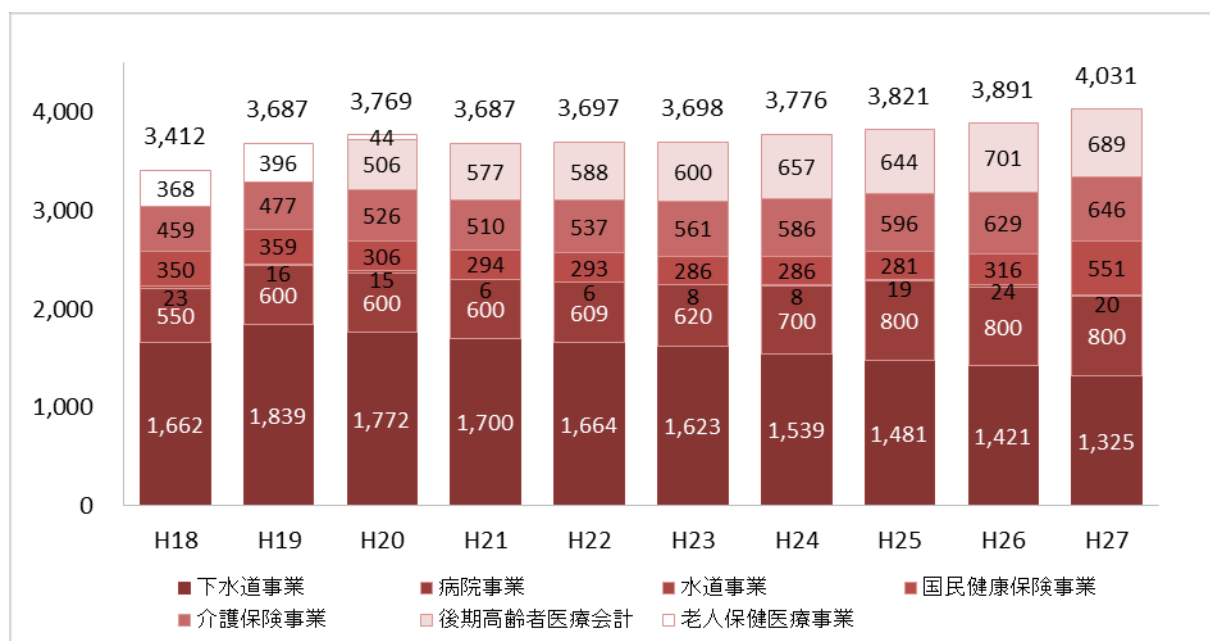
② 投資的経費の状況



投資的経費は、財政再建推進計画を策定した平成 15 年度以降は、財政の健全化を図るためにこれを抑制するとともに、建設事業に対する市債依存度を低下させるため、市債発行額を建設事業に充当する一般財源の範囲内とするなどの措置をとってきました。

当プランにおいても、投資的事業に充当する市債及び一般財源に一定の枠を設けておりますが、喫緊の課題である学校教育施設の耐震化や土地開発公社の解散に対応したことから、平成 25 年度以降は事業費をはじめ、それにかかる市債及び一般財源が一時的に増加する結果となりました。

③ 繰出金の状況



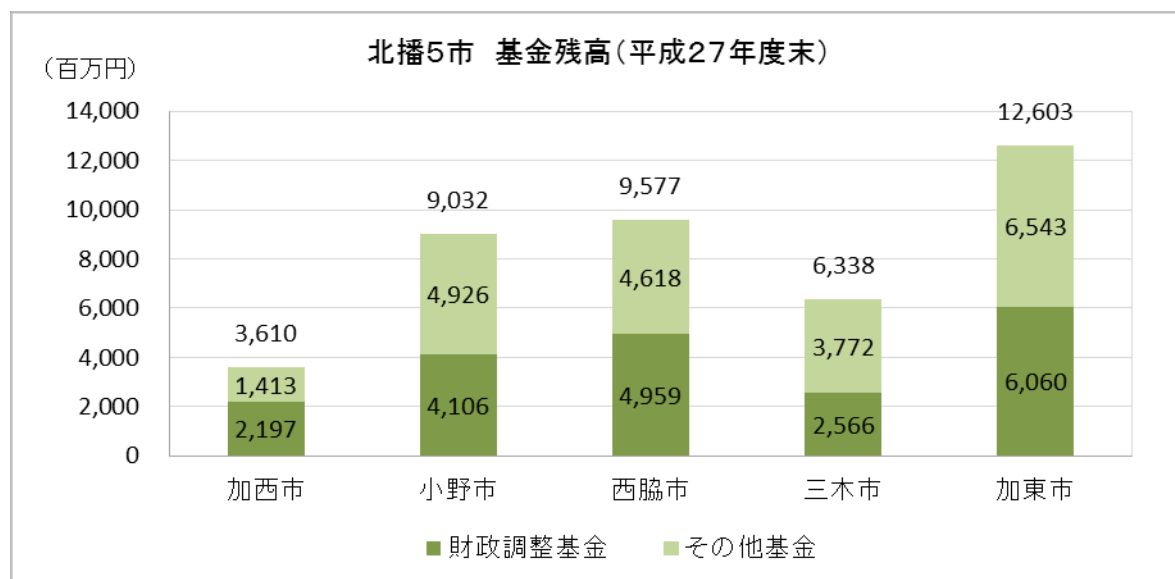
繰出金は、平成 16 年度に下水道事業にかかる起債の元利償還が本格化し、当該事業に対する繰出金が大幅に増加しましたが、平成 19 年度をピークにそれ以降は毎年減少しています。

他方、高齢化社会の進展・本格化に伴い平成 20 年度より老人保健医療事業に代わり後期高齢者医療制度が創設されたことより当該事業に対する繰出金が、介護保険事業と共に年々増加傾向にあります。

さらに、病院事業については、市民生活の安心の拠り所として医療を充実させるため平成 24 年度及び平成 25 年度において、繰出金を大幅に増額しています。

(4) 近隣市との比較

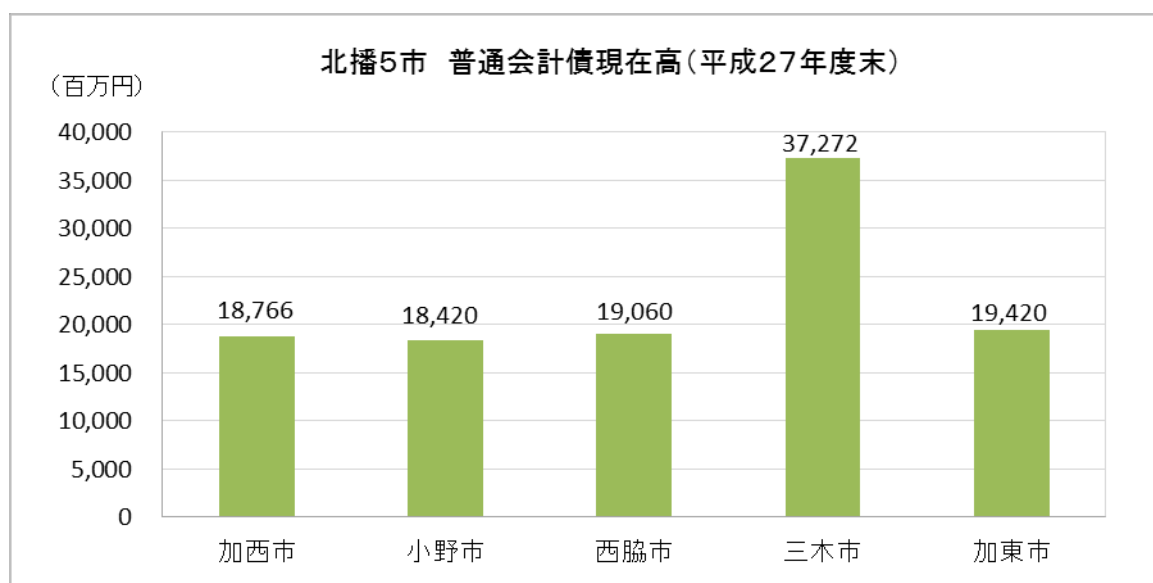
① 基金残高



本市の財政状況を近隣市と比較するため、一般家庭で「預貯金」にあたる基金残高の指標により検証します。

近隣の北播5市と比較すると、同じ人口規模の小野市の約4割、加東市の約3割しかありません。兵庫県下29市のなかでも、最低水準となっています。本市の基金残高は平成19年度から平成20年度における多額の取り崩しにより、大幅に減少しました。これは、歳入では、地方交付税の減少、歳出では、企業会計、特別会計への繰出金の増加、扶助費、公債費の増加などによるものです。

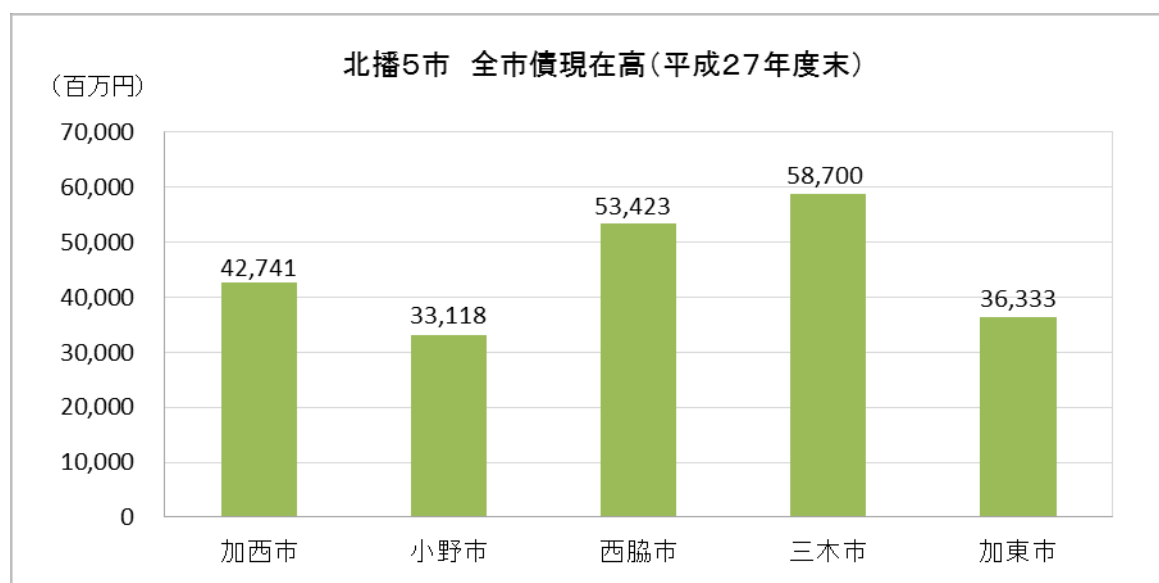
市債現在高



次に、一般家庭の「ローン」にあたる普通会計の市債現在高により比較を行います。本市の現在高は北播5市のなかでは、小野市に次いで二番目に少ない金額であり、三木市の約半分の水準です。これは、当プランにより、投資的経費及びその起債額に一定の制限枠を設け、毎年の起債額を償還額よりも少なく抑えてきたことによるものです。

【参考】

普通会計に水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計等企業会計を加えた全会計における市債現在高の北播5市の比較は、次のとおりです。



第3節 持続可能な財政基盤の確立

(1) 長期財政見通し

① 財政収支見通しの前提条件

計画期間中の収支見通しについては、当初、平成24年度当初予算をベースに算定しましたが、下記の条件により平成27年度以降分について見直しを行いました

【歳入】

市税	平成26年度決算額に生産年齢人口や実質経済成長率の増減率を反映させ試算。固定資産税は評価替え年度等、過去の増減実績を考慮。
地方交付税	基準財政収入額は、市税及び交付金等の増減率を、基準財政需要額は、事業費補正を反映。
譲与税・交付金	税制改正と生産年齢人口推計及び実質経済成長率の増減率を反映。
その他収入	臨時財政対策債を含み、土地売却収入以外は平成29年度以降同額。

【歳出】

人件費	平成27年度以降は退職による欠員を一部不補充として採用を行い、6名を削減するものとして試算。
扶助費	社会保障関係費の増減見込みや生産年齢・高齢者・15歳未満各人口推計等を反映させ試算。
公債費	既発債は起債償還計画を基に試算し、新発債は臨時財政対策債を平成28年度予算額で固定し、投資的事業にかかる起債は毎年度6億円で試算。ただし、老朽施設耐震化工事を除く。
物件費	生産年齢人口推計と実質経済成長率の増減率を反映。
投資的経費	普通建設事業費及び政策的経費総額を平成28年度以降9億円。
下水道事業繰出金	下水道事業会計収支計画による。
病院事業繰出金	平成25～27年度を8億円、平成28年度以降を9億円。
その他	実質経済成長率や生産年齢・高齢者人口推計等を反映させ試算。 国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療各特別会計に対する繰出金及び産業振興促進奨励金等補助費等並びに維持補修費等を含む。

人口推計： 加西市地域創生戦略 パターン3（独自推計：合計特殊出生率が上昇するとともに、純移動率が平成2年-平成7年の水準に回復し、さらに定住促進等により若者等の転入が増加すると仮定した場合）により推計した数値を使用

経済成長率：平成27年7月に提出された内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」のベースラインケース（経済が足元の潜在成長率並み推移を想定した場合）を使用

② 10年間の財政収支見直し

前頁の前提条件をもとに、普通会計の一般財源ベースで平成32年度までの10年間における財政収支見込を下記のとおり見直し、試算しています。

【10年間の財政収支見直し】（普通会計一般財源ベース）

（単位：百万円）

項 目	決算実績						→（決 算 実 績）←						10年計画			
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
市 税	6,233	6,226	6,709	6,808	6,635	6,453	6,662	6,589	6,739	6,717	6,811	6,677	6,731	6,607	6,659	6,710
地 方 交 付 税	4,429	4,272	3,947	4,090	4,140	4,450	4,381	4,282	4,058	3,912	4,009	3,690	3,717	3,648	3,711	3,696
譲 与 税 ・ 交 付 金	1,490	1,663	1,114	1,072	1,013	990	958	879	925	973	1,325	1,285	1,298	1,390	1,396	1,402
そ の 他 の 収 入	1,141	861	865	775	1,053	1,544	1,726	1,653	1,481	1,410	1,313	1,247	1,308	1,278	1,268	1,268
歳 入 計	13,293	13,022	12,635	12,745	12,841	13,437	13,727	13,403	13,203	13,012	13,458	12,899	13,054	12,923	13,034	13,076
人 件 費	3,589	3,321	3,286	3,235	3,224	3,101	2,553	2,430	2,393	2,475	2,447	2,481	2,483	2,486	2,457	2,463
扶 助 費	786	816	895	934	922	1,002	932	1,019	996	1,008	1,103	1,020	1,029	1,037	1,046	1,055
公 債 費	2,384	2,384	2,478	2,390	2,183	2,018	1,964	1,897	1,718	1,735	1,562	1,631	1,588	1,620	1,715	1,830
物 件 費	1,515	1,467	1,545	1,328	1,323	1,424	1,595	1,577	1,592	1,635	1,772	1,705	1,730	1,746	1,753	1,761
投 資 的 経 費	562	518	410	347	288	243	403	639	939	809	888	900	900	900	900	900
下 水 道 事 業 繰 出 金	1,641	1,662	1,839	1,772	1,700	1,664	1,623	1,539	1,481	1,421	1,325	1,158	990	950	940	920
病 院 事 業 繰 出 金	565	550	600	600	600	609	620	700	800	800	800	900	900	900	900	900
そ の 他	2,068	2,148	2,270	2,337	2,318	2,687	3,424	3,353	2,987	3,120	3,397	3,425	3,281	3,292	3,323	3,334
歳 出 計	13,110	12,866	13,323	12,943	12,558	12,748	13,114	13,154	12,906	13,003	13,294	13,220	12,901	12,931	13,034	13,163
歳 入 歳 出 差 引	183	156	△ 688	△ 198	283	689	613	249	297	9	164	△ 321	153	△ 8	0	△ 87
累 積 収 支 額							613	862	1,159	1,168	1,332	1,011	1,164	1,156	1,156	1,069
う ち 行 政 改 善 額							(144)	(227)	(399)	(326)	(513)	(542)	(552)	(572)	(581)	(588)
人 件 費 の 削 減							144	214	296	258	303	309	300	327	343	350
施 設 の 統 廃 合									7	18	32	25	41	64	64	64
事 務 事 業 の 見 直 し								13	23	32	175	159	161	161	164	164
市 有 財 産 の 売 却									73	18	3	49	50	20	10	10
財 調 ・ 減 債 基 金 残 高	2,373	2,441	1,731	1,383	1,422	1,847	2,345	2,618	2,692	2,621	2,655	2,334	2,487	2,479	2,479	2,392

平成23年度からの4年間で、学校教育施設の耐震化等の大規模事業に加え、人口増のための政策的事業を推進するなど投資的経費が増大するなか、職員数の削減や給与等の独自カットによる人件費の縮減、事務事業の見直しや市有財産等の売却など様々な行財政改革により歳出削減を実現してきました。また、経済の緩やかな回復基調を受け法人税や固定資産税、消費増税による交付金の増額など収入の増加もあり、平成22年度比で基金残高は8億円の増額となりました。しかしながら、基金残高は県下でも最低水準にあるなど、依然として厳しい財政状況が続いています。

今後、人口減少・高齢化が進行するなか、社会保障、子育て支援、教育、社会資本整備など、多様化し増大する住民ニーズに的確に対応することが求められます。歳出の重点化・効率化に取り組み、最終年度において行財政改革プラン策定の年度末の基金を維持することで、持続可能な財政運営に向けて取り組んでいきます。

(2) 財政指標の目標値

10 年の長期財政見通しにおいて、次のとおり健全化判断比率等、財政指標の目標値を再設定し、数値の動向に注視しながら持続可能な健全財政を維持していきます。

指標名	指標の意味	平成 22 年度	平成 27 年度	平成 32 年度
実質赤字比率	標準財政規模に対する一般会計等を対象とした実質赤字の割合	黒字	黒字	黒字
連結 実質赤字比率	標準財政規模に対する全会計を対象とした実質赤字額（または資金の不足額）の割合	黒字	黒字	黒字
実質公債費比率	標準財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の割合	18.6	10.5	8.0
将来負担比率	標準財政規模に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合	120.0	70.0	65.0
投資的・政策的 経費枠	投資的事業及び政策的事業にかかる一般財源総額の上 限額	原則として毎年度 9 億円以内		
市債の発行額	投資的事業に充当する市債 の発行上限額	原則として毎年度 6 億円以内 （但し、老朽施設耐震化事業を除く）		

(3) 歳入の確保

歳入のうち市税等の「自主財源」の占める割合は、平成 27 年度決算で約 40%となっており、残りは地方交付税や国県支出金などの「依存財源」となっています。この自主財源が多いほど行政運営の自主性と安定性が確保できるとされており、持続可能な財政基盤の確立のためには自主財源の確保が大きな課題となっています。本市の場合、国の三位一体改革等により税源移譲が行われた平成 19 年度をピークに、自主財源は年々低下傾向にあり、財政運営が国や県の政策に大きく影響を受ける状況にあります。

① 市税収入の確保

- ・適正かつ効率的な課税事務の推進

自主財源の根幹である市税収入は、平成 27 年度決算で約 68 億 1 千万円、歳入に占める市税の割合は約 33%となっています。平成 25 年度は緊急経済対策、土地開発公

社の解散等への対応のためその割合が一時的に低下しましたが、近年 34%前後で推移しており、市税の確保がますます重要になっています。したがって、より一層適正な課税客体の把握に努めるとともに国税との連携や給与支払報告書、法人市民税、固定資産税（償却資産）の電子申告（eLTAX エルタックス）を有効活用し、納税者の利便性を図り効率的な課税に努めます。

・徴収率の向上と収入未済額の縮減

景気回復の波及テンポの違いや生産年齢人口の減少などにより、市税収入の増加はあまり期待できない状況にあります。

このような中、納税の啓発を進めるとともに滞納者へは夜間一斉電話催告の強化等厳正な対応により収納率の向上や滞納額の縮減に努め、負担の公平性を確保します。また、徴収率の向上を図るため、安全で便利な口座振替を推進する一方、コンビニ収納などの納付しやすい環境づくりにも取り組んでいます。

② 受益者負担の適正化

使用料とは、行政財産や公共施設の使用、利用の対価としてその使用者、利用者から徴収するものであり、手数料とは、特定の者のために提供する公の役務に対し、その費用を償うため徴収するものです。使用料・手数料については、行政サービスにかかるコストを明らかにし、受益者である利用者等の負担と、利用者の負担では賄いきれない部分に対する税負担のあり方について検討し、市民相互間の負担の公平性が保てるように受益者負担の適正化に努め、定期的に見直しを行っていきます。

③ 未利用公有財産の活用

利用していない公有資産を保有し続けることは、維持管理コストの面からもデメリットが大きく、早期に売却・賃貸等の活用方法を検討し、自主財源の確保に努めます。

また、売却にあたっては、売却後の土地について住宅地として利用することを販売要件とするなど、人口増施策につながる方法について検討していきます。

その他の市が保有する不用品については、インターネットオークション等を活用し、積極的に売却を進めていきます。

④ 新たな財源の確保

地元企業にも進出しやすい新産業団地を整備し、企業誘致を進め雇用の創出と定住を促進することで、市税の増収を図っていきます。また、現状では広報やホームページへの広告掲載や、看板広告、動画広告等により広告収入を得ておりますが、今後は新たな広告媒体についても先進事例を研究し、収入増を図っていきます。さらに、ふるさと納税を推進することにより、全国に誇れるすばらしいまちづくりのために多くの寄附をいただけるように、ふるさと納税の利用しやすい環境整備やふるさと特産品の充実及びPRに注力していきます。

（４）歳出の最適化

例年、当初予算編成の際には大幅な財源不足が生じており、市民や各種団体から寄せられる要望や陳情について、すべて予算化していくことは困難な状況にあります。限られた財源の中で、必要な公共サービスを安定的に提供していくためには、スクラップアンドビルドを行い、歳出の最適化を図っていかねばなりません。

また、持続可能な財政基盤の確立のためには、歳入に見合った歳出構造への転換が喫緊の課題となっており、市が実施している全ての事業について、事業の要否、提供主体、手法等について見直しを図っていくことが必要になります。

① 事務事業の見直し

行政が実施する住民サービスについては、事業の目的・内容・手法などをもとに、事務事業についてその効果と必要性の検証を行い、行政の責任領域の見直しや活動範囲を明確化することにより、行政運営の効率化を図ります。

また、新たな行政サービスを開始する場合には、事業実施の根拠、手法及び効果について十分検討のうえ、あらかじめ事業見直しの年限を決めるなど、一定の期間経過後に存廃の検討を行うサンセット方式の導入を行います。

② 各種施設の統廃合と民間活力の活用

現在、市内には統廃合で減少しているとはいえ、依然として複数の公立保育園及び幼稚園が存在しており、その維持管理費及び人件費の歳出に占める割合は、近隣市に比べても大きくなっています。

少子高齢化など人口構造が変化し、保育サービスも多様化していく中で、加西市においては児童数の減少により休園となる施設もあり、幼保再編の中で統廃合や民営化についても検討・推進していきます。

その他の公共施設についても、公共施設総合管理計画を策定し、それに基づき施設の統廃合を推進します。行政が直接実施するよりも民間の高度な専門知識や経営資源を活用する方が市民サービスの向上や経費の削減につながるものについては、民間委託等を進めていきます。

③ 地方公営企業等の経営健全化

公営企業は、住民生活に身近な社会資本の整備及び必要なサービスを提供する重要な役割を果たしています。

その本来の目的である、「公共の福祉」を増進していくためには、事業を取り巻く社会環境や経済情勢を見極め、各事業の経営環境の変化に応じて、適切に対応していかなければなりません。

水道事業については、市内の配水池や基幹管路などの施設が更新時期を迎え、施設の統廃合（ダウンサイジング）や再構築も含めた見直しが喫緊の課題となっています。また、人口減少や節水意識の向上により水需要の伸びが期待できない中、独自の水源を持たないため県及び近隣市町からの受水が支出の約6割を占めるという厳しい経営状況下にあります。経費の節減や未収金対策、適正な人員管理など、企業努力を図りながら健全経営に努めていきます。

下水道事業については、下水道整備にかかる企業債償還金が依然として大きな負担となっており、汚水処理原価が使用料単価の2倍以上であるため、水洗化のより一層の促進や適正な維持管理、施設の統廃合による経費の節減、資本費平準化債の活用を図りながら経営健全化に努めていきます。

病院事業については、診療報酬の確実な確保や病床稼働率の向上、常勤医師の確保などにより経営の健全化を図るとともに、地方公営企業法の全部適用の利点を最大限に活かして病院運営を一層弾力的に行い、市内唯一の急性期病院として質の高い医療サービスの提供に努めていきます。

加西市土地開発公社については、従来のような地価の上昇がみられない現状において、土地の先行取得の必要性が薄れたことから、公社の金利負担の増加による更なる市の財政負担を軽減するため、平成25年度末に第三セクター等改革推進債を活用し解散・清算しました。

第2編 行財政改革と新たな市民協働

第1章 効率的で機能的な組織・人員体制

第1節 効率的でわかりやすい組織体制の確立

厳しい社会・経済情勢の中、行政課題に的確に対応していくために、市政の方針が共有され、トップから職員にいたる階層間、部局間における壁がなく、自律的で柔軟に対応できる組織体制を確立します。

そのために、組織経営マネジメントが機能し、専門性が高められる組織づくり、部局や階層を横断した議論ができる組織風土改革、育成型人事評価制度の導入などにより、職員の政策形成能力や実行力など、仕事力の向上を図っていきます。

しかし、地方自治体の組織の形態に最終形はなく、常に住民に分かりやすい、簡素で機能的な組織機構を目指した見直しが必要で、職員数の削減による行政サービスの低下を招くことがないよう配慮しつつ、引き続き民間委託、業務の見直し及び集約化、施設の統廃合及び電子自治体の推進に向けた取り組み等も進めていきます。

第2節 定員の適正化

退職者不補充や非常勤化により職員数を削減してきましたが、今後は、職員が担うべき業務分野を明確にし、再任用制度や嘱託職員・臨時職員の活用を図るとともに、業務のアウトソーシングの推進、早期退職制度である退職勧奨の実施、市民との協働の推進の視点からの業務の見直しを進め、さらなる職員の定数の削減を図ります。

また、人事ヒアリングを通じて事務量調査を実施し、事務量に見合った職員配置を実施するとともに、将来の人事構造に弊害をもたらさないよう優秀な人材の確保にも努めます。

第3節 給与制度改革

給与制度は、人材育成や人事評価制度と大きく関係します。その内容は、国の人事院や兵庫県の人事委員会の勧告を踏まえたものにしてはいますが、民間の給与水準との均衡を考慮し、市民の理解と納得が得られるよう、継続して給与制度改革に取り組む必要があります。

このため、人事評価制度による評価が給与に反映する仕組みを早期に実現するとともに、社会、経済情勢に対応し、市民の理解が得られる給与水準を維持していきます。

第4節 職員の資質と士気の向上

多様な市民ニーズに迅速・的確に対応し、政策を実現していくためには、職員一人ひとりが、資質の向上と能力開発に取り組むことが重要です。

そのため、自己啓発、自己研鑽を基本として、職場や組織全体で資質向上に取り組む風土を醸成するとともに、その仕組みを整備していきます。

具体的には、県等への長期派遣実務研修の積極的な活用、基本的な資質としての人權感覚の涵養、接遇研修等の充実、職場研修の導入、職員提案制度の積極的な活用、管理監督者に対する意識啓発等の研修に取り組むとともに、自主的な研修活動への支援も継続します。

また、職員育成の観点から人事評価制度を見直し、適時適切な異動を行うことを基本とし、人事評価制度の充実を行い、職員の士気の向上を図ります。

第5節 人件費の抑制

地域経済の低迷等による税収減など厳しい財政状況が続く中、歳出抑制など更なる行財政改革を推し進める必要があり、職員数の削減や時間外の縮減など人件費の抑制に取り組みます。なお、改革の推進にあたっては、組織の活力を維持し、市民サービスを低下させないように配慮します。

（1）職員数の削減による抑制

仕事力の向上、業務の見直し等を図りつつ、定員管理計画に基づき、職員数について、平成22年度当初の290人（消防職66人を含まない普通会計職員）から32年度末には274人以下まで削減を図ります。

（2）給与等の抑制

特別職については、平成23年6月より4年間、市長30%、副市長20%、教育長15%の給料カットを実施しました。また、平成27年7月以降も給与月額を5%減額しています。

一般職については、国における給与制度の総合的見直し（H27.04月）に準じた給与水準の引き下げなど、今後も給与制度の適正化及び給与費の抑制に努めていきます。

時間外手当については、職員数の減少及び複雑・多様化する行政ニーズに対応するため増加傾向にあることから、人員の適正配置及び業務の見直し等により抑制を図ります。

（3）その他

早期退職制度である退職勧奨の実施、再任用制度の活用、給与制度改革等による平均給与額の引き下げを図るなど総合的な人件費抑制策を実施します。

第2章 行政サービスの向上と効率的な行政運営

第1節 行政情報の公開と発信による透明性の確保

(1) 適時適切な行政情報の提供

行政の各種計画の策定や予算編成など、重要な施策や事務執行にあたっては、その形成過程や進捗について積極的な情報提供に取り組み、適時適切に正確で分かりやすく伝えていきます。

〈取り組み〉

- ・市広報誌やホームページを通じて、市の将来にわたる計画や、広く住民の生活に影響を与える施策や条例の制定などを分かりやすく情報発信していきます。
- ・審議会や委員会などの附属機関の会議公開に努め、会議の開催状況や会議結果をお伝えします。
- ・市民が多く利用する市立施設において、市政情報コーナーを設け、広報や広聴に努めます。
- ・公営企業や出資法人などの外郭団体の情報公開に取り組みます。

(2) 市民の声が集まる広聴の実践

市長が市民と直接対話するタウンミーティングをはじめ、幅広く開催される行事の中で、広く市民と話し合える機会を設けていきます。

また、パブリックコメントの実施、ホームページを通じた意見の受付など広聴活動を充実していきます。

〈取り組み〉

- ・タウンミーティング等、公開会議の開催においては、参加者や傍聴者に対し、意見を聴く場を設けます。
- ・市の大きな行事の際に、広聴コーナーを設置し意見を集めます。
- ・手紙や電話、電子メール等で受け付けた住民の意見・要望への回答についてはルールを定めて制度化します。
- ・地域担当職員制度をはじめ、市職員が地域課題を把握し、伝達する活動を展開します。

（３）情報公開とコンプライアンス（法令遵守）

住民の誰もが行政の様々な情報を容易に入手できるような透明性の高い行政運営が、住民本位の行政を実現するための基本的な条件となります。

条例に基づいた情報公開について適正に運用していくとともに、法令を遵守した行政運営を維持することで、いっそう公正で透明性の高い行政運営をめざします。

〈取り組み〉

- ・情報公開制度の適正な運用と制度の周知を図ります。
- ・市長交際費の支出基準に基づく交際費の支出内容については、相手先等を含めて執行状況を公開します。
- ・職員研修等を通じてコンプライアンス（法令遵守）の向上に全庁で取り組みます。

第２節 行政サービスの充実と利便性の向上

市役所の窓口は、市民にとって最も身近に行政と接する場であり、より便利で丁寧な対応が求められています。住民ニーズを的確に把握し、効率性なども考慮しながら窓口サービスの向上に取り組みます。

〈取り組み〉

- ・市役所１階ロビーの総合案内専用カウンターで、来庁者に対する総合案内を引き続き実施します。
- ・各種証明書の発行等のサービスがワンストップで受けられる体制づくりについて検討します。
- ・インターネットを利用して対象施設の空き状況確認や仮予約を行う加西市施設予約システムを運用します。
- ・マルチペイメントネットワークを活用した公共料金の口座振替契約受付サービスを進めます。

第３節 積極的な民間委託・民営化と多様な事業主体の活用

高度多様化が進む行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するために、民間に優位性がある業務については、積極的に民間に委ねていきます。

その際には、企業のみならず、ＮＰＯや地域の住民団体など、多様な主体が公共サービスの担い手として参画できる仕組みづくりも進めていきます。

〈取り組み〉

- ・ごみ処理施設等の委託業務の範囲と規模の拡大を図り、計画的かつ段階的な民間委託の導入を推進します。
- ・「加西市立幼稚園・保育所 統合・民営化基本方針」の具体化にあたっては、保護者や地域住民との説明と話し合いの場を設けます。
- ・道路舗装修繕、清掃等の作業を段階的に外部委託、請負発注へと移行します。
- ・指定管理者制度については、施設の設置目的、性格、特徴等を踏まえ、利用者であり本来の所有者である市民の意向に沿った運営に努めるとともに、管理運営者に対する適切な指導と監査を行います。
- ・新電力の利用を進めつつ、より有利な電力調達のあり方を見据えながら検討を進めます。
- ・高齢者や障がい者の雇用促進の観点から、イベント等の設営、撤収など軽微な作業などは、シルバー人材センターや障害者福祉団体の活用を図ります。
- ・NPOなど市民活動団体との連携・支援を強化します。
- ・地域交流センターやコミュニティセンター、公民館など市民活動の拠点となる施設について、その管理や運営にNPOや市民団体の積極的な参画を進めていきます。
- ・住民の主体的な参画と協働によるまちづくりを進めるため、新しい自治の仕組みとなる「ふるさと創造会議（仮称）」を創設します。

第4節 広域行政の推進

近隣自治体と共有する課題への対応や、共同して取り組むことで効率的・効果的な成果が期待できる事務事業については、広域的に処理する体制づくりを進めて行きます。また、広域行政を進めるにあたり、その連携の枠組みについては固定的にとらえることなく課題に応じ柔軟な対応を図っていきます。

〈取り組み〉

- ・定住自立圏において圏域内の暮らしを整備するとともに、連携中枢都市に基づいて広域的な視点から地域の活力向上に努める等、事務処理の共同化を進めることにより関係団体と連携・協力して効率化を図ります。
- ・農業共済事業に関する広域化に向けた協議を近隣市と進めます。

第5節 施設の統廃合と運営の見直し

社会情勢の変化や人々の生活様式・価値観の変化とともに、行政に求められるサービスも様々に変化してきています。公共施設についても、時代・社会の変化とそれに伴う市民ニーズの動向を見極めつつ、その求められる機能のあり方について役目を終えたものはないか、統合の可能なものはないか、運営の方法や内容は適切か、等について絶えざる検証を進めていきます。

〈取り組み〉

- ・「加西市立幼稚園・保育所 統合・民営化基本方針」に基づき、施設の収容能力、利用児童数、改修の必要性の有無等を総合的に勘案し、地域の意向を十分に反映させながら、関係者の合意形成ができた地域から施設の統廃合を進めます。
- ・南部学校給食センターの改築工事を行い、単独調理場の統合を進めます。
- ・健康福祉会館は、より利便性の高い健康づくりの拠点施設として充実を図ります。
- ・旧市役所庁舎跡地の整理を行い、有効活用を図ります。
- ・農業集落排水処理施設、コミュニティプラント処理施設が、市域に多数混在するため、改修時期にあわせた処理施設の統合、公共下水道への接続についての検討を進めます。

第6節 総合的な土地経営の推進

住民の生活および生産の基盤である土地の利用については、その土地の所有者のみならず、さまざまな主体との関わりを持つことから、地域の実情に即したものとなるよう地域の合意形成を図り、住民参画による地域の主体的な計画づくりを推進します。

〈取り組み〉

- ・地域住民、企業、行政など多様な主体が、同じまちづくりの目標の実現に向けて土地利用の制度や計画づくりに参画する取り組みを推進します。
- ・総合的かつ計画的な土地利用を展開するため特別指定区域や農用地区域など個別法に基づく区域指定は、庁内の事務処理間の連携を図り、総合的な調整を行います。

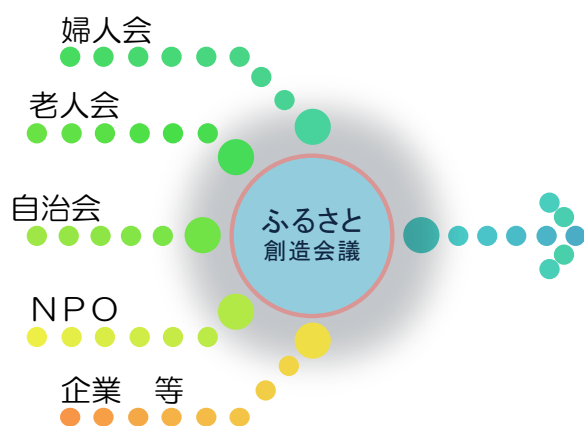
第3章 市民との協働によるまちづくりの推進

第1節 加西ふるさと創造会議の設置

150 ㎢を超える市域を有する加西市は、市街地から農山村部と多様な地域特性を有しています。近年は少子高齢化が進み、社会経済情勢や人々の価値観も大きく変化する中、子育て支援や高齢者の見守り、防犯・防災の備え、環境の保全など地域の抱える課題やニーズも高度多様化してきています。これらの地域ニーズ・課題にきめ細かく対応し、その実情や特性を踏まえた魅力ある地域をつくるため、住民自身による主体的な参画と協働による地域づくりの推進母体となる「加西ふるさと創造会議」を設置しました。

第2節 加西ふるさと創造会議の概要

- ① 設置単位 おおむね1小学校区に1組織。
- ② 組織構成 自治会をベースとしつつ、当該地域で活動する地域協議会、老人クラブ、婦人会、PTA、NPO、企業その他各種団体の参画を得て構成。
- ③ 活動内容 暮らしやすく魅力ある地域づくりのため、地域課題の解決や多様なニーズに対応した様々な活動を展開。



地域ニーズ・課題

それぞれの地域が、優先的に取り組む課題を選択し行政と協働して解決・・・住民の意見が生きる

事業の一例

- ◇道路やため池の管理・小規模整備
- ◇防犯パトロール、防災訓練
- ◇子育て支援
- ◇高齢者の見守り、交流活動
- ◇里山の整備・保全
- ◇地産地消活動、朝市の運営
- ◇農業等の担い手育成 ほか

第3編 総合計画の取り組み

第1章 第5次加西市総合計画

第1節 基本目標と基本政策

第5次加西市総合計画は、加西のまちづくりの基本となる最も重要な計画で、様々な計画の上位計画となるものです。そして、住民が暮らしやすい、住みたいと感じるまちづくりに向けて、住民と行政の知恵を集結しながら、「地域」主体の将来像を提案し、その実現をめざすものです。

(1) 基本目標 加西の元気力 ～加西の良さを活かした元気力の追求～

(2) 基本政策

- ① 子どもが元気に育ちいきいきと活動する加西
- ② 雇用と経済が元気を取り戻す加西
- ③ 誰もがみんな元気で安心して暮らせる加西
- ④ 地球に優しい環境都市加西
- ⑤ パートナリーシップによる地域経営

第2節 5万人都市再生の視点

総合計画は、行政だけでなく住民みんなで実現していく計画であるため、住民誰もが主体的に取り組み、関わることで、はじめて達成が可能となります。

人口そのものは、総合計画の直接的な目標ではありませんが、計画に掲げる目標の結果として、当然、住民全体で評価されるべきものとなります。

5万人都市再生をめざす総合計画の政策は、幅広く住民生活全般にわたります。その実現に向けては、時代・社会の変化に伴う新たな課題や、国・県の政策の変化といった動向等も十分に注視していく必要があります。それだけに、行政にあっては、市長以下職員全員が政策理念を共有しあうとともに、政策課題によっては部局横断のプロジェクトチームを編成するなど、柔軟かつ機敏な対応が求められます。

総合計画の取り組みは、5万人都市の再生と正の相関関係にあります。5万人都市再生に向けた取り組みは、実施計画（詳細は次章）に盛り込むことで、その履行が住民に約束されます。行政は、住民に対して実施計画の進捗に関する詳細な情報を発信することが求められるからです。

総合計画が、「住民みんなで実現していく計画」である以上、行政は、住民に対し

て、住民自らが計画の達成状況を評価・検証・監視できる仕組みを提供しなければなりません。5万人都市再生の実現をめざし、情報を住民と共有しながら、総合計画に掲げる目標の到達状況を的確に把握のうえ、必要な見直しを加えていくことが5万人都市再生に向けての極めて重要な一歩となります。

次章からは、総合計画の取り組みについて、その達成状況を評価・検証・監視する仕組みとなる実施計画について説明を行います。

第2章 実施計画

第1節 実施計画

総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画によって構成されています。基本構想は、加西がめざすべきまちづくり像と基本的な方向性を明らかにし、基本計画は、基本構想を実現するための施策を行政の分野別に30項目設定しています。

実施計画は、基本計画に示した施策や事業の中から財政状況や社会情勢を考慮して選択し、実施する計画で、毎年予算の指針となるものです。向こう3ヵ年の計画として毎年見直しを行います。

基本構想

加西がめざすべきまちづくり像と基本的な方向性

- ・基本目標
- ・基本政策
- ・政策と施策の体系
- ・将来人口
- ・土地利用構想

《期間 10年》

+

基本計画

基本構想を実現するための施策を示したもの

- ・10年後の到達目標
- ・行政の取り組み
- ・住民の取り組み
- ・到達に向けた課題
- ・取り組みの進捗状況を確認するための数値

《期間 5年》

+

実施計画

基本計画に示した施策の中から財政状況や社会情勢を考慮して選択・実施する短期計画
財政計画、実施事業、指標値を定める

《期間 3年 毎年見直し》

第2節 実施計画の策定と評価・検証

（１）策定・運用方針

実施計画は、重要なまちづくりの課題を解決するために、市が向こう3ヵ年度に実施する具体的な事業を社会情勢や財政状況を考慮して選択し取りまとめた短期計画です。各課がその課に与えられた役割・目標を認識し、重点的に取り組むべき個別の事業と達成すべき目標を設定し、各部の取り組む活動指標として公表します。

また、市長が政策実現のために目指す施策と各部が重点的に位置づける施策との整合を図り、管理職等の目標管理に直結するものとなります。

実施計画は毎年の予算時に見直しを行い、決算時に評価・点検を実施します。さらに毎年の評価・点検をもとに、その上位計画となる基本計画を平成27年度に改定しました。

（２）平成27年度実施計画評価・検証

これまで実施していた担当部課の内部評価及びパブリックコメントの実施だけではなく、平成27年度評価からはより透明性を高めるため、外部委員で構成される「加西市元気なまちづくり市民会議」による外部評価を行っています。各施策の評価の状況については、35ページ以降、総合計画施策評価一覧に示しています。

① 内部評価

後期基本計画に掲げられた取り組みは全部で30施策(196事業)ありますが、28年度から着手する事業等を除いた検証可能な189指標の進捗や到達度等を基に30施策について評価・検証しました。

各施策の評価・検証については、27年度単年度の指標達成率のほか事業内容・規模等にも配慮しながら事業毎の到達度を「S（目標を大きく上回って達成）」、「A（目標を上回って達成）」、「B（目標を達成）」、「C（目標を下回っている）」、「D（目標を大きく下回っている）」の5段階で評価のうえ、施策全体の総合評価を、同様の5段階区分で評価しました。

全体として一番多いのはBで22施策、次いでAの5施策となっており、Sは1施策のみで、Cは2施策となっています。今回の評価・検証は、総合計画の後期計画の現状値となる平成27年度数値が見込み通りだったか確認の年度となっています。初年度でもあり、概ねB評価が多くなっており、各事業の指標の単年度達成率から算出した全体の単純平均値は、108%となっています。

なお、地域創生戦略に掲上した95事業については参照できるよう、35ページ以降の施策評価一覧表に戦略アクションプランの整理番号を明示しています。

※ 評価検証結果は市ホームページで公開しています。

<http://www.city.kasai.hyogo.jp/04sise/20publ/files/publ20160909a01.pdf>

内部評価の状況

基本政策	S	A	B	C	D	達成率 (単年度)
1 明日を担い 未来へつなげる人づくり	1		3			136%
2 郷土に誇りを持てる 家庭・学校・地域の輪づくり		1	2			109%
3 地域の豊かさと元気を 取り戻す産業づくり		1	3			126%
4 都市の魅力と快適さを 高めるまちづくり		1	2	1		111%
5 誰もが最期まで元気に 暮らせる健康づくり			3			102%
6 身近な幸せを実感できる 安全と安心の暮らしづくり			3			107%
7 自然環境の保全と 特色ある景観づくり			2			93%
8 循環型社会をめざす 生活環境づくり		2	1	1		89%
9 住民参画・男女参画で 地域を元気にする加西			2			76%
10 健全な行財政運営の確立			1			98%
合計	1	5	22	2	0	108%
割合	3.3%	16.7%	73.3%	6.7%	0.0%	

② 外部評価

平成 27 年度に実施した第 5 次総合計画の中間見直しにおいて、加西市総合計画審議会の答申により平成 28 年度から「加西市元気なまちづくり市民会議」を設置し、外部委員による評価・検証体制の充実を図ることとなりました。

加西市行財政改革プランに記載されている平成 27 年度事業について、内部評価の妥当性を外部委員によって検証を行った結果、全体として一番多いのは B で 25 施策（内部評価：22 施策）、次いで A の 3 施策（内部評価：5 施策）、C は 2 施策（内部評価：2 施策）、S 及び D はなしとなっています。概ね内部評価は、妥当であったという結果になっております。また、パブリックコメントとして平成 28 年 9 月 9 日に市ホームページ等で評価結果を公表し、同日から平成 28 年 10 月 3 日まで市民の皆様から意見を募集しました。これらの経緯を踏まえて今後、平成 29 年度～31 年度の 3 ヶ年の実施計画を定めています。

外部評価の状況

基本政策	S	A	B	C	D	計
1 明日を担い 未来へつなげる人づくり		1	3			4
2 郷土に誇りを持てる 家庭・学校・地域の輪づくり		1	2			3
3 地域の豊かさと元気を 取り戻す産業づくり			4			4
4 都市の魅力と快適さを 高めるまちづくり			3	1		4
5 誰もが最期まで元気に 暮らせる健康づくり			3			3
6 身近な幸せを実感できる 安全と安心の暮らしづくり			3			3
7 自然環境の保全と 特色ある景観づくり			2			2
8 循環型社会をめざす 生活環境づくり		1	2	1		4
9 住民参画・男女参画で 地域を元気にする加西			2			2
10 健全な行財政運営の確立			1			1
合計	0	3	25	2	0	30
割合	0.0%	10.0%	83.3%	6.7%	0.0%	100.0%

■総合計画施策評価一覧

平成27年度評価・検証結果を次頁以降示します。

【凡例】

進捗状況	①未着手、②実行中、③完了
目標数値の 達成度	S：予定より早く進行、A：予定通り進行、B：予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっております。
事業の到達度	S：目標を大きく上回って達成、A：目標を上回って達成、B：目標を達成、C：目標を下回っている、D：目標を大きく下回っている
今後の方針	①完了、②継続、③見直し、④廃止
総合評価 (施策単位)	S：目標を大きく上回って達成、A：目標を上回って達成、B：目標を達成、C：目標を下回っている、D：目標を大きく下回っている

総合計画施策評価一覧

【進捗状況】…①未着手、②実行中、③完了
【目標数値の達成度】…S:予定より早く進行、A:予定通り進行、B:予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっており、減少指標を大きく下回っている
【事業の到達度】…S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている
【今後の方針】…①完了、②継続、③見直し、④廃止
【総合評価(施策単位)】…S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

基本政策	施策	校番	戦略 アクション プラン	主管部課		進捗 状況	目標数値の達成度				今後の 方針	自己評価(1次評価)		最終とりまとめ		総合 評価	市民会議意見(2次評価)
				部名	課名		区分	単年 (H27)	最終 (H32)	事業の 到達度		総合 評価	H27取組状況	課題と今後の取組			
1	誰もが学べる学習環境づくり	1		教育委員会	生涯学習課	②	A	100	80	B	②	B	公民館活動の活性化を図り、新たに小学校で、土曜日に教育活動事業等を実施するほか、図書館で、学校図書館と連携して学校託送や読み聞かせの出前講座等を行いました。文化ホール改修中にも関わらず文化祭はチラシ作成・配布等により前年度を上回る出品となりました。	学校休業日の教育活動は、新しい校区での実施等を目指すほか、アステシアかさいと連携しながら図書館の来館者増を図ります。文化連盟の会員の固定化・高齢化により自律・発展的な活動が困難な状況なのでさらなる指導・支援が必要となります。	B	学校休業日の教育活動は補助事業の制約があり同時に全学校は無理かもしれないが、地域の協力を得ながら、どの学校でも手がけるようにしてほしい。 公民館の講座開催等の情報提供は積極的に進めるとよい。 生涯教育はよく進んでいるが、その中で課題が出ているところは改善すべきである。	
		教育委員会		生涯学習課	②	B	83	42	C	②							
		教育委員会		図書館	②	A	100	92	B	②							
		ふるさと創造部		文化・観光・スポーツ課	②	A	102	102	B	②							
		教育委員会		生涯学習課	②	A	100	60	B	②							
1	主体的な青少年活動	1		教育委員会	総合教育センター	②	A	100	60	B	②	B	市外の若者団体との交流や各種イベントに参加するとともに、加西サイサイまつり等の企画運営に携わるほか、ジュニアリーダー教室等の指導者として参加しました。	就職等によりジュニアリーダー活動から離れた若者が、再加入できるよう継続的な情報提供をするとともに、新規メンバーの獲得のため広報活動を充実します。	B	いろいろなことを実施していると感じているが、よく周知しないといけない。 青少年として15～24歳が中心で、対象が4,500人程いるなら、活動人数が少ないので、新規メンバー獲得がさらに必要である。	
		教育委員会		総合教育センター	②	A	100	60	B	②							
1	地域で楽しめる体力づくり	1		ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	A	100	99	B	②	B	屋内ゲートボール場の改修、ぜんぼうグリーンパークの排水工事を実施し、利用者の利便性向上を図りました。また、環太平洋大学による指導者養成講座や各種スポーツ教室を開催しました。	各種スポーツ教室の開催にあたって、市内スポーツ団体等との連携、市民が参加しやすい環境整備を行うとともに、指導者の育成が必要です。	B	スポーツ教室4種目のほか、ニュースボーツ教室(スノーボードライブ)をやっていることなど余り知られていないので、もっとPRが必要である。	
		ふるさと創造部		文化・観光・スポーツ課	②	A	110	88	B	②							
		ふるさと創造部		文化・観光・スポーツ課	②	A	118	88	B	②							
1	出会いを求める若者の応援	1	1-17	ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	S	116	110	A	③	S	官民連携によるカップリングハーティの実施により、良質な事業をリスクなく効率的に進められ、加西市の資源を有効活用することができました。	婚活推進に民間活力の導入をさらに進めます。	A	隣域交流年間事業数の目標数値の設定は、低すぎるのではないかと。 婚活推進は、今後の方向として市が直接運営するのではなく、民間主導の進め方であり、よい。	
		ふるさと創造部		ふるさと創造課	②	S	500	250	S	④							

総合計画施策評価一覧

【進捗状況】…①未着手、②実行中、③完了
【目標数値の達成度】…S:予定より早く進行、A:予定通り進行、B:予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっております。
【事業の到達度】…S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を大きく下回っている
【今後の方針】…①完了、②継続、③見直し、④廃止
【総合評価(施策単位)】…S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

基本政策	施策	校番	戦略 アクション プラン	主管部課		進捗 状況	目標数値の達成度				事業の 到達度	今後の 方針	最終とりまとめ			市民会議意見(2次評価)	
				部名	課名		進捗 状況	目標数値の達成度					総合 評価	H27取組状況	課題と今後の取組	総合 評価	意見・提案等
								区分	単年 (H27)	最終 (H32)							
2	5 特色ある教育	1	5-82	教育委員会	総合教育センター	②	A	100	33	B	②	B	小中連携のため、小中合同研修会、教育推進委員会、研修講座を実施するほか、外国人語学指導助手(ALT)を6名確保し、英語科・外国語活動の充実を図りました。北条高校活性化協議会を実施主体にアフタースクールゼミ等を行いました。	小中連携による9年間のカリキュラムの検討など、小中連携推進プランに基づく取組を強化するとともに、小学校外国語活動に係る教員の指導力向上研修の充実を図ります。 市内普通科高校の4クラスを堅持するため引き続き支援を行う必要があります。	B	情報活用能力の向上にあたり、ハード整備だけでなく、ソフト面の取組みが大切なので、充実させるべきである。 保育所・幼稚園の統合化が進むなかで、公立でも通園バス等の対応も検討すべきではないか。	
		2		教育委員会	学校教育課	②	A	100	86	B	②						
		3		教育委員会	教育総務課	②	A	100	11	B	②						
		4		教育委員会	学校教育課	②	B	80	80	C	②						
		5		教育委員会	学校教育課	②	A	100	60	B	②						
		6		教育委員会	総合教育センター	②	A	240	90	B	②						
		7	5-85	教育委員会	学校教育課	②	A	100	100	B	②						
		8	5-87	ふるさと創造部	人口増政策課	②	A	104	83	B	②						
2	6 安全安心で潤いのあ る学校	1	5-84	教育委員会	教育総務課	③	A	100	100	A	①	A	寛茂・下里・九会小学校の耐震化工事、西在田・富田小学校の地震改築工事、富田・西在田小学校太陽光発電設備設置工事を完成し、耐震化及び地震対策により耐震化率は100%となりました。	昭和56年以降に建設された建物は改修を行っていないため、老朽化が進んでおり計画的な改修が必要となっています。	A	3校残っている単独調理校の給食センター統合整備を計画的に進めてほしい。	
		③				A	100	100									
		③				S	100	100									
2	7 地域に開かれた学校 づくり	2		教育委員会	教育総務課	①	H28新規	-	-	-	②	B	各校で地域の方々をゲストティーチャーとして招き、「生きる力」の育成を図るとともに、フジヨイスクール事業の充実により安全確保に努めるほか、全校でオーブンスクールを実施し、日常の学校生活を公開しました。	学校として希望する内容を指導できる人材の確保を目指すとともに、オーブンスクール実施は地域への周知を図り、参加者増をめざします。	A	オーブンスクールは、地区の一般の人の参加が少ないので、参加の輪を広げるよう促進PRを強化すべきである。	
		3		教育委員会	教育総務課	①	H28新規	-	-	-	②						
		1	6-93	教育委員会	学校教育課	②	A	100	93	B	②						
2	7	2		教育委員会	総合教育センター	②	A	100	100	B	②	B					
		3		教育委員会	学校教育課	②	A	100	67	B	②						

総合計画施策評価一覧

【進捗状況】…①未着手、②実行中、③完了
【目標数値の達成度】…S:予定より早く進行、A:予定通り進行、B:予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっております。
【事業の到達度】…S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている
【今後の方針】…①完了、②継続、③見直し、④廃止
【総合評価(施策単位)】…S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

基本政策	施策	校番号	主管部課		自己評価(1次評価)					最終とりまとめ		総合評価	市民会議意見(2次評価)	
			部名	課名	進捗状況	目標数値の達成度			事業の到達度	今後の方針	H27取組状況	課題と今後の取組	総合評価	意見・提案等
						区分	単年(H27)	最終(H32)						
3	裾野の広い農業の育成	1	地域振興部	農政課	②	B	100	33	B	②	A	JAと連携したアスパラガスの生産を推進するとともに、切れ目のない就農支援や大規模経営がない地区での抱い手参入とICTを活用した施設園芸の普及促進を行います。大字サテライトキャンパスの設置については調査研究を進めます。	B	ブランド化の取組み努力が実績に現われるよう、さらに取組みを充実させてほしい。集落営農組織や認定農業者による大規模営農の取組みが進んでいる地区について、課題もたくさん抱えていると思うが周知や相談指導を継続してもらいたい。
		2			②	A	100	50	C	②				
		3	地域振興部	農政課	②	B	50	33	C	②				
					②	A	108	61	A	②				
		4	地域振興部	農政課	②	S	300	150	A	②				
					②	S	100	90	B	②				
					②	S	150	150	B	②				
					②	S	500	250	C	②				
3	地域資源を活用した産業振興	5	地域振興部	農政課	②	B	50	48	C	②	B	仕入コストや流通ルート等の費用対効果を勘案しながら、給食で必要な量の確保や提供タタミの検討が課題です。宿泊施設の事業者選定等の取り組みを行います。加西産品のPRのため市内外の物産展等に積極的に参加するほか、新産業団地整備のため、県関係機関との協議を行います。	B	加西産品のPRのため様々な取組みが行われていることは評価できる。以前販売されていた「五百羅漢もなか」はなくなってしまうが、市外でも知名度があり、復活できないか。
		6	地域振興部	農政課	③	A	100	100	B	①				
		7	地域振興部	農政課	③	A	100	50	B	②				
		8	ふるさと創造部	人口増政策課	①	H28新規	-	-	-	②				
		1	地域振興部	農政課	②	A	300	60	A	②				
		2	地域振興部	農政課	②	A	100	100	B	②				
		3	地域振興部	産業振興課	②	A	104	94	A	②				
		4	ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	B	86	67	B	②				
					②	S	100	71	C	②				
		5	地域振興部	産業振興課	②	A	95	89	C	②				
		6	地域振興部	産業振興課	②	A	104	94	A	②				
		7	都市整備部	都市計画課	②	B	91	89	C	②				
		8	地域振興部	産業振興課	②	調査	-	-	B	②				
		9	地域振興部	産業振興課	①	H28新規	-	-	-	②				

総合計画施策評価一覧

【進捗状況】…①未着手、②実行中、③完了
【目標数値の達成度】…S:予定より早く進行、A:予定通り進行、B:予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっております。
【事業の到達度】…S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている
【今後の方針】…①完了、②継続、③見直し、④廃止
【総合評価(施策単位)】…S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

基本政策	施策	枝番	戦略 アクション プラン	主管部課		進捗 状況	目標数値の達成度				今後の 方針	自己評価(1次評価)		最終とりまとめ	課題と今後の取組	総合 評価	意見・提案等	市民会議意見(2次評価)
				部名	課名		区分	単年 (H27)	最終 (H32)	総合 評価		H27取組状況						
3	加西に住んで働ける 就労支援	1	地域振興部	産業振興課	②	A	101	93	B	②	B	市内出身者の多い15大学を訪問し、Uターン、Uターンへの推進に努めるとともに、ふさとハローワークを運営し就職の促進を図るほか、女性や社会的弱者に対する相談体制を構築しました。出産や子育てのために未就業の女性のための講座の経費の一部を助成する制度を創設しました。Uターン促進補助金の交付、加西市PR動画制作による定住促進や若者起業支援により、ビザ店舗開業に至り、他にも相談案件があり内1件は平成28年度中に開業予定となっています。	就職ポータルサイトの見直しとサイトの強化、就職支援セミナーの実施回数増や内容の充実を図ります。子育てママ就職支援補助制度の対象と利用者の拡大を図るほか、Uターン促進補助金については、アンケート結果等を踏まえ適宜見直しを行います。また、起業・創業については、起業後のフォローアップの関係づくりが必要です。	女性の就業率の向上には、講座受講助成などの就労支援だけでなく、お母さん方の子育て支援策が欠かせないので、さらに充実させ連携させてほしい。保育所・幼稚園の統合化を進めているが、近くに子どもを預けられる施設があることが大切であるし、学童保育と連携することも重要である。				
		2			②	A	98	82	A	②								
		3			②	A	106	86	B	②								
		4	地域振興部	産業振興課	②	A	103	90	B	②								
		5			②	A	98	82	B	②								
		6			②	A	100	10	B	②								
		7	ふるさと創造部	人口増政策課	①	H28新規	-	-	-	②								
		8			②	A	95	82	C	②								
		9			②	A	100	30	B	②								
		10	ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	A	100	100	B	②								
1	地域振興部	産業振興課			②	S	100	80	B	②								
2					②	A	167	71	A	②								
3			加西らしい観光サー ビス	1	教育委員会	生涯学習課	②	B	80	53	C	②	B	五百羅漢石仏調査を文化財サポーター活動として実施しました。「玉丘古墳」の特別展の開催、「青野原俘虜収容所開設100周年事業」として冊子の作成やイベント開催のほか、戦後70年の節目として戦争遺産シンポジウムの開催、加西喝采みやげ事業の創設、各種ガイドマップ等の作成、五百羅漢公衆トイレ整備事業などに取り組みました。	平成28年度から歴史文化基本構想の策定に着手し日本遺産申請をめざすため、文化や観光部局、住民活動等、横断的な組織づくりと運用が必要となります。加西市の魅力を生かす新たなプログラムの発掘と体験交流プログラムづくりに取り組む団体の育成が必要です。	文化財の指定は積極的に進めるとよい。PRは一通りされているが、地域のいろんな人が一生懸命頑張っているのも、おもてなしの気持ちをもつてさらにフッシュする方の策を展開することを考えるべきである。農産物に限らず他の地域のブランド品も一堂に集めて販売する広い場所をつくり、来訪される人が入手しやすいべきである。		
	2	①		H28新規			-	-	-	②								
	3	②		A			100	66	A	②								
	4	ふるさと創造部		文化・観光・スポーツ課	②	S	137	67	B	②								
	5				②	A	100	86	A	②								
	6				②	S	211	80	A	②								
	7	①		H28新規	-	-	-	②										

総合計画施策評価一覧

【進捗状況】…①未着手、②実行中、③完了
 【目標数値の達成度】…S:予定より早く進行、A:予定通り進行、B:予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっております
 【事業の到達度】…S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている
 【今後の方針】…①完了、②継続、③見直し、④廃止
 【総合評価(施策単位)】…S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

基本政策	施策	校番	戦略 アクション プラン	主管部課		進捗 状況	目標数値の達成度				事業の 到達度	今後の 方針		自己評価(1次評価)		最終とりまとめ		市民会議意見(2次評価)	
				部名	課名		区分	単年 (H27)	最終 (H32)	総合 評価		課題と今後の取組	総合 評価	意見・提案等					
4	魅力ある中心市街地の形成	1		総務部	管財課	②	協議	-	-	C	②	B	未利用地は近畿財務局や市のHPで情報を発信するなどし、太陽光発電設備や倉庫用途として複数協議を行ったものの宅地利用はなく、市有地売却は、道路残地の限られたものでした。 平成27年度より、区画整理事業の工事に着手するため候補地の役員との勉強会を4回開催しました。空き店舗補助制度、オフィス立地補助制度を創設のほか、創業支援事業を実施しました。 宅地区域の土地の流動化を図り、住宅建売による定住促進を推進しました。	B	旧消防署跡地は形状が不整形なため未売却であり、東南住宅跡地については隣地の開発状況を見ながら売却方法を検討していくほか、旧庁舎跡地については北条市街地という点から活用検討していきます。 市街地の補助事業の周知と助成内容の拡充が必要で、土地活用アンケート調査を実施し、地域住民の合意形成を図るほか、空き店舗補助制度、創業支援事業、空き家バンクについて関係機関と連携した取り組みを進めていきます。	B	中心市街地の今後の取組みについて、どのような課題に取り組んでいくかを明確に示す力強いメッセージが必要である。 創業支援の取組みについて、創業・起業の実績には未だ十分繋がっていないと考えられる。創業・起業しやすい環境整備に加える、地域とのマッチングを図るなど、地域住民とともに起業者を支援する取組みが必要である。		
		2	1-31	都市整備部	都市計画課	②	工事	-	-	B	②								
		3		都市整備部	都市計画課	②	A	80	80	C	②								
						②	A	100	100										
						②	B	84	84										
		4	2-40	地域振興部	産業振興課	②	A	0	0	C	②								
		2-43	②			H28新規	-	-											
		2-44	②			A	100	27											
		5	4-77	ふるさと創造部	人口増政策課	②	A	100	40	B	②								
		6	1-25	都市整備部	都市計画課	②	地元調整	-	-	B	②								
		7・8	1-27	ふるさと創造部	人口増政策課	②	A	96	35	C	②								
9	1-28	ふるさと創造部	人口増政策課	②	A	100	67	B	②										
10	4-74	ふるさと創造部	人口増政策課	①	H28新規	-	-	-	②										
11	4-78	都市整備部	都市計画課	②	S	200	13	A	②										
4	周辺地域の定住促進		3-63			①	H28新規	-	-			A	新規居住者の住宅区域での住宅建売に対する公共インフラの助成、飛行場周辺整備計画の策定を行うほか、ベルデしもとさは28戸売却となりました。新婚世帯向け家賃補助制度、若者世帯持家補助制度を継続実施し、産業(工業)団地及び市外在住者等へ定住周知を図りました。 ふるさと創造会議にお試し住宅の運営等の説明と必要な制度の検討を行うほか、ひょうご田舎暮らし・多自然地域支援協議会に加入し、セミナー等へ参加しました。	A	新規居住者区域の勉強会や土地利用計画の策定、飛行場周辺整備の核施設の整備計画の具体化、第二のベルデ計画候補地の開発を進めていきます。 定住促進の補助制度を活用し周知徹底を進め、若者世帯の流出を防ぐ必要があります。地域の移住受入の機運を高めることが最初の課題と捉え、必要な施策・支援策を検討する必要があります。	B	移住・定住促進の取組みは、従来の広報の方法では、市外・県外の移住希望者に情報が届かないので、情報発信により一層の工夫が必要である。 また、様々な部署が関係するため、部署間での連携した施策の実施が重要である。 移住・定住への取組みについて、様々な施策を実施していることは、評価する。しかし、設定した目標数値を達成することに満足することなく、移住・定住者の増加を目指す努力を引き続き行うよう求める。		
		1	3-64	ふるさと創造部	人口増政策課	②	A	400	40	B	②								
			4-76			②	A	100	20										
		2		都市整備部	都市計画課	②	A	100	30	B	②								
		3	1-26	地域振興部	産業振興課	②	S	106	74	A	②								
		1-30	②			S	110	81											
		4	4-75	都市整備部	都市計画課	②	調査	-	-	B	②								
		5	3-53	都市整備部	都市計画課	②	A	100	50	B	②								
		6		都市整備部	都市計画課	②	A	108	108	B	②								
		7	1-24	都市整備部	都市計画課	②	A	100	14	B	②								
		8	1-29	ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	A	100	60	B	②								
9	2-35	ふるさと創造部	人口増政策課	②	A	200	67	A	②										

総合計画施策評価一覧

【進捗状況】…①未着手、②実行中、③完了
【目標数値の達成度】…S:予定より早く進行、A:予定通り進行、B:予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっております。
【事業の到達度】…S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている
【今後の方針】…①完了、②継続、③見直し、④廃止
【総合評価(施策単位)】…S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

基本 政策	施策	枝番	戦略 アクション プラン	主管部課		進捗 状況	目標数値の達成度			事業の 到達度	今後の 方針	自己評価(1次評価)		市民会議意見(2次評価)						
				部名	課名		進捗 状況	区分	単年 (H27)			最終 (H32)	総合 評価	課題と今後の取組	総合 評価	意見・提案等				
4	14	公共交通網の構築	1-1 4-69 4-71	ふるさと創造部	人口増政策課	②	A	95	60	C	②	C	平成26年度実施したコミバス再編検討調査結果に基づき、増便など再編に取り組みました。公共交通活性化協議会では「地域主体型交通導入の手引き」「かさい」において「かけなび」を作成し、北条鉄道においては、踏切設備更新など国・県・小野市と共同に補助を行いました。	公共交通の課題解決には、行政・交通事業者だけでなく市民との協力が必要であり、北条鉄道の利用者の増加や市内外での認知度の高まりといった成果は市民も協力した結果といえる。 公共交通により市民誰もが行きたいところへ行ける交通網の構築には、市民に対して公共交通の現状について、市民と行政・交通事業者の協働が不可欠であることを周知するとともに、目標を明確にし、具体的な見通しを示すことが重要である。	C	公共交通の課題解決には、行政・交通事業者だけでなく市民との協力が必要であり、北条鉄道の利用者の増加や市内外での認知度の高まりといった成果は市民も協力した結果といえる。				
						②	A	98	92											
						②	A	95	60	C	②						■市民会議の意見・提案等に対する今後の対応策など 高齢者及び障がい者、子育て世帯を対象にコミバスの運賃を無料化し、公共交通を含めた多様な移動手段を利用するきっかけづくりを行います。また、普段バスや鉄道を利用しない方の公共交通への関心や利便性の認識を高め、自発的な公共交通への利用転換を促進するため、学校や老人クラブなどと協働してモビリティマネジメントに取り組みます。さらに、はっぴーバスにおいて地域ニーズに応えるため、NPO法人等と連携してフリー降車制度を導入し、利用者の利便性の向上を図ります。			
						②	A	95	60	C	②									
						②	A	98	92	C	②									
						②	A	98	92	C	②									
						②	A	98	92	C	②									
4	15	住みよい住環境	1-1 4-69 4-71	ふるさと創造部	人口増政策課	①	H28新規	-	-	-	②	B	史跡整備基本計画の策定が完了するとともに、指定管理者による適切な公園管理を実施しました。基幹道路網整備と集落道路の改良工事及び歩道の整備とともに、橋梁修繕工事及び河川修繕工事に取り組みました。	基本計画に従い、順次、史跡整備(世塚古墳・マンジュウ古墳・玉丘古墳)を実施します。公園利用者の更なる増加と計画的な道路整備、橋梁・河川修繕を推進します。	B	道路・橋梁など市民生活の基礎をなす施設については、計画に基づく堅実な管理をお願いする。				
						①	H28新規	-	-	-	②									
						②	A	100	92	B	②									
						②	計画策定	-	-	B	②									
						②	A	100	4	B	②									
						②	A	100	11	B	②									
						②	A	100	96	B	②									
4	15	住みよい住環境	1-1 4-69 4-71	ふるさと創造部	人口増政策課	②	A	100	92	B	②	B	史跡整備基本計画の策定が完了するとともに、指定管理者による適切な公園管理を実施しました。基幹道路網整備と集落道路の改良工事及び歩道の整備とともに、橋梁修繕工事及び河川修繕工事に取り組みました。	基本計画に従い、順次、史跡整備(世塚古墳・マンジュウ古墳・玉丘古墳)を実施します。公園利用者の更なる増加と計画的な道路整備、橋梁・河川修繕を推進します。	B	道路・橋梁など市民生活の基礎をなす施設については、計画に基づく堅実な管理をお願いする。				
						②	S	180	36	A	②									
						②	A	100	29	B	②									
						②	B	0	0	C	②									
						②	B	0	0	C	②									

総合計画施策評価一覧

【進捗状況】…①未着手、②実行中、③完了
 【目標数値の達成度】…S:予定より早く進行、A:予定通り進行、B:予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっており、
 【事業の到達度】…S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を大きく下回っている、D:目標を大きく下回っている
 【今後の方針】…①完了、②継続、③見直し、④廃止
 【総合評価(施策単位)】…S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

基本政策	施策	枝番	主管部課		進捗状況	目標数値の達成度				事業の到達度	今後の方針	自己評価(1次評価)		最終とりまとめ		市民会議意見(2次評価)	
			戦略アクションプラン	部名		課名	進捗状況	区分	単年(H27)			最終(H32)	総合評価	H27取組状況	課題と今後の取組	総合評価	意見・提案等
5	社会参加を通じた生きがいづくり	1		教育委員会	生涯学習課	②	S	107	99	A	②	B	公民館における高齢者講座について、情報提供を積極的に行うほか、講座の運営委員会の自主運営で事業を実施するなど、高齢者講座の活性化を進めました。	高齢者の知識や技能を活かし、社会参加や地域貢献の一助となる講座を開催し、学習や仲間づくりに終始しない学級運営をめざします。高齢者講座のボランティアの確保が難しくなっている現状にあります。CCRRC構想について、具体化に向けた調査研究の前段階として、事例等の資料収集を行います。	B	加西市における市民の社会参加は、他地域と比較して進んでいると感じており、引き続き市民の生きがいづくりに取り組んでほしい。	
		2		健康福祉部	長寿介護課	②	A	92	81	C	②						
		3		健康福祉部	長寿介護課	②	A	101	70	B	②						
		4		健康福祉部	地域福祉課	②	A	120	108	A	②						
		5		健康福祉部	地域福祉課	②	A	100	72	B	②						
		6	3-61	ふるさと創造部	人口増政策課	①	H28新規	-	-	-	②						
5	こころとからだの健康づくり	1		健康福祉部	健康課	②	A	98	76	B	②	B	がん検診無料クーポンの配布、高齢者師団炎球菌ワクチンの接種助成、検診・健康相談の実施、野菜摂取を主眼とした食育の推進等を行うとともに健康増進計画(第2次)健康かさい21計画を策定しました。また、歩きまちづくり条例に基づき、運動ポイント事業を実施しました。	食育や睡眠・休養の大切さなどに関して更に積極的な周知が必要で、インセンティブの充実も行い運動ポイント事業の参加者の拡大を図ります。また、不妊治療助成については回数制限を撤廃し、不育症治療費の助成事業を新たに開始します。	B	受診率の向上をめざすためには、市民の協力が不可欠と考える。市民の行動を変えるための情報提供・メッセージを掲げることが必要である。これまでのPRは世代毎など対象者に届けることが中心であったが、地域へのPRにも力を入れることで、地域内で相互に受診を勧めることに繋げられるのではないかと考える。	
		2	1-2	健康福祉部	健康課	①	H28新規	-	-	-	②						
		3		健康福祉部	健康課	②	A	(5年に1回調査)		B	②						
		4		健康福祉部	健康課	②	A	100	52		②						
		5		健康福祉部	健康課	②	A	100	91	B	②						
		6		健康福祉部	健康課	②	A	100	79	B	②						
		7		健康福祉部	健康課	②	A	100	81	B	②						
		8	1-19	健康福祉部	健康課	②	A	(5年に1回調査)		B	②						
		9	5-79	健康福祉部	健康課	②	A	100	78	C	②						
		9	5-79	健康福祉部	健康課	②	A	100	25	B	②						
5	地域医療体制の充実	1		加西病院		②	A	101	66	B	②	B	救急救命講習会を4中学校で初めての実施、医師・看護師医療技術職員の研修を積極的に受入ました。超音波画像診断装置、生体情報モニター等の高度医療機器を更新しました。地域医療市民フォーラムを開催して医療・保健・福祉・介護等についての課題の共有を図るほか、医師会による休日診療に加え、平成27年度より歯科医師会による年末年始の休日歯科診療を実施しました。	医療や介護が必要となっても安心して地域で生活できる仕組みを構築するため、医療と介護の具体的な連携のあり方を検討します。市立加西病院以外の産婦人科医院は必要であると考え、誘致の具体化を図ります。	B	産婦人科の誘致は実現までに、クリアすべき課題が多いものと考えるが、着実に取り組み、実現へと繋げるよう努めてほしい。	
		2		加西病院		②	B	98	86	B	②						
		3		健康福祉部	健康課 福祉企画課	②	A	100	91	B	②						
		4		健康福祉部	福祉企画課 健康課 長寿介護課	②	A	100	76	B	③						
		5		健康福祉部	健康課	②	A	100	100	B	②						
		6	1-4	ふるさと創造部	人口増政策課	①	H28新規	-	-	-	②						

総合計画施策評価一覧

【進捗状況】…①未着手、②実行中、③完了
【目標数値の達成度】…S:予定より早く進行、A:予定通り進行、B:予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっており、
【事業の到達度】…S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を大きく下回っている、D:目標を大きく下回っている
【今後の方針】…①完了、②継続、③見直し、④廃止
【総合評価(施策単位)】…S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

基本政策	施策	枝番	主管部課		進捗状況	目標数値の達成度			事業の到達度	今後の方針	自己評価(1次評価)		最終とりまとめ	市民会議意見(2次評価)			
			戦略アクションプラン	部名		課名	区分	単年(H27)			最終(H32)	総合評価		H27取組状況	課題と今後の取組	総合評価	意見・提案等
6	地域で支え合う安心の暮らし	1		健康福祉部	長寿介護課 地域福祉課	②	A	100	86	B	②	B	障がい者の生活介護サービス及び地域移行支援の拠点となるグループホームの設置支援を行います。高齢者の在宅生活を支える生活支援コーディネーターを設置して、より在宅生活を進めるうえでの相談体制の充実と円滑なサービスの提供を図ります。	介護保険法の改正など、制度の過渡期にあることも考慮し、地域包括ケアシステム構築の推進など、今後の方針を明確なメッセージとして発信し、市民に安心感を与えようと、それぞれの取組みについては着実な実施を望みたい。			
		2		健康福祉部	長寿介護課	②	A	100	87	C	②						
		3		健康福祉部	長寿介護課 地域福祉課	②	A	74	74	C	②						
		4		健康福祉部	長寿介護課	②	A	97	97	C	②						
		5		健康福祉部	長寿介護課	②	A	100	60	B	②						
		6		健康福祉部	長寿介護課	①	H28新規	-	-	-	②						
6	防犯・防災のまちづくり	1		健康福祉部	長寿介護課	②	A	125	91	A	②	B	防災対策については自主防災組織の育成に取り組んだほか、防犯対策では、子どもの安全を確保する取組として、登下校時の防犯パトロールを行うとともに、防犯カメラ、防犯灯の設置も予定通り行いました。	空き家対策については、条例、空き家特措法により解決することが望ましいため、対策計画の策定と補助のあり方を検討します。			
		2		総務部	危機管理課	②	A	100	92	B	②						
				総務部	危機管理課	②	A	97	48	A	②						
		3		総務部	危機管理課	②	S	260	130	B	②						
		4		総務部	危機管理課	②	A	100	88	B	②						
		5		総務部	危機管理課	②	A	100	100	B	②						
		6		総務部	危機管理課	②	A	100	102	B	②						
6	安心できる子育て支援	1		総務部	危機管理課	②	A	100	100	B	②	B	ほとんどの学童保育園において、定員に空きがなくなってきたため、教室と指導員の確保が課題です。保育料の無料化について、対象年齢を引き下げると、利用者の増加が見込まれるため、設備や保育士の確保が課題となります。子育て世代包括支援センター「すくすく相談窓口」を設置し、相談窓口機能をより充実させ、関係機関との連携を十分とれないながら、妊娠前から子育て期にわたり切れ目ない支援を行う仕組みをつくりたい。下水道料金の減免範囲の見直し検討が必要で、ごみ袋についてもごみ処理の広域化等に伴い制度見直しが必要となります。	北播磨地域は子育て施策が充実した自治体が多く、北播磨間での人口の取り合いに終始することが懸念される。子ども連を地域でどう育てるかを市民とともに考え、子育てに対する軸となる考え方をもち、系統的な取組・方針を市民に示すことが必要である。			
		2		総務部	危機管理課	②	A	100	100	B	②						
		3		総務部	危機管理課	②	A	100	100	B	②						
		4		総務部	危機管理課	②	A	100	44	B	②						
		5		総務部	危機管理課	②	A	100	100	B	②						
		6		総務部	危機管理課	②	A	100	71	B	②						
		7		総務部	危機管理課	②	A	100	100	B	②						
		8		総務部	危機管理課	②	A	100	100	B	②						
		9		総務部	危機管理課	②	A	100	100	B	②						
		10		総務部	危機管理課	②	A	100	100	B	②						
		11		総務部	危機管理課	②	A	100	100	B	②						
		12		総務部	危機管理課	②	A	100	100	B	②						
		13		総務部	危機管理課	②	A	100	100	B	②						
		14		総務部	危機管理課	②	A	100	100	B	②						
		15		総務部	危機管理課	②	A	100	100	B	②						
		16		総務部	危機管理課	②	A	100	100	B	②						
		17		総務部	危機管理課	②	A	100	100	B	②						
		18		総務部	危機管理課	②	A	100	100	B	②						
		19		総務部	危機管理課	②	A	100	100	B	②						

総合計画施策評価一覧

【進捗状況】…①未着手、②実行中、③完了
【目標数値の達成度】…S:予定より早く進行、A:予定通り進行、B:予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっております。
【事業の到達度】…S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている
【今後の方針】…①完了、②継続、③見直し、④廃止
【総合評価(施策単位)】…S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

基本政策	施策	校番	戦略 アクション プラン	主管部課		進捗 状況	目標数値の達成度				事業の 到達度	今後の 方針	自己評価(1次評価)		市民会議意見(2次評価)	
				部名	課名		区分	単年 (H27)	最終 (H32)	総合 評価			課題と今後の取組	総合 評価		
7	自然と共生する里地 里山づくり	1		地域振興部	農政課	②	B	80	80	C	②	B	里山整備は4町、4団体、計8団体で実施し、企業の森活動フィールド候補地として市内1箇所を登録しました。獣害防護柵を13町で設置のほか、営農組織化や新規参入を積極的に推進しました。あひき温泉に300mの防護柵を設置し生態系の保全を図るとともに自然環境の保全の啓発を目的として兵庫県立人と自然の博物館との連携事業を実施しました。	地元主体の里山整備、企業の社会貢献森林活動、狩猟者の世代交代の支援のほか、耕作放棄地樹園地の再整備が課題です。あひき温泉以外の自然資源の保全と活用を進める仕組みづくりや人と自然の博物館との連携事業の参加人数を増やす工夫が求められています。	B	「企業の森」で、実績がゼロとなっているが、候補地申請のあった企業等と事務的な協議を進めている段階なので、数値目標にはまだ反映しておらず内部評価とおりであり、森林活動は、企業も労働組合も取り組まなければならぬと思うので、市の方もつなぐりのある事をしてはどうか。
		2		地域振興部	農政課	②	B	0	0	C	②					
		3		生活環境部	環境課	②	S	100	200	A	②					
		4		地域振興部	農政課	②	B	100	7	C	②					
		5		地域振興部	農政課	②	S	76	95	A	②					
		6		地域振興部	農政課	②	A	110	138	C	②					
7	加西の風土を活かした景観づくり	1		ふるさと創造部	文化・観光、スポーツ課	②	A	100	50	B	②	B	播磨国風土記1300年記念事業、四季報「ふらっと加西」、「加西ふーど記」の発行、定住自立圏の取組として「のぼってみよう北はりま」を発行しました。フォトコンテストを4回開催し、加西市の良さをPRしました。違反屋外広告物ハトロー、開発条例に基づきトランプル防止に努めました。市老連の協力により、花の苗を6万ポット育成し市内花いっぱい、まちづくりを進めました。	市民に愛着と誇りを持っていただくため、加西市の地域資源に光を当てていく必要があります。違反広告物の指導、開発事業者のトランプル防止、花の苗育成は、継続実施する必要があります。	B	単年度達成度は、すべて100%以上となっており、1次評価は妥当と思われる。
		2	6-92	ふるさと創造部	文化・観光、スポーツ課	②	A	100	79	B	②					
		3		都市整備部	都市計画課	②	A	138	39	B	②					
		4		都市整備部	都市計画課	②	A	117	117	B	②					
		5		都市整備部	都市計画課	②	A	100	100	B	②					

総合計画施策評価一覧

【進捗状況】…①未着手、②実行中、③完了
 【目標数値の達成度】…S:予定より早く進行、A:予定通り進行、B:予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっております。
 【事業の到達度】…S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を大きく下回っている
 【今後の方針】…①完了、②継続、③見直し、④廃止
 【総合評価(施策単位)】…S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

基本政策	施策	校番	戦略 アクション プラン	主管部課		進捗 状況	目標数値の達成度			事業の 到達度	今後の 方針	自己評価(1次評価)		市民会議意見(2次評価)				
				部名	課名		進捗 状況	目 標 数 値 の 達 成 度				総合 評価	課題と今後の取組	総合 評価	意見・提案等			
								区分	単年 (H27)							最終 (H32)		
8	省エネ、蓄エネ、創エネの推進	1		生活環境部	環境課	②	A	99	104	A	②	A	デマンド監視システムの運用により、市庁舎の電気使用量は前年比1%削減を達成しました。太陽光発電補助金、電気自動車補助金の実施と、大規模太陽光発電施設に対する指導、助言を行うほか、ペルテシモなどの分譲にグリーンハウス建築促進補助を行いました。	住環境に配慮した大規模太陽光発電施設の設置を担保する制度が必要です。新たな分譲地についての制度設計の検討を行う必要があります。	A	再生可能エネルギーの普及が進み、市内でも太陽光パネルが多く設置されている。こいの村の前の池のように、水面にパネルを浮かせたフロート型を採用している例もあるが、このまま減を減らしてしまっているか疑問である。 最近では、太陽光パネル設置の規制に乗り出した自治体も出てきており、何かルールづくりはできないか。		
		2		都市整備部	都市計画課	②	A	100	36	B	③	A						
		3		生活環境部	環境課	②	S	129	64	S	①							
8	水環境のまちづくり	1		生活環境部	上下水道課	②	A	100	96	B	②		配水管の耐震化3,050m、水洗化率の低い地区の戸別訪問(400軒)とともに水洗化促進補助金の創設(8,700千円(63軒)交付しました。 また、兵庫県企業庁への料金値下げ要望、市川町と単価交渉を実施したほか、透水性舗装に取り組みました。	耐震化事業費確保が困難になっていると、高齢者世帯、生活困窮世帯等への水洗化普及が課題です。処理施設の統合、新設配水池の整備、配水池の統合による経費削減と災害対策、受水単価交渉を継続します。また、引き続き透水性舗装に取り組みます。	B	目標の指標数値が、単年度実績値が累計値かが分かりにくいので改善いただきたい。		
		2		生活環境部	上下水道管理課	②	A	100	96	B	②	B						
		3		生活環境部	上下水道課	②	B	0	0	C	②		また、兵庫県企業庁への料金値下げ要望、市川町と単価交渉を実施したほか、透水性舗装に取り組みました。					
		4		生活環境部	上下水道管理課	②	A	100	99	B	②							
		5		都市整備部	土木課	②	A	100	6	B	②							
8	ゴミ減量と資源リサイクルの推進	1		生活環境部	環境課	②	A	100	90	B	②		剪定枝、小型家電、古繊維、古紙、電池、蛍光灯、廃食用油などの資源回収、資源集団回収への補助金実施を行いました。また、加西市クリーンセンターでリサイクルプラザを実施し、普及啓発と再利用を促進しました。	より一層の、ごみ減量化、リサイクル率向上を図る施策が必要です。		1次評価は、A評価となっているが、100%達成していない取組みもあり、目標を上回るにはさらなる努力が必要のため、B評価とした。		
		2		生活環境部	環境課	②	A	101	104	B	②	A						
		3		生活環境部	環境課	②	A	95	91	C	②							
		4		生活環境部	環境課	②	A	97	87	C	②							
8	環境学習の推進	1		教育委員会	生涯学習課	②	B	25	10	D	②		公民館における環境保全ボランティア養成について、自主活動へ移行をめざすとともに小中学校において、平成28年度は「あひき湿原レジャー養成講座」を開催し、小中学校では希少生物調査活動等の環境体験学習を実施し、教員対象の環境学習を実施しました。商工会議所と連携して、環境マネジメントシステムの普及セミナーを実施したほかエコアクション21の10周年記念大会に招待され、市に感謝状をいただきました。	公民館のことも環境学習及び環境学習リーダー養成講座の受講者が少ない。公民館では、多種多様な教室になり利用者として選ばれる幅が広がったが、反面、利用者のバイは決まっているため、1教室あたりの受講者が減ってしまう結果となっている。何か、改善策を検討するべきである。 小学校、公民館などそれぞれで環境学習はされているが、公民館の取組みももう少し調整がとれ、よいものになれば考える。 西在田小学校のグリーンフランチ運動や市内全小学校があひき湿原へ行くようになっており、市外から来た人も来ているので、実際はC評価以上ではないか。		公民館のことも環境学習及び環境学習リーダー養成講座の受講者が少ない。公民館では、多種多様な教室になり利用者として選ばれる幅が広がったが、反面、利用者のバイは決まっているため、1教室あたりの受講者が減ってしまう結果となっている。何か、改善策を検討するべきである。 小学校、公民館などそれぞれで環境学習はされているが、公民館の取組みももう少し調整がとれ、よいものになれば考える。 西在田小学校のグリーンフランチ運動や市内全小学校があひき湿原へ行くようになっており、市外から来た人も来ているので、実際はC評価以上ではないか。	C	【追加意見】 ・公民館以外での取り組みということで、例えば九会のみさと創造会議自然部会ではホテルの生育を行っているが、連携して参画していただく方法もある。 ・ふるさと創造会議は小学校単位だが、活動拠点となる公民館は中学校単位なので、小学校単位の地域の受け皿としての拠点が望ましく、ハード整備面の検討課題といえる。
		2		教育委員会	生涯学習課	②	B	58	46	D	②							
		3		教育委員会	学校教育課	②	A	100	100	B	②	C						
		4		生活環境部	環境課	②	A	98	98	B	③							
		5		教育委員会	学校教育課 総合教育センター	②	A	100	40	B	②							

総合計画施策評価一覧

【進捗状況】…①未着手、②実行中、③完了
【目標数値の達成度】…S:予定より早く進行、A:予定通り進行、B:予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっております。
【事業の到達度】…S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている
【今後の方針】…①完了、②継続、③見直し、④廃止
【総合評価(施策単位)】…S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

基本政策	施策	校番	戦略 アクション プラン	主管部課		進捗 状況	目標数値の達成度				今後の 方針		最終とりまとめ		自己評価(1次評価)		市民会議意見(2次評価)	
				部名	課名		区分	単年 (H27)	最終 (H32)	事業の 到達度	総合 評価	H27取組状況	課題と今後の取組	総合 評価	意見・提案等			
9	情報公開と住民自治 のまちづくり	1	6-91	ふるさと創造部	ふるさと創造課	①	B	0	0	C	②	B	地域おこし協力隊を2名採用し、地域住民とともに地域課題に取り組み市内外の若い世代へ刺激を与えています。市内11小学校区で「加西ふるさと春ミーティング2015」を実施しました。	地域おこし協力隊の人材確保が困難となっています。またふるさと創造会議の取組は、地域差があり課題です。	B	実績の悪い指標があるが、全体として情報公開や住民自治のまちづくりは進んでおり、1次評価どおりでよいと思う。		
		2	6-90	ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	A	90	54	B	②							
		3		ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	S	100	8	-	②							
		4	4-73	ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	A	114	73	B	②							
		5		ふるさと創造部	秘書課	②	A	100	100	B	②							
		6	4-72	ふるさと創造部	ふるさと創造課	①	H28新規	-	-	-	②							
9	自己実現と共生のま ちづくり	1		ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	A	48	40	C	②	B	若者の起業支援・商業誘致、女性創業者の育成を行いました。国際交流としては、外国人親子のための学習サポート教室を実施しました。人権においては、各種学習会等を開催しました。	外国人親子への学習サポートや支援者の増員と研修を充実させる必要がありま す。人権学習会では、自治会の役員に固 定化されてしまう傾向が強いため、見直し が必要です。	B	女性の地域への参画の指標が市の女性管理職登用率となっているが、取組みの内容は地域のこのなので、整合を図る必要がある。 国際交流の取組状況の記載が一言のみとなっているが、数値では測れない各種の取組みをされていると思うので、詳しくわかりやすくしていきたい。		
		2		ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	A	34	23	C	②							
		3		ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	A	100	40	B	②							
		4		ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	A	43	26	B	②							
		5		ふるさと創造部	人権推進課	②	A	108	86	B	②							

総合計画施策評価一覧

【進捗状況】…①未着手、②実行中、③完了
【目標数値の達成度】…S:予定より早く進行、A:予定通り進行、B:予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっております。
【事業の到達度】…S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている
【今後の方針】…①完了、②継続、③見直し、④廃止
【総合評価(施策単位)】…S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

基本政策	施策	校番	戦略 アクション プラン	主管部課		進捗 状況	目標数値の達成度				事業の 到達度	今後の 方針	自己評価(1次評価)			市民会議意見(2次評価)						
				部名	課名		区分	単年 (H27)	最終 (H32)	総合 評価			H27取組状況	課題と今後の取組	総合 評価	意見・提案等						
10	行政サービスの向上 と効率経営	1		総務部	総務課	②	A	100	102	B	②	B	策定から3年を経過した行政改革プランを平成27年12月にリニューアルしました。加西市地域創生戦略を反映させた第5次加西市総合計画後期基本計画を策定したほか、姫路市を中核都市とした播磨圏域連携中核都市圏、加西市・加東市を中心市とした北播磨広域定住自立圏を形成しました。	少子高齢化が進む中、社会保険、子育て支援等の多様化する住民ニーズに対応した歳出の重点化・効率化に取り組み、最終年度において標準財政規模の2割程度の基金を維持することで、持続可能な財政運営をめざします。 広域の圏域自治体と協力し事業実施を行うため、その進捗管理の手法を検討する必要があります。	B	広域連携以外は、市民生活に直結する施策というわけではないが、行政のサービスを支える基盤として大切な分野なので、さらにより評価となるよう引き続き頑張っていたきたい。						
		2	総務部	総務課	②	A	100	67	B	②	②											
		3・8	ふるさと創造部	人口増政策課	②	A	100	93	B	②	②											
		4	総務部	管財課	②	計画策定	-	-	B	②	②											
		5	総務部	財政課	②	A	102	110	B	②	②											
					②	A	98	101														
					②	A	98	129														
				②	S	88	95															
6		総務部	税務課	②	A	100	97	B	②	②												
7		総務部	管財課	②	A	100	87	B	②	②												

第3節 平成29年度から平成31年度までの実施計画

次頁以降に示します。

※基本計画や指標の説明の中にある★印は、加西市地域創生戦略のアクションプランに掲載されているもの及び新しい取り組みを表しています。

※これまで策定時点で当年度の半分以上が経過しており、時系列として不自然な状況を解消すること、また、外部委員による評価・検証に十分な検討時間を確保し、評価・検証体制のさらなる充実を図るため、平成29年度～31年度実施計画分より計画開始年度の前年度末までに策定するよう作成スケジュールを変更いたしました。



施策1 誰もが学べる学習環境づくり

到達目標 住民誰もが参加しやすい学習機会を提供し、学習成果を地域の課題解決や創造的活動に活かせる人づくりをめざします。

基本計画		
1 公民館を中心に生涯学習機会の充実と情報発信を推進します。(生涯学習課) 2 公民館登録グループによる社会貢献活動推進のため、研修会やコーディネート等の活動支援を行います。(生涯学習課) 3 幅広く高度な情報が提供できるよう館外における図書館サービスを拡充します。また、播磨管内図書館での貸出が可能となり、読書の機会充実に努めます。(図書館) 4 芸術文化の薫り高い市民生活を創出します。(文化・観光・スポーツ課) 5 ★地域での子どもの共有活動を推進します。(総合教育センター)		
29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
1 ・積極的な情報提供 ・学習内容の充実及び多様な生涯学習機会の提供 【経費：3,792 千円】 2 ・「公民館まちづくり出前講座」制度の拡充 【経費：0 千円】 3 ・学校図書館コーディネーターの活用による学校図書館との連携の充実 ・各種イベントの充実 【経費：116,972 千円】 4 ・加西市文化連盟の指導・育成 ・加西市文化祭の開催 ・文化連盟 50 周年記念事業 【経費：3,251 千円】 5 ・学校家庭地域が連携し、土曜日に教育活動を実施 ・7 校区で実施 【経費：2,590 千円】	1 同左 【経費：3,800 千円】 2 同左 【経費：0 千円】 3 同左 【経費：124,505 千円】 4 ・加西市文化連盟の指導・育成 ・加西市文化祭の開催 ・東はりま大茶会 【経費：4,000 千円】 5 同左 【経費：2,600 千円】	1 同左 【経費：3,800 千円】 2 同左 【経費：0 千円】 3 同左 【経費：124,505 千円】 4 ・加西市文化連盟の指導・育成 ・加西市文化祭の開催 【経費：3,500 千円】 5 同左 【経費：2,600 千円】

次頁につづく

取り組みの進捗状況を確認するための数値

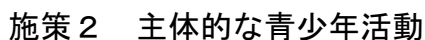
- 1 (指標名) ★公民館主催年間講座数(1 回だけの単発講座を除く)【5-88】
 (定義) 公民館の単発講座を除く主催講座の数
 (根拠) 公民館主催講座の開催実績から算定
 (担当者) 生涯学習課長
 (目標値 10 年) 当初 (H22) : 一講座 現状 : 40 講座 5 年後 : 50 講座
 (目標値 3 年) 平成 29 年度 : 44 講座 平成 30 年度 : 46 講座 平成 31 年度 : 50 講座

- 2 (指標名) 公民館登録グループ社会貢献活動コーディネート制度 (公民館出前講座) 参加グループ数
 (定義) 公民館で学んだ学習成果を地域へ還元し、地域貢献を推進する
 (根拠) 各公民館で社会貢献活動を実施するグループから算定
 (担当者) 生涯学習課長
 (目標値 10 年) 当初 (H22) : 一グループ 現状 : 30 グループ 5 年後 : 60 グループ
 (目標値 3 年) 平成 29 年度 : 40 グループ 平成 30 年度 : 45 グループ 平成 31 年度 : 50 グループ

- 3 (指標名) 年間図書館来館者数
 (定義) 加西市立図書館の年間来館者数
 (根拠) 集計データに基づく
 (担当者) 図書館長
 (目標値 10 年) 当初 (H22) : 26 万人 現状 : 23 万人 5 年後 : 25 万人
 (目標値 3 年) 平成 29 年度 : 23 万人 平成 30 年度 : 24 万人 平成 31 年度 : 24 万人

- 4 (指標名) 加西市文化祭参加者人数
 (定義) 加西市文化祭における出演者・出品者のべ人数
 (根拠) 同上
 (担当者) 文化・観光・スポーツ課長
 (目標値 10 年) 当初 (H22) : 一人 現状 : 2,400 人 5 年後 : 2,400 人
 (目標値 3 年) 平成 29 年度 : 2,400 人 平成 30 年度 : 2,400 人 平成 31 年度 : 2,400 人

- 5 (指標名) ★土曜チャレンジ学習事業【5-83】
 (定義) 土曜日の教育活動事業実施学校数
 (根拠) 土曜日の教育活動事業実施学校数から算定
 (担当者) 総合教育センター所長
 (目標値 10 年) 当初 (H22) : 一校区 現状 : 3 校区 5 年後 : 5 校区
 (目標値 3 年) 平成 29 年度 : 5 校区 平成 30 年度 : 5 校区 平成 31 年度 : 5 校区



基本計画		
1 様々な地域事業に参画し、青少年活動事業の充実を図ります。(総合教育センター) 2 地域のお兄さん、お姉さん、あるいはおじさん、お婆さんとして、より近い立場で青少年に接していく青少年団体連絡協議会の育成と支援を行います。また青少年活動指導者の確保・育成を行います。(総合教育センター)		
29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
1・地域事業に参画 ・うれしの春のフェスティバル ・東日本支援事業（ハチドリ祭り）に参画 ・夏祭り大作戦 ・クリスマス大作戦 ・成人式 ・交流会（年間7回） 【経費：183 千円】 2・ジュニアリーダー教室 ・デイキャンプ ・ご来光のつどい ・とんど焼き 【経費：280 千円】	1 同左 【経費：183 千円】 2 同左 【経費：280 千円】	1 同左 【経費：183 千円】 2 同左 【経費：280 千円】
取り組みの進捗状況を確認するための数値		
1（指標名）若者広場年間事業数 （定義）若者が主体となって様々なグループと連携して行う交流事業の数 （根拠）加西市青年連絡会「えんどれす」の実施状況より設定 （担当者）総合教育センター所長 （目標値10年）当初（H22）：3回 現状：6回 5年後：10回 （目標値3年）平成29年度：7回 平成30年度：8回 平成31年度：9回		
2（指標名）青少年団体連絡協議会登録者数 （定義）地域のお兄さん、お姉さん、あるいはおじさん、お婆さんとして、より近い立場で青少年に接していく人材の登録人数 （根拠）青少年団体連絡協議会の各団体の登録者総数 （担当者）総合教育センター所長 （目標値10年）当初（H22）：一人 現状：30人 5年後：50人 （目標値3年）平成29年度：30人 平成30年度：30人 平成31年度：40人		



施策3 地域で楽しめる体力づくり

到達目標 施設の活用と指導者の育成によって、誰もが気軽にスポーツ、レクリエーション活動に親しめるまちをめざします。

基本計画		
1 住民のニーズに合わせた施設の有効活用を行い、住民が身近な場所でスポーツを楽しめる機会を拡充します。(文化・観光・スポーツ課) 2 地域に密着して活動しているグループのリーダーや指導者を養成し、活動を支援します。(文化・観光・スポーツ課) 3 高齢者や障がい者を含めたスポーツ、レクリエーション活動を推進します。(文化・観光・スポーツ課)		
29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
1・アラジンスタジアム改修 ・体育施設トイレ洋式化 ・スポーツ交流事業の実施 【経費：10,000 千円】 2・指導者養成講座開催 【経費：150 千円】 3・ニュースポーツ教室開催 ・各スポーツ教室開催 【経費：500 千円】	1・体育施設トイレ洋式化 ・市民グラウンド改修 ・スポーツ交流事業の実施 【経費：7,500 千円】 2 同左 【経費：150 千円】 3 同左 【経費：500 千円】	1・ウォーキングコース増設 【経費：100 千円】 2 同左 【経費：150 千円】 3 同左 【経費：500 千円】
取り組みの進捗状況を確認するための数値		
1 (指標名) 市が所管するスポーツ施設の利用者数 (定義) 勤労者体育センター、加西球場、加西市民グラウンド、加西テニスコート、加西南テニスコート、アクアスカさい、スパーク加西、多目的グラウンド、加西南多目的グラウンド、加西南ゲートボール場、ぜんぼうグリーンパークの年間利用者数 (根拠) 指定管理業者等からの集計データに基づき過去の実績データから算出 (担当者) 文化・観光・スポーツ課長 (目標値 10 年) 当初 (H22)：78,000 人 現状：89,000 人 5 年後：90,000 人 (目標値 3 年) 平成 29 年度：89,400 人 平成 30 年度：89,600 人 平成 31 年度：89,800 人 2 (指標名) 指導者養成講座の参加人数 (定義) 実技及び講義による指導者養成講座の参加者数 (根拠) 指導者養成講座の参加者数から算定 (担当者) 文化・観光・スポーツ課長 (目標値 10 年) 当初 (H22)：一人 現状：110 人 5 年後：125 人 (目標値 3 年) 平成 29 年度：110 人 平成 30 年度：115 人 平成 31 年度：120 人		

次頁につづく

取り組みの進捗状況を確認するための数値
3（指標名）スポーツ教室の年間参加人数 （定義）市及びスポーツ推進委員会が開催するスポーツ教室の参加者数 （根拠）スポーツ教室の参加者数から算定 （担当者）文化・観光・スポーツ課長 （目標値10年）当初（H22）：一人 現状：300人 5年後：400人 （目標値3年）平成29年度：340人 平成30年度：360人 平成31年度：380人



施策4 出合いを求める若者の応援

到達目標 出合いを求める人たちが「自分に合う」方法で幸福をつかむことができるまちをめざします。

基本計画		
1 事業者と連携し、若者の出合いの場のサポート制度を構築するとともに、特色あるイベントの実施に努めます。(ふるさと創造課) 2 関係機関を通じて、企業や事業者等の協力を得ながら職域相互の若者交流等、若者が気軽に会えるイベントや交流機会の創出を支援します。(ふるさと創造課)		
29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
1・婚活コラボ事業 【経費：0 千円】	1 同左 【経費：0 千円】	1 同左 【経費：0 千円】
取り組みの進捗状況を確認するための数値		
1 (指標名) カップル成立年間組数【1-17】 (定義) カップリング事業において、男女の意思によりカップルとなったもの (根拠) カップリング事業1回あたり3組を目標とし、事業回数を乗ずる。 (担当者) ふるさと創造課長 (目標値10年) 当初(H22)：一組 現状：19組 5年後：20組 (目標値3年) 平成29年度：20組 平成30年度：20組 平成31年度：20組		



施策5 特色ある教育

到達目標 次世代を担う子どもたちが連続する義務教育の9年間を通して、自らの夢や志を実現できる学校をめざします。

基本計画		
1 義務教育9年間を見通した小中連携強化及び小中一貫教育に対応した学習指導計画を推進し、保幼小、小中連携を強化します。(総合教育センター) 2 小中教員の連携、外国人語学指導助手(A L T)の増員により、小中学校の外国語教育を充実します。(学校教育課) 3 情報端末の整備により、子どもたちの情報活用力を向上させます。(教育総務課) 4 加西の風土、文化、自然を活かした環境教育カリキュラムの実施や関係団体との連携を深めていきます。(学校教育課) 5 個々の能力に応じた特別支援教育の充実を図ります。(学校教育課) 6 総合教育センターを活用し、校種間研修講座の増加と各種間の連携強化を図ります。(総合教育センター) 7 ★特色のある部活や教室を設置します。(学校教育課) 8 ★地元高校の活性化を支援します。(人口増政策課)		
29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
1 ・小中連携推進プランに基づく取組の充実 ・9年間のカリキュラムの検討・作成 ・保幼小中連携教育研修講座の実施 【経費：1,187 千円】 2 ・外国人英語指導助手配置事業 ・小学校6年間における外国語活動実施事業 ・幼稚園、幼児園および社会教育分野への外国人語学指導助手配置事業 【経費：24,446 千円】 3 ・中学校 教育用パソコン更新 【経費：6,100 千円】	1 ・小中連携推進プランに基づく取組の充実 ・9年間のカリキュラムに基づく取組の充実 ・保幼小中連携教育研修講座の実施 【経費：1,187 千円】 2 同左 【経費：24,446 千円】 3 ・北条東小学校教育用パソコン更新 【経費：2,000 千円】	1 同左 【経費：1,187 千円】 2 同左 【経費：24,446 千円】 3 ・北条小、下里小、九会小学校教育用パソコン更新 【経費：5,000 千円】 次頁につづく

29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
4・各校における環境体験学習の実施 ・小学校及び中学校における「あびき湿原環境学習」の実施 【経費：1,942 千円】 5・特別支援教育コーディネーター一部会 ・特別支援教育担当者及び特別支援教育コーディネーター、特別支援学級担任合同研修会 ・特別支援教育コーディネーターネットワーク会議 【経費：185 千円】 6・小中連携教育推進委員会開催 ・小中連携教育研修講座の開催 ・小中合同研修講座の開催 【経費：1,105 千円】 7・部活動指導者研修会の実施 ・部活動外部指導者の活用 ・部活動がトラインの点検評価 【経費：1,603 千円】 8・北条高校活性化協議会への支援（アフタースクールゼミ事業、通学バス事業、国際交流事業、兵庫県教育委員会への要望活動） 【経費：10,000 千円】	4 同左 【経費：1,942 千円】 5 同左 【経費：185 千円】 6 同左 【経費：1,105 千円】 7 同左 【経費：1,603 千円】 8 同左 【経費：10,000 千円】	4 同左 【経費：1,942 千円】 5 同左 【経費：185 千円】 6 同左 【経費：1,105 千円】 7 同左 【経費：1,603 千円】 8 同左 【経費：10,000 千円】
取り組みの進捗状況を確認するための数値		
1（指標名）★保幼小中連携強化に係る合同研修会の年間開催数 【5-82】 （定義）保幼小中連携強化に係る合同研修会の年間開催数 （根拠）保幼小中連携強化に係る総合教育センター主催の研修講座の年間開催数 （担当者）総合教育センター所長 （目標値 10 年）当初（H22）：一回 現状：1 回 5 年後：3 回 （目標値 3 年）平成 29 年度：1 回 平成 30 年度：2 回 平成 31 年度：3 回		
次頁につづく		

取り組みの進捗状況を確認するための数値

2 (指標名) 外国語指導助手の配置人数

(定義) 外国人英語指導助手の小中特別支援学校への配置

(根拠) 外国人英語指導助手の小中特別支援学校への配置人数

(担当者) 学校教育課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 6 人 現状 : 6 人 5 年後 : 7 人

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 6 人 平成 30 年度 : 6 人 平成 31 年度 : 6 人

3 (指標名) 教育用 PC 更新済校数

(定義) 単年度の計画更新校数と実施更新校数

(根拠) 更新実績

(担当者) 教育総務課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一校 現状 : 2 校 5 年後 : 5 年で 16 校を順次更新する。

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 12 校 平成 30 年度 : 13 校 平成 31 年度 : 16 校

4 (指標名) 小中学校での体験型環境教育の年間時間数

(定義) 小中学校における環境教育の実施

(根拠) 小中学校における環境教育の年間時間数

(担当者) 学校教育課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 8 時間 現状 10 時間 5 年後 10 時間

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 10 時間 平成 30 年度 : 10 時間 平成 31 年度 : 10 時間

5 (指標名) 特別支援教育担当者や特別支援教育コーディネーター等を対象とした研修の年間開催数

(定義) 該当教員を対象とした専門研修の開催

(根拠) 専門研修の開催数

(担当者) 学校教育課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一回 現状 : 3 回 5 年後 : 5 回

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 4 回 平成 30 年度 : 5 回 平成 31 年度 : 5 回

次頁につづく

取り組みの進捗状況を確認するための数値

6 (指標名) 総合教育センターにおける年間研究講座数

(定義) 学校・学級経営の研修講座や小中連携・校種間連携のための研修講座数

(根拠) 専門研修の開催数

(担当者) 総合教育センター所長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 10 講座 現状 : 15 講座 5 年後 : 40 講座

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 40 講座 平成 30 年度 : 40 講座 平成 31 年度 : 40 講座

(指標名) ★校内研修の実施回数 (月あたり回数) 【5-86】

(定義) 市内小中特別支援学校の校内研修の実施回数 (月あたり)

(根拠) 市内小中特別支援学校の校内研修の実施回数 (月あたり)

(担当者) 総合教育センター所長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一回/月 現状 : 3 回/月 5 年後 : 3 回/月

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 3 回/月 平成 30 年度 : 3 回/月 平成 31 年度 : 3 回/月

7 (指標名) ★部活動の指導者研修会の実施数 【5-85】

(定義) 教職員を対象とした部活動指導に関する研修会の実施回数

(根拠) 総合教育センターが開催する研修講座数による

(担当者) 学校教育課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一回 現状 : 一回 5 年後 : 3 回

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 1 回 平成 30 年度 : 3 回 平成 31 年度 : 3 回

8 (指標名) ★アフタースクールゼミ受講者年間延べ人数 【5-87】

(定義) アフタースクールゼミ受講者数

(根拠) 受講申込者名簿

(担当者) 人口増政策課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一人 現状 : 400 人 5 年後 : 500 人

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 440 人 平成 30 年度 : 460 人 平成 31 年度 : 500 人



施策6 安全安心で潤いのある学校

到達目標 小学校1年生から中学校3年生までの連続性を意識した学校整備を行い、安心して学べる緑豊かな教育環境をめざします。

基本計画		
1 すべての小中学校の旧耐震施設の耐震化を完了させた後は、避難所としての機能回復や教育環境改善を継続します。(教育総務課) 2 ★学校施設の改修工事を計画的に行い、長寿命化を図ります。(教育総務課) 3 ★南部学校給食センターの改築を行い、単独調理場の統廃合を行います。(教育総務課)		
29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
1 ※耐震化完了 2 ・特別支援学校プールの改修工事、加西中学校プール改築工事 【経費：213,700 千円】 3 ・実施設計 【経費：15,300 千円】	1 ※耐震化完了 2 ・富田小体育館、日吉小北校舎、宇仁小体育館、北条中北校舎・武道場 【経費：210,000 千円】 3 ・建設工事 【経費：580,000 千円】	1 ※耐震化完了 2 ・富田小北校舎、賀茂小北校舎、善防・加西中武道場 【経費：197,000 千円】
取り組みの進捗状況を確認するための数値		
1 (指標名) 学校耐震化率 (鉄筋コンクリート・鉄骨造) (定義) 鉄筋コンクリートまたは鉄骨造の小中学校施設における耐震化完了施設の割合 (根拠) 現在、耐震化済棟数／全棟数＝29 棟／50 棟＝58.0％ H28 年度に 52 棟／52 棟＝100％ (担当者) 教育総務課長 (目標値 10 年) 当初 (H22)：58.0％ 現状：100.0％ 5 年後： ※耐震化完了 (目標値 3 年) 平成 29 年度：耐震化完了 平成 29 年度：耐震化完了 平成 30 年度：耐震化完了 (指標名) 学校耐震化率 (木造) (定義) 木造の小学校施設における耐震化完了施設の割合 (根拠) 耐震化済棟数／全棟数＝0 棟／5 棟＝0％ 平成 28 年度に 2 棟／2 棟＝100％をめざす (担当者) 教育総務課長 (目標値 10 年) 当初 (H22)：0.0％ 現状：100.0％ 5 年後：※耐震化完了 (目標値 3 年) 平成 29 年度：耐震化完了 平成 30 年度：耐震化完了 平成 31 年度：耐震化完了		
次頁につづく		

取り組みの進捗状況を確認するための数値

(指標名) 学校施設における太陽光発電容量【5-84】

(定義) 木造の小学校施設における耐震化完了施設の割合

(根拠) $10\text{kw} \times 7 \text{校}$ (善防中、泉中、九会小、西在田小、富合小、賀茂小、下里小)
 $+ 15\text{kw} \times 2 \text{校}$ (北条中、宇仁小) = 100kw

(担当者) 教育総務課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 10kw 現状 : 197kw 5 年後 : 197kw

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 197kw 平成 30 年度 : 197kw 平成 31 年度 : 197kw

2 (指標名) 改修工事の完了棟数

(定義) 各年度に実施する改修棟数

(根拠) 各年度に実施された改修棟数 / 計画棟数

(担当者) 教育総務課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一棟 現状 : 0 棟 5 年後 : 13 棟

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 6 棟 平成 30 年度 : 10 棟 平成 31 年度 : 11 棟

3 (指標名) 単独調理場数

(定義) 単独調理場の統廃合

(根拠) 統廃合後の単独調理場数

(担当者) 教育総務課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一施設 現状 : 3 施設 5 年後 : 0 施設

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 3 施設 平成 30 年度 : 3 施設 平成 31 年度 : 0 施設



施策7 地域に開かれた学校づくり

到達目標 学校が家庭や地域との連携を強化し、子どもたちとの活動や体験の場を共有できる開かれた学校づくりをめざします。

基本計画		
1 ゲストティーチャー等の活用により地域全体で学校の支援に取り組みます。(学校教育課) 2 小中学校内に地域の住民が立ち寄れる広場を設け、地域との交流を図ります。(総合教育センター) 3 学校評議員制度やオープンスクール等を通して地域に信頼される学校づくりを推進します。(学校教育課)		
29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
1 ・加西学校づくり応援事業 ・環境体験事業 【経費：1,600 千円】 2 ・学校・家庭・地域の連携協力推進事業 【経費：4,389 千円】 3 ・オープンスクールの実施 ・学校評議員会の開催 【経費：309 千円】	1 同左 【経費：1,600 千円】 2 同左 【経費：4,389 千円】 3 同左 【経費：309 千円】	1 同左 【経費：1,600 千円】 2 同左 【経費：4,389 千円】 3 同左 【経費：309 千円】
取り組みの進捗状況を確認するための数値		
1 (指標名) ゲストティーチャーの延べ人数 【6-93】 (定義) 小・中・特支学校におけるゲストティーチャー数 (根拠) ゲストティーチャーの延べ人数 (担当者) 学校教育課長 (目標値 10 年) 当初 (H22) : 380 人 現状 : 380 人 5 年後 : 410 人 (目標値 3 年) 平成 29 年度 : 390 人 平成 30 年度 : 395 人 平成 31 年度 : 400 人		
2 (指標名) 校内交流広場設置数 (定義) 市内各小中学校において地域住民が立ち寄れる広場を設置している学校数 (根拠) 中学校・特別支援学校での設置 (担当者) 総合教育センター所長 (目標値 10 年) 当初 (H22) : 11 校 現状 : 16 校 5 年後 : 16 校 (目標値 3 年) 平成 29 年度 : 16 校 平成 30 年度 : 16 校 平成 31 年度 : 16 校		
3 (指標名) オープンスクール年間開催数 (定義) 小・中・特支学校のオープンスクール開催 (根拠) オープンスクールの開催数 (担当者) 学校教育課長 (目標値 10 年) 当初 (H22) : 一回/校 現状 : 10 回/校 5 年後 : 15 回/校 (目標値 3 年) 平成 29 年度 : 12 回/校 平成 30 年度 : 13 回/校 平成 31 年度 : 14 回/校		



施策8 裾野の広い農業の育成

到達目標 様々な形態、様々な世代の住民が、農作物の栽培、収穫、加工、販売等に携わり、加西の農業が裾野の広い一大産業として盛んに営まれるまちをめざします。

基本計画		
1 各機関と連携して、生産者等を対象とした公開講座を開催します。(農政課) 2 生産、加工、販売の一体的な6次産業化に向け、講座や研修の充実を図り、起業家への支援を行います。(農政課) 3 新規就農希望者への研修受入制度や市民農園利用について、全国的なPRに努めます。(農政課) 4 法人の設立と参入を推進するとともに、新規就農希望者の雇用の促進に努めます。(農政課) 5 認定農業者や農業法人への農地の利用集積を支援し、補助制度を充実します。(農政課) 6 多様な農家が共存し、安心して住み暮らせる共同体による農村環境を整備します。(農政課) 7 ★ICTを活用した施設園芸の普及に努めます。(農政課) 8 ★「食と農」に関連する分野等の大学のサテライトキャンパスを加西市へ誘致します。 (人口増政策課)		
29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
1 ・かさい農業塾の開催 ・神戸大学での小学生柿収穫体験 ・学術研究機関と連携した地域活動 【経費：20 千円】 2 ・特産品普及推進（加西ブランド協議会委託） ・アスパラガスの生産推進 【経費：500 千円】 3 ・市民農園の設立支援 ・新規就農促進協議会 【経費：200 千円】 4 ・法人化を検討する組織との協議 ・就農プランに応じた研修誘導 ・新規就農者への各種補助 【経費：11,496 千円】	1 同左 【経費：100 千円】 2 ・特産品普及推進（加西ブランド協議会委託） ・アスパラガスの生産及び加工推進 【経費：500 千円】 3 同左 【経費：200 千円】 4 同左 【経費：17,000 千円】	1 同左 【経費：100 千円】 2 同左 【経費：500 千円】 3 同左 【経費：0 千円】 4 同左 【経費：17,000 千円】
		次頁につづく

29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
5・認定農業者ならびに農業法人による利用集積の加速を図るため、担い手育成施設整備支援事業の拡充 【経費：6,000 千円】	5 同左 【経費：6,000 千円】	5 同左 【経費：6,000 千円】
6・農地維持活動 110 組織 ・共同活動 109 組織 ・長寿命化活動 108 組織 【経費：291,256 千円】	6 同左 【経費：290,000 千円】	6 同左 【経費：290,000 千円】
7・大規模農業施設支援事業 【経費：20,324 千円】	7 同左 【経費：20,324 千円】	7 同左 【経費：20,324 千円】
8・調査研究 【経費：0 千円】	8 同左 【経費：0 千円】	8・誘致協議 【経費：0 千円】
取り組みの進捗状況を確認するための数値		
1（指標名）「かさい農業塾」の年間開催回数【4-65】 （定義）新規就農者、認定農業者支援のための「かさい農業塾」の開催回数 （根拠）加西農業改良普及事業協議会活動計画 （担当者）農政課長 （目標値 10 年）当初（H22）：0 回 現状：1 回 5 年後：3 回 （目標値 3 年）平成 29 年度：1 回 平成 30 年度：2 回 平成 31 年度：2 回 （指標名）★大学等連携による農業分野での地域活動年間件数【3-60】 （定義）市内学術研究機関と市民が連携した活動の取り組み件数 （根拠）加西市食育推進計画 （担当者）農政課長 （目標値 10 年）当初（H22）：一回 現状：1 回 5 年後：2 回 （目標値 3 年）平成 29 年度：2 回 平成 30 年度：2 回 平成 31 年度：2 回 2（指標名）★高付加価値品種育成数【2-46】 （定義）産地化に向けて取り組む農産物の品種数 （根拠）J A兵庫みらい営農振興計画 （担当者）農政課長 （目標値 10 年）当初（H22）：一品種 現状：2 品種 5 年後：3 品種 （目標値 3 年）平成 29 年度：2 品種 平成 30 年度：2 品種 平成 31 年度：3 品種		

次頁につづく

取り組みの進捗状況を確認するための数値

3 (指標名) 市民農園年間利用区画数【3-62】

(定義) 年度末時点で利用契約を締結している区画数 (県市民農園概況調査)

(根拠) 加西市食育推進計画

(担当者) 農政課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一区画 現状 : 40 区画 5 年後 : 70 区画

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 60 区画 平成 30 年度 : 60 区画 平成 31 年度 : 70 区画

(指標名) ★新規年間就農者数【2-47】

(定義) 年度内の青年等就農計画認定件数

(根拠) 若手農業者総合対策事業計画 (北播地域農業後継者育成対策協議会)

(担当者) 農政課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一人 現状 : 1 人 5 年後 : 2 人

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 2 人 平成 30 年度 : 2 人 平成 31 年度 : 2 人

4 (指標名) 農業法人数

(定義) 法人登記している集落営農組織数

(根拠) 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想

(担当者) 農政課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 1 法人 現状 : 9 法人 5 年後 : 10 法人

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 9 法人 平成 30 年度 : 10 法人 平成 31 年度 : 10 法人

(指標名) ★加西市就農研修生年間受入者数【2-49】

(定義) 市内での就農を前提として市、県及び国の研修制度を適用している人数

(根拠) 加西市就農研修受入農業者支援補助金交付要綱、雇用就農独立支援事業

(担当者) 農政課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一人 現状 : 2 人 5 年後 : 2 人

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 2 人 平成 30 年度 : 2 人 平成 31 年度 : 2 人

(指標名) ★新規就農者支援事業補助金の年間受給者数【2-50】

(定義) 加西市新規就農者支援事業補助金及び青年就農給付金の受給初年度となる者の人数

(根拠) 加西市新規就農者支援事業補助金交付要綱、加西市青年就農給付金交付要綱

(担当者) 農政課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一人 現状 : 1 人 5 年後 : 2 人

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 2 人 平成 30 年度 : 2 人 平成 31 年度 : 2 人

次頁につづく

取り組みの進捗状況を確認するための数値

- 5 (指標名) 農用地利用権設定面積
 (定義) 農用地利用権が設定されている農地面積
 (根拠) 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想
 (担当者) 農政課長
 (目標値 10 年) 当初 (H22) : 241ha 現状 : 570ha 5 年後 : 600ha
 (目標値 3 年) 平成 29 年度 : 350ha 平成 30 年度 : 400ha 平成 31 年度 : 450ha
- 6 (指標名) 多面的機能支払交付金事業への参加団体数
 (定義) 多面的機能支払交付金事業への参加団体数
 (根拠) 同上
 (担当者) 農政課長
 (目標値 10 年) 当初 (H22) : 一組織 現状 : 110 組織 5 年後 : 110 組織
 (目標値 3 年) 平成 29 年度 : 110 組織 平成 30 年度 : 110 組織 平成 31 年度 : 110 組織
- 7 (指標名) ★施設園芸年間新設数【2-48】
 (定義) 投資金額が 1 億円以上の施設栽培施設
 (根拠) 加西市農林畜産振興事業補助金交付規則
 (担当者) 農政課長
 (目標値 10 年) 当初 (H22) : 一施設 現状 : 1 施設 5 年後 : 2 施設
 (目標値 3 年) 平成 29 年度 : 1 施設 平成 30 年度 : 1 施設 平成 31 年度 : 2 施設
- 8 (指標名) ★サテライト機能の具体化【3-59】
 (定義) サテライト機能設置大学数
 (根拠) 同上
 (担当者) 人口増政策課長
 (目標値 10 年) 当初 (H22) : 一大学 現状 : 一大学 5 年後 : 1 大学
 (目標値 3 年) 平成 29 年度 : 0 大学 平成 30 年度 : 0 大学 平成 31 年度 : 1 大学



施策9 地域資源を活用した産業振興

到達目標 農産物や技術力等の多様な資源を活かした「加西ならではの」産業が発展し、元気印の企業や商店、農業従事者がヒト・モノ・カネの循環を活性化させる加西ブランドをめざします。

基本計画		
1 地元農産物を食材利用する事業者を支援します。(農政課) 2 地元農産物の学校給食への提供等、地産地消事業を推進します。(農政課) 3 地域ビジネス講座を拡充します。(産業振興課) 4 加西喝采みやげのブランド化を進め、イベントへの出展や各販売所での販売の促進に努めます。(文化・観光・スポーツ課) 5 ポイントカード事業、ネットモール運営事業を支援します。(産業振興課) 6 中小企業事業資金融資制度の見直しと拡充を行います。(産業振興課) 7 地元企業も進出しやすい新規産業団地を整備するとともに、市内企業の拡張の支援に努めます。(都市計画課) 8 宿泊施設の充実とホテルの誘致を推進します。(産業振興課) 9 ★魅力ある商業施設の誘致を図ります。(産業振興課)		
29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
1 ・加西ブランド協議会及び加西市観光まちづくり協会と連携した取り組み推進 【経費：300 千円】 2 ・教育委員会、生産者間との調整 ・学校における食育授業の推進 【経費：1,480 千円】 3 ・モノづくりセミナー等 ・国・県・市の支援制度紹介セミナー等 ・補助金申請手続き等 ・創業塾 【経費：1,500 千円】 4 ・市内外での取扱店舗増のため、物産展への積極的参加により加西産品を P R 【経費：860 千円】	1 同左 【経費：500 千円】 2 同左 【経費：1,480 千円】 3 同左 【経費：1,500 千円】 4 同左 【経費：870 千円】	1 同左 【経費：500 千円】 2 同左 【経費：1,480 千円】 3 同左 【経費：1,500 千円】 4 同左 【経費：870 千円】
次頁につづく		

29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
5・ポイントカード事業、住宅リフォーム助成事業、プレミアム付市内商品券事業 【経費：13,000 千円】 6・中小企業事業資金融資制度 ・保証料負担 ・利子補給 【経費：212,739 千円】 7（新産業団地関係） ・将来整備計画地の事業化検討・調査 ・市街化区域編入（一部）手続き（市内企業の拡張の支援） ・特別指定区域制度及び地区計画制度の活用 【経費：5,000 千円】 8・建築工事 ・開業 【経費：0 千円】 9・商業施設誘致についての調査研究 【経費：0 千円】	5 同左 【経費：13,000 千円】 6 同左 【経費：212,739 千円】 7（新産業団地関係） ・将来整備計画地の事業化検討・調査 （市内企業の拡張の支援） ・特別指定区域制度及び地区計画制度の活用 【経費：0 千円】 9 同左 【経費：0 千円】	5 同左 【経費：13,000 千円】 6 同左 【経費：212,739 千円】 7（新産業団地関係） ・将来整備計画地の市街化区域編入に向けた県関係課協議 （市内企業の拡張の支援） ・特別指定区域制度及び地区計画制度の活用 【経費：0 千円】 9 同左 【経費：0 千円】
取り組みの進捗状況を確認するための数値		
1（指標名）★加西産農産物提供店舗数【4-66】 （定義）加西産農産物を使用していることを公表している飲食店の数 （根拠）同上 （担当者）農政課長 （目標値 10 年）当初（H22）：一店 現状：4 店 5 年後：20 店 （目標値 3 年）平成 29 年度：15 店 平成 30 年度：15 店 平成 31 年度：20 店		

次頁につづく

取り組みの進捗状況を確認するための数値

2 (指標名) 市内小中学校における食育授業の時間数

(定義) 同上

(根拠) 生産者と市が連携して実施する市内小中学校の食育授業時間数

(担当者) 農政課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一時間 現状 : 10 時間 5 年後 : 10 時間

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 10 時間 平成 30 年度 : 10 時間 平成 31 年度 : 10 時間

3 (指標名) 製造品出荷額等【2-52】

(定義) 工業統計 4 人以上の事業所のうち製造品出荷額等

(根拠) 商業統計 (毎年実施) 現状の 2 % 増 (25 年度)、4 % 増 (32 年度) を見込む

(担当者) 産業振興課長

(目標値 10 年) 当初 (H20) : 2,538 億円 現状 : 2,420 億円 5 年後 : 2,662 億円

(★5 年間増加率 10%)

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 2,540 億円 平成 30 年度 : 2,600 億円 平成 31 年度 : 2,662 億円

4 (指標名) 加西産品の販売店舗数

(定義) 加西産品を商品・食材として販売し、PR している小売店舗数

(根拠) 加西産品を販売している小売店、直売所をカウントする

現在数の 30 % 増 (H27) 及び 60 % 増 (H32)

(担当者) 文化・観光・スポーツ課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 27 店 現状 : 35 店 5 年後 : 45 店

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 39 店 平成 30 年度 : 41 店 平成 31 年度 : 43 店

(指標名) ★PR ブース年間開設数【3-57】

(定義) 物産展に参加し、加西産品を販売した回数

(根拠) 物産展へのブース出展回数をカウントする

(担当者) 文化・観光・スポーツ課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一回 現状 : 12 回 5 年後 : 17 (6) 回

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 14 回 平成 30 年度 : 15 回 平成 31 年度 : 17 回

5 (指標名) 卸売業・小売業年間販売額

(定義) 卸売業小売業合計の年間販売額

(根拠) 商業統計

(担当者) 産業振興課長

(目標値 10 年) 当初 (H19) : 493 億円 現状 : 700 億円 5 年後 : 750 億円

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 720 億円 平成 30 年度 : 735 億円 平成 31 年度 : 750 億円

次頁につづく

取り組みの進捗状況を確認するための数値

- 6 (指標名) 製造品出荷額等【4-67】
 (定義) 工業統計 4人以上の事業所のうち製造品出荷額等
 (根拠) 商業統計(毎年実施) 現状の2%増(25年度)、4%増(32年度)を見込む
 (担当者) 産業振興課長
 (目標値10年) 当初(H20): 2,538億円 現状: 2,420億円 5年後: 2,662億円
 (★5年間増加率10%)
 (目標値3年) 平成29年度: 2,540億円 平成30年度: 2,600億円 平成31年度: 2,662億円
- 7 (指標名) 市内総生産(名目)【2-39、4-68】
 (定義) 名目市内総生産(GDP)
 (根拠) 兵庫県市町内総生産統計表(毎年) H23年度の1,796億円から10年間で10%増を目安として設定
 (担当者) 都市計画課長
 (目標値10年) 当初(H19): 1,819億円 現状: 1,931億円 5年後: 1,980億円
 (目標値3年) 平成29年度: 1,950億円 平成30年度: 1,960億円 平成31年度: 1,980億円
 ※実績値は推定値のため、実績値を把握次第修正します
- 8 (指標名) ★ホテル設置数
 (定義) 市内ホテル設置数
 (根拠) 市内ホテル設置数
 (担当者) 産業振興課長
 (目標値10年) 当初(H22): 一箇所 現状: 一箇所 5年後: 1箇所
 (目標値3年) 平成29年度: 1箇所 平成30年度: 1箇所 平成31年度: 1箇所
- 9 (指標名) 卸売業・小売業年間販売額【3-56】
 (定義) 卸売業小売業合計の年間販売額
 (根拠) 商業統計
 (担当者) 産業振興課長
 (目標値10年) 当初(H19): 493億円 現状: 700億円 5年後: 750億円
 (目標値3年) 平成29年度: 720億円 平成30年度: 735億円 平成31年度: 750億円



施策 10 加西に住んで働ける就労支援

到達目標 老若男女問わず、加西に住みながら自分のやりたい仕事を選び働く選択肢が多くあるまちをめざします。

基本計画		
1 新卒者等若者へ多様な媒体を通じて魅力ある市内企業就職情報を提供します。(産業振興課) 2 働きたい仕事が見つかるよう求人情報を通勤手段別に整理し、情報量や提供範囲を広げて利用機会を高めます。(産業振興課) 3 若者が働きたくなる産業の創出、誘致を推進します。(産業振興課) 4 ハローワークとの連携を強化し、再就職をめざす女性に情報提供や再就職講座を実施します。(産業振興課) 5 ★市内企業への高校生の就職を支援します。(産業振興課) 6 ★働く女性の雇用を推進します。(産業振興課) 7 ★返還している奨学金への助成により、U J I ターンによる定住を促進します。(人口増政策課) 8 ★若者の夢の実現や地域活性化、定住促進を図るための支援に努めます。(ふるさと創造課) 9 ★若者等の起業支援や後継者育成のための支援に努めます。(ふるさと創造課) 10 ★創業希望者に対する支援体制を構築します。(産業振興課)		
29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
1 ・大学訪問 ・加西市就職ナビ ・合同就職面接会 ・加西企業ガイドブック Fit in 【経費：1,800 千円】 2 ・ふるさと就職支援事業 ・ふるさとハローワーク運営 ・就職支援セミナーの実施 ・企業訪問事業 ・SNS による情報発信 【経費：9,976 千円】 3 ・新規採用等雇用現況調査 ・各産業（工業）団地連絡協議会への参加 ・商工会議所と連携し、若者が働きたくなるような産業創出を検討 【経費：53 千円】	1 同左 【経費：1,800 千円】 2 同左 【経費：9,976 千円】 3 同左 【経費：53 千円】	1 同左 【経費：1,800 千円】 2 同左 【経費：9,976 千円】 3 同左 【経費：53 千円】 次頁につづく

29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
4・就職支援セミナーの定期開催 ・子育て女性向けセミナーの開催 ・雇用対策協定運営協議会、ふるさとハローワーク担当者会の活用 ・子育てママ就職支援補助制度 【経費：900 千円】	4 同左 【経費：900 千円】	4 同左 【経費：900 千円】
5・企業訪問 ・ハローワーク等の関係機関の連携 【経費：0 千円】	5 同左 【経費：0 千円】	5 同左 【経費：0 千円】
6・就職支援セミナーの定期開催 ・子育て女性向けセミナーの開催 ・雇用対策協定運営協議会、ふるさとハローワーク担当者会の活用 ・子育てママ就職支援補助制度 ・助成制度の検討 【経費：900 千円】	6 同左 【経費：900 千円】	6 同左 【経費：900 千円】
7・Uターン等により加西市に定住している者が返還した奨学金の1/3を補助 【経費：11,400 千円】	7 同左 【経費：15,000 千円】	7 同左 【経費：18,600 千円】
8・若者チャレンジ事業 ・音楽・芸術のまちはりまプロジェクト 【経費：750 千円】	8 同左 【経費：1,750 千円】	8 同左 【経費：1,750 千円】
9・若者起業調査助成事業 【経費：750 千円】	9 同左 【経費：750 千円】	9 同左 【経費：750 千円】
10・ワンストップ相談窓口 ・かさい創業塾 ・創業支援相談窓口 ・創業支援施策の調査研究 ・産業活性化センター事業 【経費：4,000 千円】	10 同左 【経費：4,000 千円】	10 同左 【経費：4,000 千円】

次頁につづく

取り組みの進捗状況を確認するための数値

1 (指標名) 若者の加西市残存定住率

(定義) 10 年前に 16～18 歳であった若者における 10 年後（算出年度）の残存割合。新規転入者も含む。

(根拠) 市人口データより算出

H22 残存率 (H22. 3. 31 の 26～28 歳) ÷ (H12. 3. 31 の 16～18 歳) 1,537 人 ÷ 2,015 人 = 73%

H27 残存率 (H27. 3. 31 の 26～28 歳) ÷ (H17. 3. 31 の 16～18 歳) 1,356 人 ÷ 1,808 人 = 75%

H32 残存率 (H32. 3. 31 の 26～28 歳) ÷ (H22. 3. 31 の 16～18 歳) 1,141 人 ÷ 1,521 人 = 75%

(担当者) 産業振興課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 73% 現状 : 73% 5 年後 : 80%

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 76% 平成 30 年度 : 77% 平成 31 年度 : 80%

(指標名) ★勤労者の定住促進による市内事業所従業員市内居住率【2-37】

(定義) 市内事業所従業員の市内居住率

(根拠) 従業員数 20 名以上の市内事業所に対する雇用状況調査より算出

(担当者) 産業振興課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : ー% 現状 : 42% 5 年後 : 50%

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 44% 平成 30 年度 : 46% 平成 31 年度 : 50%

2 (指標名) ふるさとハローワークにおける就職者数

(定義) ふるさとハローワークの紹介による就職者数

(根拠) ふるさとハローワークの紹介による就職者数

(担当者) 産業振興課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : ー人 現状 : 568 人 5 年後 : 700 人

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 640 人 平成 30 年度 : 660 人 平成 31 年度 : 680 人

3 (指標名) 市内企業における住民就労率

(定義) 市内 4 産業団地の企業に勤務する従業員における加西市民の割合

(根拠) 各企業に聞き取り調査を行い、年 1 % 増を見込む

(担当者) 産業振興課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 30% 現状 : 35% 5 年後 : 40%

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 37% 平成 30 年度 : 38% 平成 31 年度 : 39%

次頁につづく

取り組みの進捗状況を確認するための数値

(指標名) ★若者就職支援事業による市内事業所従業員市内居住率【2-34】

(定義) 市内事業所従業員の市内居住率

(根拠) 従業員数 20 名以上の市内事業所に対する雇用状況調査より算出

(担当者) 産業振興課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : - % 現状 : 42 % 5 年後 : 50 %

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 44 % 平成 30 年度 : 46 % 平成 31 年度 : 50 %

4 (指標名) ★就職支援助成年間件数【2-38】

(定義) 出産や子育てのために就業していない女性が就職のために受講する講座の経費の一部を助成する制度の助成件数

(根拠) 出産や子育てのために就業していない女性が就職のために受講する講座の経費の一部を助成する制度の助成件数

(担当者) 産業振興課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 1 件 現状 : 1 件 5 年後 : 10 件

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 4 件 平成 30 年度 : 6 件 平成 31 年度 : 10 件

5 (指標名) ★市内事業所高校新卒正規社員年間採用者数【2-32】

(定義) 従業員数 20 名以上の市内事業所における高校新卒採用者数

(根拠) 従業員数 20 名以上の市内事業所に対する雇用状況調査より算出

(担当者) 産業振興課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 1 人 現状 : 71 人 5 年後 : 100 人

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 80 人 平成 30 年度 : 85 人 平成 31 年度 : 100 人

6 (指標名) ★市内事業所女性従業員正社員率【2-33】

(定義) 市内事業所の女性従業員数に占める正社員の割合

(根拠) 従業員数 20 名以上の市内事業所に対する雇用状況調査より算出

(担当者) 産業振興課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : - % 現状 : 43 % 5 年後 : 50 %

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 45 % 平成 30 年度 : 47 % 平成 31 年度 : 50 %

7 (指標名) ★U J I ターン者数【2-36】

(定義) UJI ターン促進補助金の交付を受ける者

(根拠) 同上

(担当者) 人口増政策課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 1 人 現状 : 123 人 5 年後 : 410 人

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 228 人 平成 30 年度 : 288 人 平成 31 年度 : 350 人

次頁につづく

取り組みの進捗状況を確認するための数値

8 (指標名) 若者チャレンジ事業助成制度による支援年間件数【2-41】

(定義) 若者誘致と自己実現

(根拠) 自己実現可能なサードプレイスづくりとして機能する事業であるため。

(担当者) ふるさと創造課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一件 現状 : 5 件 5 年後 : 5 件

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 5 件 平成 30 年度 : 5 件 平成 31 年度 : 5 件

(指標名) コンサート等の入場者数

(定義) はりま縁の芸術家の育成と芸術文化鑑賞機会の創出

(根拠) はりま縁の人による芸術文化イベントへの入場者数

(担当者) ふるさと創造課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一人 現状 : 110 人 5 年後 : 1,110 人

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 900 人 平成 30 年度 : 1,110 人 平成 31 年度 : 1,110 人

9 (指標名) ★若者起業支援年間件数【2-42】

(定義) 若者起業家誘致と起業化

(根拠) 加西市における起業マーケット調査を推進する事で起業の実現性を調査し、ウィークポイントに関してサポートして起業に繋げる。

(担当者) ふるさと創造課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一件 現状 : 4 件 5 年後 : 5 件

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 5 件 平成 30 年度 : 5 件 平成 31 年度 : 5 件

10 (指標名) ★年間創業者数【2-45】

(定義) 創業支援事業による年間創業者数

(根拠) 創業支援事業による年間創業者数

(担当者) 産業振興課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一件 現状 : 3 件 5 年後 : 7 件

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 5 件 平成 30 年度 : 7 件 平成 31 年度 : 7 件



施策 1 1 加西らしい観光サービス

到達目標 住民によって受け継がれた地域資源を、誇りを持って来訪者に案内することで地域への愛着や誇りが生まれる加西らしい観光サービスの提供をめざします。

基本計画		
1 地域文化財保存会や研究会等の団体による歴史文化遺産を継承・活用する活動を支援します。 （生涯学習課） 2 ★歴史文化基本構想を策定し、歴史文化を活かしたまちづくりと観光資源化を図ります。 （生涯学習課） 3 ツーリズムによる地域資源をつなげる観光ツアーや着地型のふるさと再発見ツアーを実施し、市内外に魅力を情報発信します。（文化・観光・スポーツ課） 4 特色ある観光サービスを推進し、住民との協働により観光推進基本計画による事業展開を図ります。（文化・観光・スポーツ課） 5 ★田舎体験の実施により、地域振興を図るとともに、地域の魅力を発掘し高めることにより、交流を促進します。（文化・観光・スポーツ課） 6 ★観光拠点のネットワーク化を図ります。（文化・観光・スポーツ課） 7 ★緑豊かな森の中に、市のキャラクターをモチーフとするアート空間の整備を推進します。 （人口増政策課）		
29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
1 ・五百羅漢石仏追加指定 ・文化財等看板設置 【経費：400 千円】 2 ・歴史文化基本構想策定 ・シンポジウムの開催 ・歴史文化遺産の調査 【経費：5,000 千円】 3 ・ハイキングなど企画・開催 （加西市歴史街道ボランティアガイドらと共催） ・FaceBook で加西の旬な情報を発信 【経費：1,000 千円】	1 ・文化財等看板設置 【経費：400 千円】 2 ・日本遺産申請 ・歴史文化遺産の調査 【経費：0 千円】 3 ・同左 ・外国人向けモニターツアーの実施 ・バスラッピング 【経費：4,000 千円】	1 同左 【経費：400 千円】 2 ・歴史文化遺産の調査 【経費：0 千円】 3 ・ハイキングなど企画・開催 （加西市歴史街道ボランティアガイドらと共催） ・FaceBook で加西の旬な情報を発信 【経費：1,000 千円】
次頁につづく		

29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
4・物産展等での加西喝采みやげブースの出展 ・観光宿泊動向調査 ・広域連携によるインバウンド受入を含む観光推進基本計画策定 【経費：5,050 千円】 5・かさいまちあそび体験交流プログラムの開催 【経費：1,800 千円】 6・観光拠点 10 ヲ所の Wi-Fi 施設の運営 【経費：120 千円】 7・調査研究 【経費：0 千円】	4・加西喝采みやげの更新 【経費：500 千円】 5 同左 【経費：1,800 千円】 6 同左 【経費：120 千円】 7 同左 【経費：0 千円】	4・物産展等での加西喝采みやげブースの出展 【経費：50 千円】 5 同左 【経費：1,800 千円】 6 同左 【経費：120 千円】 7・構想策定 【経費：3,000 千円】
取り組みの進捗状況を確認するための数値		
1（指標名）文化財の新規指定・登録件数 （定義）新規に指定・登録する国・県・市の文化財件数 （根拠）過去の実績データから算出 （担当者）生涯学習課長 （目標値 10 年）当初（H22）：5 件 現状：10 件 5 年後：15 件 （目標値 3 年）平成 29 年度：12 件指定 平成 30 年度：13 件指定 平成 31 年度：14 件指定 2（指標名）★歴史文化遺産の調査 （定義）石仏及び古史料の調査と記録 （根拠）市内 10 地区×2 物件 （担当者）生涯学習課長 （目標値 10 年）当初（H22）：一件 現状：0 件 5 年後：20 件 （目標値 3 年）平成 29 年度：15 件 平成 30 年度：18 件 平成 31 年度：20 件		

次頁につづく

取り組みの進捗状況を確認するための数値

- 3 (指標名) 観光まちづくり協会と連携する観光ツアー等の参加者数
 (定義) 加西市観光まちづくり協会が主催、共催、後援、協力等を行う観光ツアーの参加者数
 協会及び市が把握しているツアーの累計
 (根拠) 平成 27 年度 観光入込予測数 (100 万人) の 0.2%
 平成 32 年度 観光入込予測数 (100 万人) の 0.5%
 (担当者) 文化・観光・スポーツ課長
 (目標値 10 年) 当初 (H22) : 1,450 人 現状 : 2,000 人 5 年後 : 3,000 人
 (目標値 3 年) 平成 29 年度 : 2,400 人 平成 30 年度 : 2,600 人 平成 31 年度 : 2,800 人

(指標名) ★フェイスブック「いいね！」件数【3-58】

- (定義) 年度末時点の加西市観光まちづくり協会の「いいね！」数
 (根拠) 3 月末日時点での加西市観光まちづくり協会 facebook の「いいね！」数をカウント
 (担当者) 文化・観光・スポーツ課長
 (目標値 10 年) 当初 (H22) : 一件 現状 : 736 件 5 年後 : 1,500 (1,000) 件
 (目標値 3 年) 平成 29 年度 : 1,200 件 平成 30 年度 : 1,300 件 平成 31 年度 : 1,400 件

4 (指標名) 加西喝采ブランド品数

- (定義) 加西喝采ブランド事業を創設し、加西おすすめ物産品をふやしていく。
 (根拠) 加西喝采みやげ認定数をカウント
 (担当者) 文化・観光・スポーツ課長
 (目標値 10 年) 当初 (H22) : 一品 現状 : 30 品 5 年後 : 35 品
 (目標値 3 年) 平成 29 年度 : 30 品 平成 30 年度 : 35 品 平成 31 年度 : 35 品

5 (指標名) ★かさいまちあそび年間参加人数【6-92】、★田舎体験プログラム年間参加人数【2-51】

- (定義) 「かさいまちあそび」及び「田舎体験プログラム」の各プログラムへの参加人数
 (根拠) 「かさいまちあそび」及び「田舎体験プログラム」の各プログラムへの参加人数をカウント
 (担当者) 文化・観光・スポーツ課長
 (目標値 10 年) 当初 (H22) : 一人 現状 : 400 人 5 年後 : 1,050 (500) 人
 (目標値 3 年) 平成 29 年度 : 900 人 平成 30 年度 : 950 人 平成 31 年度 : 1,000 人

6 (指標名) ★観光施設 Wi-Fi スポット数【3-54】

- (定義) 観光動態調査で対象となっている観光施設に Wi-Fi 環境を整備
 (根拠) Wi-Fi 環境が整備されている観光施設数をカウントする。
 (担当者) 文化・観光・スポーツ課長
 (目標値 10 年) 当初 (H22) : 一か所 現状 : 1 か所 5 年後 : 10 か所
 (目標値 3 年) 平成 29 年度 : 4 か所 平成 30 年度 : 6 か所 平成 31 年度 : 10 か所

次頁につづく

取り組みの進捗状況を確認するための数値		
7（指標名）★根日女の森整備構想とりまとめ【3-55】		
（定義）根日女の森整備構想策定数		
（根拠）同上		
（担当者）人口増政策課長		
（目標値10年）当初（H22）：一か所 現状：一か所 5年後：1か所		
（目標値3年）平成29年度：0か所 平成30年度：0か所 平成31年度：1か所		



施策 1 2 魅力ある中心市街地の形成

到達目標 大規模商業施設と歴史的街並みが共存する特性を活かして、多くの人買い物等に訪れ、そこに暮らす住民が歩いて暮らすことができる魅力ある中心市街地をめざします。

基本計画		
1 市所有未利用地の住宅開発を促進するとともに、効果的な活用方法について検討します。 (管財課) 2 住宅供給会社等と連携し、土地区画整理事業済み地内の住宅化を促進支援します。(都市計画課) 3 北条地区(旧市街地)の街道筋で、歴史的な街並みを残している区域について、地域住民と行政の協働で、県の景観形成地区や文化財の指定を受け、規制、誘導方策によって旧市街地の歴史的街並みを継承、保全します。(都市計画課) 4 空き店舗やオフィス補助制度をはじめとした創業支援を実施します。(産業振興課) 5 空き家バンク制度の定着を図り、情報提供に努めます。(人口増政策課) 6 ★新たな土地区画整理事業等を推進します。(都市計画課) 7 ★市街化区域において土地利用を推進し、住宅地等の整備と確保に努めます。(人口増政策課) 8 ★市街化区域での低未利用地の利用促進による土地の流動化を図り、住宅地の供給量を確保します。(人口増政策課) 9 ★賃貸共同住宅の建設促進による供給戸数の増加を図ります。(人口増政策課) 10 ★空き家・空き店舗を幅広く活用したまちづくりを進めます。(人口増政策課) 11 ★住環境整備による定住促進を図ります。(都市計画課)		
29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
1・売却方針協議 【経費：0 千円】 2・測量業務 ・造成工事 ・保留地販売業務 ・公園整備工事 【経費：127,250 千円】 3・地区及び制度の P R ・歴史的景観形成建築物修景助成の P R 【経費：0 千円】 4・店舗・オフィス立地補助 ・空き店舗活用補助 ・創業支援事業 ・産業活性化センター事業 ・空き店舗・空き工場バンク 【経費：11,600 千円】	1・消防署跡地売却 【経費：0 千円】 2・測量業務 ・換地計画業務 ・保留地販売業務 【経費：730 千円】 3 同左 【経費：0 千円】 4 同左 【経費：11,600 千円】	1・北条町東南医師住宅解体 【経費：5,000 千円】 2・換地処分・登記業務 ・組合解散認可業務 【経費：0 千円】 3 同左 【経費：0 千円】 4 同左 【経費：11,600 千円】 次頁につづく

29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
5・固定資産税納付者への空き家 バンク制度のPRを実施 ・空き家バンクHPの保守 【経費：130 千円】 6・用途地域及び地区計画の見直 し ・土地利用計画の作成 ・地域住民の合意形成 【経費：0 千円】 7・8 ・住宅建築等のために自己の所 有する市街化区域内の土地を 売却した者に対して、譲渡所 得の3%相当額を補助。 【経費：4,000 千円】 9・賃貸共同住宅を建設した者に 対し当該建物に係る固定資産 税等を5年間（単身用につい ては10年間）補助 【経費：15,000 千円】 10・拠点整備 ・空き店舗整備の検討 ・街歩きにかかる整備情報発信 【経費：17,820 千円】 11・制度のPR ・空き家及び支障物除却 ・狭あい道路整備 【経費：14,800 千円】	5 同左 【経費：130 千円】 6・将来整備計画地の事業化検 討・調査 ・地区計画道路の測量・設計 ・地権者の合意形成 【経費：10,000 千円】 9 同左 【経費：16,100 千円】 10・空き店舗整備 ・街歩きにかかる整備情報発 信 【経費：17,820 千円】 11 同左 【経費：14,800 千円】	5 同左 【経費：130 千円】 6・地区計画道路用地取得 ・開発事業者の募集 【経費：20,000 千円】 9 同左 【経費：14,700 千円】 10・街歩き・滞在にかかる情報 発信 【経費：5,000 千円】 11 同左 【経費：14,800 千円】
取り組みの進捗状況を確認するための数値		
1（指標名）市所有未利用地の住宅開発箇所数 （定義）市所有未利用地を分譲開発した住宅数 （根拠）平成23年3月時点で市が所有する未利用地の内、住宅開発が見込める箇所数 （担当者）管財課長 （目標値10年）当初（H22）：0箇所 現状：0箇所 5年後：2箇所 （目標値3年）平成29年度：0箇所 平成30年度：1箇所 平成31年度：0箇所		

次頁につづく

取り組みの進捗状況を確認するための数値

2 (指標名) 西高室地区区画整理事業により整備された住宅戸数【1-31】

(定義) 西高室地区土地区画整理事業完了後の区域内住宅建築戸数

(根拠) 保留地販売目標件数

(担当者) 都市計画課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 0 戸 現状 : 0 戸 5 年後 : 50 戸

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 30 戸 平成 30 年度 : 40 戸 平成 31 年度 : 50 戸

3 (指標名) 景観形成に関する条例届出年間受付件数

(定義) 同上

(根拠) 区域内での建築確認申請見込み件数より設定

(担当者) 都市計画課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一件 現状 : 20 件 5 年後 : 20 件

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 20 件 平成 30 年度 : 20 件 平成 31 年度 : 20 件

(指標名) 景観形成支援事業修景助成金年間交付件数

(定義) 同上

(根拠) リフォーム、耐震改修なども兼ねて工事を行う見込み件数より設定

(担当者) 都市計画課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一件 現状 : 1 件 5 年後 : 1 件

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 1 件 平成 30 年度 : 1 件 平成 31 年度 : 1 件

4 (指標名) 市街化区域内の商業店舗立地件数

(定義) 同上

(根拠) 商業統計 (H24、29 予定) における市街化区域内の調査票配布枚数

(※商業統計は、平成 26 年度実施。)

(担当者) 産業振興課長

(目標値 10 年) 当初 (H19) : 244 件 現状 : 250 件 5 年後 : 250 件

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 250 件 平成 30 年度 : 250 件 平成 31 年度 : 250 件

(指標名) ★宅地供給促進補助制度を活用した新設店舗数【2-40】

(定義) 宅地供給促進補助制度を活用した新設店舗数

(根拠) 宅地供給促進補助制度を活用した新設店舗数

(担当者) 人口増政策課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一件 現状 : 0 件 5 年後 : 5 件

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 2 件 平成 30 年度 : 3 件 平成 31 年度 : 5 件

次頁につづく

取り組みの進捗状況を確認するための数値

(指標名) ★店舗等立地促進補助金受給件数【2-43】

(定義) 店舗等立地促進補助金受給件数

(根拠) 店舗等立地促進補助金受給件数

(担当者) 産業振興課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一件 現状 : 一件 5 年後 : 5 件

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 2 件 平成 30 年度 : 3 件 平成 31 年度 : 5 件

(指標名) ★空き店舗活用補助金受給件数【2-44】

(定義) 空き店舗活用補助金受給件数

(根拠) 空き店舗活用補助金受給件数

(担当者) 産業振興課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一件 現状 : 4 件 5 年後 : 15 件

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 6 件 平成 30 年度 : 9 件 平成 31 年度 : 15 件

5 (指標名) 空き家バンクの年間登録数による定住件数【4-77】

(定義) 空き家バンクに登録された空き家における入居決定した件数

(根拠) 宅建業者からの報告をもとに、平成 27 年度は転入者数の 1 %、

平成 32 年は転入者数の 2 %を見込む

(担当者) 人口増政策課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 3 件 現状 : 2 件 5 年後 : 5 件

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 2 件 平成 30 年度 : 3 件 平成 31 年度 : 5 件

6 (指標名) ★新たな土地区画整理事業等の推進により確保した住宅戸数【1-25】

(定義) 同上

(根拠) 中野地区にある一団の未利用地の面積より設定

(担当者) 都市計画課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一戸 現状 : 0 戸 5 年後 : 70 戸

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 0 戸 平成 30 年度 : 0 戸 平成 31 年度 : 70 戸

7・8

(指標名) ★宅地供給促進補助制度を活用した宅地供給面積【1-27】

(定義) 住宅建築のための宅地供給促進補助金の交付を受けた対象土地の面積

(根拠) 同上

(担当者) 人口増政策課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一 m² 現状 : 10,000 m² 5 年後 : 15,000 m²

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 15,000 m² 平成 30 年度 : 15,000 m² 平成 31 年度 : 15,000 m²

次頁につづく

取り組みの進捗状況を確認するための数値

9 (指標名) ★賃貸共同住宅等建設促進補助制度を活用した賃貸供給戸数【1-28】

(定義) 賃貸共同住宅等建設促進補助金の交付対象となった賃貸共同住宅の戸数

(根拠) 同上

(担当者) 人口増政策課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一戸 現状 : 110 戸 5 年後 : 300 戸

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 300 戸 平成 30 年度 : 300 戸 平成 31 年度 : 300 戸

10 (指標名) ★空き家・空き店舗年間助成数【4-74】

(定義) 地域活性化のために必要な空き家・空き店舗の活用に必要な助成を行った件数

(根拠) 同上

(担当者) 人口増政策課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一件 現状 : 一件 5 年後 : 1 件

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 一件 平成 30 年度 : 1 件 平成 31 年度 : 1 件

11 (指標名) ★北条市街地の住環境整備を図った住宅戸数【4-78】

(定義) 空き家除却又は狭あい道路整備を図った住宅戸数

(根拠) 年間の空き家除却及び狭あい道路整備件数から推測した数値を設定

(担当者) 都市計画課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一戸 現状 : 2 戸 5 年後 : 30 戸

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 16 戸 平成 30 年度 : 23 戸 平成 31 年度 : 30 戸



施策 1 3 周辺地域の定住促進

到達目標 地縁者や新規居住者によって集落が維持され、次世代を担う子どもの笑い声が聞こえるまちをめざします。

基本計画		
1 移住体験施設（お試し住宅）の整備に取り組み、定住促進に結び付けます。（人口増政策課） 2 県の特別指定区域制度における「新規居住者の住宅区域」の地区指定を支援します。 （都市計画課） 3 若者向けの持ち家促進のための取り組みを推進します。（産業振興課） 4 交通の要所として、市民と協働で加西インター周辺の土地利用計画を作成します。 （都市計画課） 5 鵜野飛行場跡地周辺の有効活用を進めます。（都市計画課） 6 住民が住まい物件の情報を適切に得られるよう、不動産情報の発信や各種制度の周知に努めます。 （都市計画課） 7 ★若者世帯が住みやすい住宅分譲地の整備を進めます。（都市計画課） 8 ★定住先の決まっていないカップルを対象に市内の不動産情報の提供等を通じて定住促進を図ります。（ふるさと創造課） 9 ★近隣市町等と連携し情報発信の強化を図り、便利な田舎としての魅力のPRに努めます。 （人口増政策課）		
29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
1 ・お試し住居の整備 ・創造会議等にお試し住居運営の打診 【経費：0 千円】 2 ・定住促進まちづくり助成制度に基づく ・まちづくりコンサルタント派遣による土地利用計画の策定 ・公共施設整備助成 【経費：1,550 千円】 3 ・若者世帯定住促進補助制度 ・新婚世帯向け家賃補助制度 【経費：47,450 千円】	1 同左 【経費：0 千円】 2 ・宇仁地区新規居住者の住宅区域の見直し案及び宇仁小跡地土地利用計画に沿った特別指定区域を指定 ・宇仁小跡地事業化検討・調査 ・公共施設整備助成 【経費：800 千円】 3 同左 【経費：47,450 千円】	1 同左 【経費：0 千円】 2 ・開発事業者の募集 ・公共施設整備助成 【経費：800 千円】 3 同左 【経費：47,450 千円】
次頁につづく		

29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
4・ほ場整備事業で創出可能な非農地を活用した土地利用の検討 ・事業化検討・調査 【経費：0 千円】 5・都市再生整備計画に基づく事業実施 ・交流のまちづくり促進事業 ・鶉野ミュージアム等整備連携事業 【経費：379,800 千円】 6・住宅区域の PR ・定住促進まちづくり活動助成金制度の PR 【経費：0 千円】 7・ベルデしもさと第2弾の販売支援 ・民間住宅団地開発事業について開発調整条例に基づいた協議の実施 ・市街化調整区域内の各小学校区における住宅団地開発候補地の選定 【経費：5,210 千円】 8・まちづくり会社（仮）を創設し、民泊制度を活用して空き家対策を兼ねた移住制度を構築 【経費：1,000 千円】 9・大阪及び東京にて相談会に参加 【経費：220 千円】	4 同左 【経費：0 千円】 5 同左 【経費：163,138 千円】 6 同左 【経費：0 千円】 7・ベルデしもさと第2弾の販売支援 ・民間住宅団地開発事業について開発調整条例に基づいた協議の実施 ・市街化調整区域内の各小学校区における住宅団地開発事業者の募集、決定 【経費：5,000 千円】 8 同左 【経費：1,000 千円】 9 同左 【経費：220 千円】	4 同左 【経費：0 千円】 5 同左 【経費：291,500 千円】 6 同左 【経費：0 千円】 7・民間住宅団地開発事業について開発調整条例に基づいた協議の実施 ・市街化調整区域内の各小学校区における住宅団地開発事業者の募集、決定 【経費：5,000 千円】 8 同左 【経費：1,000 千円】 9 同左 【経費：220 千円】 次頁につづく

取り組みの進捗状況を確認するための数値

1 (指標名) ★お試し滞在施設数【3-63】

(定義) お試し滞在を希望する移住希望者が数か月滞在できる施設

(根拠) お試し住居の必要性を認識いただくよう努め、年間1件の増を目指す

(担当者) 人口増政策課長

(目標値10年) 当初(H22): 1棟 現状: 1棟 5年後: 3棟

(目標値3年) 平成29年度: 1棟 平成30年度: 2棟 平成31年度: 3棟

(指標名) ★移住マッチング支援相談年間件数【3-64】

(定義) 移住希望者の相談を受けた件数

(根拠) 年間3~5回の出張相談会を実施し、各回10件程度の相談を受けることを目指す

(担当者) 人口増政策課長

(目標値10年) 当初(H22): 1件 現状: 5件 5年後: 50件

(目標値3年) 平成29年度: 30件 平成30年度: 35件 平成31年度: 50件

(指標名) ★空き家改修年間助成数【4-76】

(定義) 利用の決まった空き家への改修補助の実施件数

(根拠) 移住マッチングの増加と空き家の活用意義の普及により年間3件の空き家活用を目指す

(担当者) 人口増政策課長

(目標値10年) 当初(H22): 1件 現状: 1件 5年後: 5件

(目標値3年) 平成29年度: 3件 平成30年度: 3件 平成31年度: 5件

2 (指標名) 新規居住者地区住宅戸数

(定義) 特別指定区域制度における新規居住者の住宅区域の住宅建築戸数

(根拠) 宇仁地区新規居住者の住宅区域の見直しによる区域拡大を見込んで設定

(担当者) 都市計画課長

(目標値10年) 当初(H22): 0戸 現状: 3戸 5年後: 10戸

(目標値3年) 平成29年度: 4戸 平成30年度: 6戸 平成31年度: 8戸

3 (指標名) 加西市若者世帯持家促進補助制度の受給者数【1-26】

(定義) 加西市若者世帯持家促進補助制度の受給者数

(根拠) 加西市若者世帯持家促進補助制度の受給者数

(担当者) 産業振興課長

(目標値10年) 当初(H22): 7件 現状: 35件 5年後: 50件

(目標値3年) 平成29年度: 40件 平成30年度: 45件 平成31年度: 50件

次頁につづく

取り組みの進捗状況を確認するための数値

(指標名) ★新婚世帯向け家賃補助金の年間新規受給者数【1-30】

(定義) 新婚世帯向け家賃補助金の年間新規受給者数

(根拠) 新婚世帯向け家賃補助金の年間新規受給者数

(担当者) 産業振興課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一件 現状 : 52 件 5 年後 : 70 件

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 60 件 平成 30 年度 : 65 件 平成 31 年度 : 70 件

4 (指標名) ★加西インター周辺の土地利用計画の作成【4-75】

(定義) 同上

(根拠) 土地利用計画の策定数

(担当者) 都市計画課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一件 現状 : 一件 5 年後 : 1 件

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 0 件 平成 30 年度 : 0 件 平成 31 年度 : 1 件

5 (指標名) ★鵜野飛行場跡地周辺整備による観光誘客年間数【3-53】

(定義) 同上

(根拠) 都市再生整備計画の目標値 (現状の倍増) を設定

(担当者) 都市計画課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一人 現状 : 8,000 人 5 年後 : 16,000 人

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 8,000 人 平成 30 年度 : 8,000 人 平成 31 年度 : 16,000 人

6 (指標名) 市街化調整区域における新築住宅戸数

(定義) 同上

(根拠) 建築許可等による新築住宅建築戸数

(担当者) 都市計画課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一戸 現状 : 40 戸 5 年後 : 40 戸

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 40 戸 平成 30 年度 : 40 戸 平成 31 年度 : 40 戸

7 (指標名) ★住宅分譲地の整備により確保した住宅戸数【1-24】

(定義) 同上

(根拠) 市街化区域内での開発見込み戸数+市街化調整区域内の各小学校区での開発目標戸数

(担当者) 都市計画課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一戸 現状 : 28 戸 5 年後 : 200 戸

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 100 戸 平成 30 年度 : 150 戸 平成 31 年度 : 200 戸

次頁につづく

取り組みの進捗状況を確認するための数値	
8 (指標名) ★かさいふたリズム推進事業年間利用件数【1-29】	
(定義) かさいふたリズム推進事業年間利用件数	
(根拠) 同上	
(担当者) ふるさと創造課長	
(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一件	現状 : 6 件 5 年後 : 10 件
(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 6 件	平成 30 年度 : 6 件 平成 31 年度 : 10 件
9 (指標名) ★出張相談会年間参加数【2-35】	
(定義) 出張相談会年間参加数	
(根拠) 出張相談会年間参加数 (神戸・大阪・東京の 3 回)	
(担当者) 人口増政策課長	
(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一回	現状 : 1 回 5 年後 : 3 回
(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 3 回	平成 30 年度 : 3 回 平成 31 年度 : 3 回



施策 1 4 公共交通網の構築

到達目標 公共交通を利用することによって、誰もが行きたいところへ行けるまちをめざします。

基本計画		
1 都市核と地域核を結ぶ市内幹線路線の効率化を図ります。(人口増政策課) 2 市内幹線交通網へ接続する地域主体型公共交通の導入を進めます。(人口増政策課) 3 民間事業者が運行する広域幹線路線バスを維持します。(人口増政策課) 4 公共交通のわかりやすい情報提供に努めるとともに、利用促進を図ります。(人口増政策課) 5 北条鉄道の経営支援と利用促進策を実施します。(人口増政策課) 6 交通結節点(駅・バス停)の整備を進めます。(人口増政策課) 7 自動車を気軽に利用できない人の移動にかかる運賃軽減を実施します。(人口増政策課) 8 ★子育て世帯等の移動手段を確保するため、妊婦及び未就学の子どもの保護者について、コミュニティバスの運賃を無料化します。(人口増政策課) 9 ★北条鉄道各駅へのアクセスの改善を図るため、コミュニティバスの再編等を実施し、公共交通ネットワークを構築します。(人口増政策課)		
29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
1・2・6・9 ・地域公共交通網形成計画の策定に必要な交通ニーズ調査の実施 ・交通結節点の整備 【経費：5,500 千円】 3・バス対策費補助 【経費：26,000 千円】 4・総合時刻表の作成 ・公共交通の利用促進 【経費：1,000 千円】 5・北条鉄道設備等整備補助 ・駅舎等 Wi-Fi 整備負担金 ・公共交通相互連携事業 【経費：8,000 千円】 7・8 ・コミバス・路線バス運賃軽減 【経費：2,100 千円】	1・2・6・9 ・地域公共交通網形成計画の策定 ・交通結節点の整備 【経費：3,000 千円】 3 同左 【経費：26,000 千円】 4 同左 【経費：1,000 千円】 5 同左 【経費：8,000 千円】 7・8 同左 【経費：2,100 千円】	1・2・6・9 ・地域公共交通網形成計画推進事業の実施 【経費：3,000 千円】 3 同左 【経費：26,000 千円】 4 同左 【経費：1,000 千円】 5・北条鉄道設備等整備補助 ・駅舎等 Wi-Fi 整備負担金 【経費：5,000 千円】 7・8 同左 【経費：2,100 千円】
次頁につづく		

取り組みの進捗状況を確認するための数値

1・2・3・4・6・7・8・9

(指標名) コミバス等の年間利用者数【1-1、4-71】

(定義) 市営コミュニティバス及び住民運営バスの年間乗客数

(根拠) 事業者からの乗降調査データ集計値

(担当者) 人口増政策課長

(目標値 10 年) 当初 (H21) : 14.7 千人 現状 : 19 千人 5 年後 : 30 千人

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 22 千人 平成 30 年度 : 24 千人 平成 31 年度 : 30 千人

1・2・4・5・6・7・8・9

(指標名) 北条鉄道の年間利用者数【4-69】

(定義) 北条鉄道の年間乗客数

(根拠) 事業者からの実績データ集計値

(担当者) 人口増政策課長

(目標値 10 年) 当初 (H21) : 306 千人 現状 : 360 千人 5 年後 : 380 千人

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 368 千人 平成 30 年度 : 372 人 平成 31 年度 : 380 人



施策 15 住みよい住環境

到達目標 誰もが地域の住環境について関心を高め合うことで、安心して快適な生活ができるまちをめざします。

基本計画		
1 都市公園等の計画的な管理と保全により、活用を促進します。(都市計画課) 2 史跡を計画的に整備し、活用を図ります。(生涯学習課) 3 国道 372 号や主要幹線道をはじめとする道路網を整備します。(土木課) 4 自転車歩行者道やガードレール等の安全施設の整備を行います。(土木課) 5 長寿命化計画を作成して計画的な維持補修を行います。(土木課) 6 河川の維持管理の強化と未改修河川を整備します。(土木課) 7 公共施設等に関するわかりやすい案内表示板等、ユニバーサルデザインの導入を推進します。(土木課)		
29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
1 ・指定管理者の活用による適切な公園管理 ・都市再生整備計画に基づく整備事業工事 ・イベント開催等 【経費：84,178 千円】 2 ・笹塚古墳 史跡整備実施設計策定 第一期工事（伐採等） 【経費：5,800 千円】 3 ・西谷坂元線、鶉野飛行場線、豊倉日吉線、窪田吸谷線、山下鎮岩線、大村笠原線外 【経費：184,452 千円】 4 ・西谷坂元線、鶉野飛行場線、豊倉日吉線 【経費：116,000 千円】 5 ・橋梁修繕（4 橋） 【経費：30,000 千円】 6 ・河川浚渫等 【経費：1,000 千円】	1 ・指定管理者の活用による適切な公園管理 ・イベント開催等 ・公園長寿命化計画に基づく基本計画策定 【経費：26,000 千円】 2 ・笹塚古墳 第二期工事（本工事） ・玉丘古墳 史跡整備実施設計策定 第一期工事 【経費：55,800 千円】 3 ・鶉野飛行場線、豊倉日吉線、山下鎮岩線、中野綱引線、中野家塚線、畑窪田線外 【経費：509,500 千円】 4 ・鶉野飛行場線、豊倉日吉線 【経費：145,000 千円】 5 同左 【経費：25,000 千円】 6 同左 【経費：1,000 千円】	1 ・指定管理者の活用による適切な公園管理 ・イベント開催等 ・公園長寿命化計画に基づく実施設計策定 【経費：26,000 千円】 2 ・玉丘古墳第二期工事 【経費：46,000 千円】 3 同左 【経費：190,500 千円】 4 同左 【経費：600 千円】 5 同左 【経費：25,000 千円】 6 同左 【経費：1,000 千円】
次頁につづく		

29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
7・案内表示版等 1箇所 【経費：100 千円】	7 同左 【経費：100 千円】	7 同左 【経費：100 千円】
取り組みの進捗状況を確認するための数値		
1（指標名）都市公園利用者数 （定義）同上 （根拠）安心・快適な施設の目安として都市公園の利用者数を設定した （担当者）都市計画課長 （目標値 10 年）当初（H22）：一人 現状：27,500 人 5 年後：30,000 人 （目標値 3 年）平成 29 年度：28,500 人 平成 30 年度：29,000 人 平成 31 年度：29,500 人 2（指標名）史跡玉丘古墳群における整備する古墳の基数 （定義）整備する古墳の基数 （根拠）史跡玉丘古墳群整備基本計画による整備スケジュール （担当者）生涯学習課長 （目標値 10 年）当初（H22）：一基 現状：一基 5 年後：4 基 （目標値 3 年）平成 29 年度：1 基 平成 30 年度：2 基 平成 31 年度：3 基 3（指標名）基幹道路網の整備延長距離【4-70】 （定義）同上 （根拠）事業実施計画に基づく （担当者）土木課長 （目標値 10 年）当初（H22）：一km 現状：0.2km 5 年後：4.5km （目標値 3 年）平成 29 年度：1.7km 平成 30 年度：2.5km 平成 31 年度：4.0km （指標名）集落道路の改良延長距離【4-70】 （定義）同上 （根拠）事業実施計画に基づく （担当者）土木課長 （目標値 10 年）当初（H22）：一km 現状：0.5km 5 年後：4.5km （目標値 3 年）平成 29 年度：1.2km 平成 30 年度：2.4km 平成 31 年度：4.5km		
次頁につづく		

取り組みの進捗状況を確認するための数値

4 (指標名) 歩道設置総延長

(定義) 国道・県道・市道における歩道設置総延長

(根拠) 歩道整備計画及び事業実施計画に基づく

(担当者) 土木課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 32,808m 現状 : 34,500m 5 年後 : 36,100m

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 35,140m 平成 30 年度 : 35,460m 平成 31 年度 : 35,780m

5 (指標名) 修繕工事を実施する橋梁数

(定義) 同上

(根拠) 橋梁長寿命化計画に基づく

(担当者) 土木課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一橋 現状 : 5 橋 5 年後 : 25 橋

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 13 橋 平成 30 年度 : 17 橋 平成 31 年度 : 21 橋

6 (指標名) 河川修繕工事及び河川浚渫の実施 (箇所)

(定義) 同上

(根拠) 河川修繕、浚渫の要望に基づく、実施箇所数

(担当者) 土木課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一箇所 現状 : 2 箇所 5 年後 : 7 箇所

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 4 箇所 平成 30 年度 : 5 箇所 平成 31 年度 : 6 箇所

7 (指標名) 案内表示版等、ユニバーサルデザインの導入の実施 (箇所)

(定義) 同上

(根拠) 必要に応じて適宜実施

(担当者) 土木課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一箇所 現状 : 0 箇所 5 年後 : 5 箇所

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 2 箇所 平成 30 年度 : 3 箇所 平成 31 年度 : 4 箇所



施策 16 社会参加を通じた生きがいづくり

到達目標 すべての高齢者や障がい者が社会参加により生きがいを持って暮らせるまちづくりをめざします。

基本計画		
1 定年退職世代の技能を役立てる情報提供や就労講座を実施します。(生涯学習課) 2 シルバー人材センターとの事業連携を進め、高齢者の就業機会の開拓、拡充を支援します。(長寿介護課) 3 高齢者自身が企画運営を進める事業を支援します。(長寿介護課) 4 障がい者団体の活動活性化と支援を拡充します。(地域福祉課) 5 社会参画機会の拡大と環境づくりを進めます。(地域福祉課) 6 ★シニア世代の定住化の推進の一環として、地域資源を活かした加西市に相応しいC C R C構想の具体化を図ります。(人口増政策課)		
29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
1 ・高齢者学級・講座の充実 【経費：880 千円】 2 ・シルバー人材センター運営補助 【経費：9,641 千円】 3 ・介護予防リーダー養成講座 ・生活支援・介護サポーター養成講座 ・生活支援サポートセンター運営 ・介護ボランティアポイント制運営 【経費：6,260 千円】 4 ・障がい者社会参加促進事業（サロン事業）の実施 【経費：700 千円】 5 ・企業や事業所への障害者雇用の啓発、相談支援 ・自立支援協議会の運営 【経費：26,802 千円】 6 ・調査研究 【経費：0 千円】	1 同左 【経費：880 千円】 2 同左 【経費：9,641 千円】 3 同左 【経費：6,260 千円】 4 同左 【経費：700 千円】 5 同左 【経費：26,802 千円】 6 同左 【経費：0 千円】	1 同左 【経費：880 千円】 2 同左 【経費：9,641 千円】 3 同左 【経費：6,260 千円】 4 同左 【経費：700 千円】 5 同左 【経費：26,802 千円】 6 ・構想策定 【経費：5,000 千円】 次頁につづく

取り組みの進捗状況を確認するための数値

- 1 (指標名) 高齢者講座年間受講者数
 (定義) 市内4公民館のかしの木学園等受講者数
 (根拠) 市内4公民館のかしの木学園等受講者数から算定
 (担当者) 生涯学習課長
 (目標値10年) 当初(H22): 426人 現状: 460人 5年後: 500人
 (目標値3年) 平成29年度: 470人 平成30年度: 480人 平成31年度: 490人

- 2 (指標名) シルバー人材センター会員数
 (定義) シルバー人材センター会員登録数実績
 (根拠) 会員減少傾向のため、5年後数値は10年前会員数を設定、10年後数値は50増を設定
 (担当者) 長寿介護課長
 (目標値10年) 当初(H22): 517人 現状: 440人 5年後: 500人
 (目標値3年) 平成29年度: 445人 平成30年度: 465人 平成31年度: 485人

- 3 (指標名) 高齢者ボランティア数
 (定義) ボランティア活動を行っている高齢者の数
 (根拠) 社会福祉協議会に登録しているボランティア数より目標年次の見込数を設定
 (担当者) 長寿介護課長
 (目標値10年) 当初(H22): 350人 現状: 450人 5年後: 650人
 (目標値3年) 平成29年度: 520人 平成30年度: 575人 平成31年度: 610人

- 4 (指標名) 障がい者サロン年間参加者数
 (定義) 障がい者の社会参加の場として実施された事業への参加者数
 (根拠) 同上
 (担当者) 地域福祉課長
 (目標値10年) 当初(H22): 430人 現状: 450人 5年後: 500人
 (目標値3年) 平成29年度: 470人 平成30年度: 480人 平成31年度: 490人

- 5 (指標名) 就労系サービス利用者数(延月人数)
 (定義) 障がい者の就労の場として就労系サービス(就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型)の利用者数
 (根拠) 利用者数
 (担当者) 地域福祉課長
 (目標値10年) 当初(H22): 一人 現状: 1,445人 5年後: 2,000人
 (目標値3年) 平成29年度: 1,640人 平成30年度: 1,760人 平成31年度: 1,880人

次頁につづく

取り組みの進捗状況を確認するための数値
6（指標名）★ＣＣＲＣ整備構想とりまとめ【3-61】 （定義）ＣＣＲＣ整備構想策定数 （根拠）同上 （担当者）人口増政策課長 （目標値 10 年）当初（H22）：－施設 現状：－施設 5 年後：1 施設 （目標値 3 年）平成 29 年度：0 施設 平成 30 年度：0 施設 平成 31 年度：1 施設



施策 17 こころとからだの健康づくり

到達目標 住民一人ひとりが自主的な健康づくりに関心を持ち、家族や地域の健康づくりの輪を広げ、誰もがこころもからだも健康で元気なまちをめざします。

基本計画		
1 特定健診やがん検診、歯周疾患検診等の受診率向上のための制度を充実します。(健康課・国保医療課) 2 予防接種の助成制度を拡充します。(健康課) 3 健診後の結果を生活に活かせるように食生活、運動の相談支援体制を充実します。(健康課) 4 地域の健康づくりを目的とした自主的な地区組織活動を支援します。(健康課・国保医療課) 5 健康づくりのための拠点施設を充実します。(健康課) 6 こころの健康についての理解を深め、こころの問題を早期に対応できるよう、支援体制を整えます。(健康課) 7 健診や教室を通じて各世代に望ましい食習慣確立のための支援を行います。(健康課) 8 ★特定不妊治療に対する支援を行います。(健康課) 9 ★歩くまちづくりの推進のため、市民の誰もが歩いて暮らす健康づくりの環境整備を進めます。(健康課)		
29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
1 ・がん検診無料クーポン券発行と未利用者への受診勧奨 ・土日の町ぐるみ健診で託児を実施 ・国保加入者の特定健診料金の無料化 ・39 歳以下で国保加入者以外の特定基本健診の無料化 ・胃がんリスク検診の実施 【経費：48,405 千円】 2 ・アンケート結果を踏まえ助成対象の予防接種種類や助成の方法などを検討 ・医師会との調整 【経費：410 千円】	1 同左 【経費：48,605 千円】 2 ・実施予定 【経費：1,002 千円】	1 同左 【経費：48,905 千円】 2 ・継続実施 【経費：1,002 千円】 次頁につづく

29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
3・「健診のお知らせ」(全戸配布)に 健診後の健康相談場の情報提供 ・町ぐるみ健診会場での個別相談 ・スマイル健康相談の実施 24 回/年 ・健診結果説明会 2 回/年 ・運動短期教室での実施 【経費：2,530 千円】	3 同左 【経費：2,530 千円】	3 同左 【経費：2,530 千円】
4・いずみ会による地域での活動において、より多くの方にバランスのとれた朝食の摂取の普及啓発 ・ゆうゆう会による健康福祉まつりでの運動普及を継続 【経費：91 千円】	4 同左 【経費：91 千円】	4 同左 【経費：91 千円】
5・運動事業の推進、保健事業の実施 【経費：61,851 千円】	5 同左 【経費：61,851 千円】	5 同左 【経費：61,851 千円】
6・自殺対策強化週間・月間の庁外への普及啓発 ・睡眠・休養講座でこころの健康づくりを周知 【経費：526 千円】	6 同左 【経費：600 千円】	6 同左 【経費：600 千円】
7・子育て世代への正しい食習慣についての教育等を継続 ・加西市の特産品の普及と野菜の摂取を目的とした調理等の体験イベントの実施 ・食育に関する市民意識調査アンケート実施・食育計画改訂 【経費：3,877 千円】	7・子育て世代への正しい食習慣についての教育等を継続 ・加西市野菜を食べようプロジェクトは料理教室を実施 【経費：1,387 千円】	7 同左 【経費：1,387 千円】
8・兵庫県指定医療機関で体外受精及び顕微授精(特定不妊治療)を受けられる夫婦に対し、医療費を助成(上限5万円) 【経費：3,000 千円】	8 同左 【経費：3,000 千円】	8 同左 【経費：3,000 千円】
9・運動ポイント事業の実施・拡充 【経費：15,855 千円】	9 同左 【経費：16,321 千円】	9・事業の在り方について見直し検討 【経費：0 千円】 次頁につづく

取り組みの進捗状況を確認するための数値

1 (指標名) がん検診受診率

(定義) 平成 17 年度国勢調査に基づく指針対象者数(暫定推計対象者数)を用いた受診率 (～H22)

平成 22 年度国勢調査に基づく指針対象者数(暫定推計対象者数)を用いた受診率 (H23～)

(根拠) がん検診実績により算出・設定

(担当者) 健康課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 胃 12.6% 大腸 22.4% 肺 28.2% 子宮 13.3% 乳 11.6%

現状 : 胃 9.3% 大腸 23.4% 肺 29.6% 子宮 13.9% 乳 16.0%

5 年後 : 胃 19% 大腸 26% 肺 30% 子宮 21% 乳 23%

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 胃 13% 大腸 25.5% 肺 30% 子宮 14% 乳 18%

平成 30 年度 : 胃 15% 大腸 25.5% 肺 30% 子宮 16% 乳 20%

平成 31 年度 : 胃 17% 大腸 26% 肺 30% 子宮 18% 乳 22%

(指標名) ★がん検診の無料クーポン利用率【5-80】

(定義) 41 歳がん検診無料クーポン券配布事業

(根拠) 41 歳がん検診無料クーポン券を利用し、1 項目以上がん検診を受診した者

(担当者) 健康課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : — 現状 : 男 14.8% 女 36% 5 年後 : 男 20% 女 40%

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 男 16.5% 女 38.0%

平成 30 年度 : 男 18.0% 女 39.0%

平成 31 年度 : 男 20.0% 女 40.0%

(指標名) 特定健診受診率

(定義) 特定健診法定報告値

(根拠) 特定健診実績により算出・設定

(担当者) 国保医療課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 29.7% 現状 : (H27 法定報告値) 5 年後 (H32) : 52.0%

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 40.0% 平成 30 年度 : 44.0% 平成 31 年度 : 48.0%

2 (指標名) ★接種助成制度の創設数【1-2】

(定義) 助成の実施状況

(根拠) 年度当初実施決定予防接種数

(担当者) 健康課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : — 疾病 現状 : — 疾病 5 年後 : 1 疾病

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : — 疾病 平成 30 年度 : 1 疾病 平成 31 年度 : 1 疾病

次頁につづく

取り組みの進捗状況を確認するための数値

3 (指標名) 運動を心がけている人の割合

(定義) 健康かさい 21 策定時の市民意識調査 (5 年に 1 回調査)

(根拠) 市民意識調査、或いは事業内でのアンケート調査により算出・設定

(担当者) 健康課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 34% 現状 : 31.4% 5 年後 : 35%

(目標値 3 年) 毎年度評価が困難なため設定不可

(指標名) 健康相談等の利用者数

(定義) スマイル健康相談、健診結果説明会、特定保健指導直営教室、病態別教室、運動短期教室の利用者数、運動ポイント事業参加者

(根拠) 各事業の利用実績

(担当者) 健康課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : ー% 現状 : 574 人 5 年後 : 1,100 人

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 1,025 人 平成 30 年度 : 1,050 人 平成 31 年度 : 1,075 人

4 (指標名) 自主組織 (いずみ会・ゆうゆう会) による健康づくり普及実績数 (健康課との共同実施した事業)

(定義) いずみ会、ゆうゆう会活動のうち、市と共同して実施した事業の参加者数

(根拠) 各事業の実績 (日報による把握)

(担当者) 健康課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : ー人 現状 : 2,499 人 5 年後 : 2,750 人

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 2,600 人 平成 30 年度 : 2,650 人 平成 31 年度 : 2,700 人

5 (指標名) 運動事業参加者実人数

(定義) 健康福祉会館で実施する運動事業 (通年教室・自主トレ・短期教室) の参加者実人数

(根拠) 運動事業参加者名簿記載人数

(担当者) 健康課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : ー人 現状 : 364 人 5 年後 : 460 人

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 400 人 平成 30 年度 : 420 人 平成 31 年度 : 440 人

次頁につづく

取り組みの進捗状況を確認するための数値

6 (指標名) 自殺率の減少 (3 か年・人口 10 万対) 【減少指標】

(定義) 人口動態統計での 3 か年比較、1 年前のデータが最新となるため 1 年前の値で評価する。

(根拠) 県いのち対策室からのデータ

(担当者) 健康課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : (H19-21) 29.5 現状 : (H24-26) 24.7 5 年後 : (H29-31) 20.0

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : (H26-28) 23.0

平成 30 年度 : (H27-29) 22.0

平成 31 年度 : (H28-30) 21.0

7 (指標名) 朝食を欠食する人の割合

(定義) 食育推進計画 策定時の市民意識調査

(根拠) 市民意識調査により算出・設定

(担当者) 健康課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 20 歳代 32.8% 30 歳代 18.1% 40 歳代 16.9%

現状 : 20 歳代 ー% 30 歳代 ー% 40 歳代 ー%

5 年後 : 20 歳代 20% 30 歳代 10% 40 歳代 8%

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 20 歳代 27% 30 歳代 15% 40 歳代 14%

平成 30 年度 : 20 歳代 ー% 30 歳代 ー% 40 歳代 ー%

平成 31 年度 : 20 歳代 ー% 30 歳代 ー% 40 歳代 ー%

(指標名) ★野菜を毎食食べる人の割合

(定義) 健康かさい 2.1 策定時の市民意識調査

(根拠) 市民意識調査により算出、設定

(担当者) 健康課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : ー% 現状 : 13.3% 5 年後 : 18%

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 15% 平成 30 年度 : ー% 平成 31 年度 : ー%

(指標名) 栄養相談実施人数

(定義) 栄養相談利用者延べ人数 (母子 : すくすく相談、健診教室後の相談 成人 : 電話・窓口相談、スマイル相談、教育後相談)

(根拠) 相談利用者記録データ

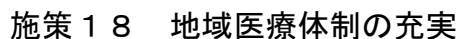
(担当者) 健康課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一人 現状 : 545 人 5 年後 : 700 人

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 600 人 平成 30 年度 : 630 人 平成 31 年度 : 660 人

次頁につづく

取り組みの進捗状況を確認するための数値	
8 (指標名) ★特定不妊治療助成年間件数【1-19】	
(定義) 助成の実施状況	
(根拠) 特定不妊治療助成件数	
(担当者) 健康課長	
(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一件	現状 : 45 件 5 年後 : 60 件
(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 51 件	平成 30 年度 : 54 件 平成 31 年度 : 60 件
9 (指標名) ★健幸ポイント事業参加者数【5-79】	
(定義) 健幸ポイント事業実施状況	
(根拠) 健幸ポイント事業参加者数	
(担当者) 健康課長	
(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一人	現状 : 250 人 5 年後 : 1,000 人
(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 750 人	平成 30 年度 : 1,000 人 平成 31 年度 : 1,000 人



基本計画	
1	医療者の確保と安全な医療体制を構築し、新病院改革プランの策定と着実な病院の運営を実施します。(加西病院)
2	高度医療の充実と、近隣病院、診療所との連携を強化します。(加西病院)
3	県、医師会、病院との連携を強化します。(健康課・福祉企画課)
4	保健、医療、福祉、介護等との連携を密にし、これらのサービスが適切に受けられる体制を確保します。(福祉企画課、健康課、長寿介護課)
5	医師会、歯科医師会による休日や年末年始の医療体制を確保します。(健康課)
6	★開設費用に対する補助を行うことにより、市内に新たに産婦人科医院等を誘致し、安心して出産できる環境を整備します。(人口増政策課)

102

29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
2・開業医へのホットラインの運用継続と循環器内科のホットラインの運用。近隣市開業医・病院訪問の促進、近隣市診療所への情報提供、きずなネットの利用促進。近隣消防署の訪問。医療機器の着実な更新。紹介患者の受入促進と逆紹介の促進 【経費：135,000 千円】	2・開業医へのホットラインの運用継続と循環器内科のホットラインの運用。近隣市開業医・病院訪問の促進、近隣市診療所への情報提供、きずなネットの利用促進。近隣消防署の訪問。医療機器の着実な更新(カルテシステム含む)。紹介患者の受入促進と逆紹介の促進 【経費：410,000 千円】	2・開業医へのホットラインの運用継続と循環器内科のホットラインの運用。近隣市開業医・病院訪問の促進、近隣市診療所への情報提供、きずなネットの利用促進。近隣消防署の訪問。医療機器の着実な更新(CT含む)。紹介患者の受入促進と逆紹介の促進 【経費：100,000 千円】
3・地域医療市民フォーラムの継続開催 ・保健事業検討会の継続開催 【経費：20 千円】	3 同左 【経費：20 千円】	3 同左 【経費：20 千円】
4・保健福祉推進協議会の開催及び地域包括ケアシステム推進部会における医療介護連携等の推進 【経費：598 千円】	4 同左 【経費：598 千円】	4 同左 【経費：598 千円】
5・休日・年末年始の診療体制の維持 ・医療のかかり方、及び小児救急について、医療電話相談センターの周知 【経費：4,880 千円】	5 同左 【経費：4,880 千円】	5 同左 【経費：4,880 千円】
6・誘致検討 【経費：0 千円】	6 同左 【経費：0 千円】	6・誘致協議 【経費：0 千円】
取り組みの進捗状況を確認するための数値		
1 (指標名) 地域医療市民フォーラムの参加者数 (定義) フォーラムの参加者数 (根拠) 安心して医療にかかるまちづくりを目指すために、市民病院の経営の安定が必要であり、病院に関心を持つ方を増やし、愛着をもって応援して頂ける方を増やすことが必要のため。 (担当者) 加西病院事務局総務課 (目標値 10 年) 当初 (H22)：一人 現状：232 人 5 年後：350 人 (目標値 3 年) 平成 29 年度：280 人 平成 30 年度：300 人 平成 31 年度：320 人 次頁につづく		

取り組みの進捗状況を確認するための数値

2 (指標名) 加西病院への年間紹介患者数

(定義) 診療所からの患者紹介率と診療所への患者逆紹介率

(根拠) 市立加西病院改革プランに基づく周辺診療所等との医療連携体制を踏まえた数値を設定

(担当者) 加西病院地域医療室長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : -

現状 (H27) : 紹介率 37%、逆紹介率 50%

5 年後 : 紹介率 50%、逆紹介率 70%

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 紹介率 43%、逆紹介率 55%

平成 30 年度 : 紹介率 45%、逆紹介率 60%

平成 31 年度 : 紹介率 47%、逆紹介率 65%

3 (指標名) 病院・診療所数

(定義) 病院・診療所数

(根拠) 加東健康福祉事務所把握数

(担当者) 健康課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 27 件 現状 : 32 件 5 年後 : 35 件

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 32 件 平成 30 年度 : 33 件 平成 31 年度 : 34 件

4 (指標名) 地域医療市民フォーラム参加者数

(定義) 地域医療市民フォーラム当日の来場者

(根拠) 地域医療市民フォーラム参加者数をカウント

(担当者) 福祉企画課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一人 現状 : 320 人 5 年後 : 420 人

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 360 人 平成 30 年度 : 380 人 平成 31 年度 : 400 人

5 (指標名) 休日及び年末年始の医療体制・加西市医師会・加西市歯科医師会 2 団体の維持

(定義) 市民が安心して過ごせるように、休日・年末年始の診療体制を維持する

(根拠) 市内で休日・年末年始の診療業務実施団体数

(担当者) 健康課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 1 団体 現状 : 2 団体 5 年後 : 2 団体

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 2 団体 平成 30 年度 : 2 団体 平成 31 年度 : 2 団体

次頁につづく

取り組みの進捗状況を確認するための数値	
6（指標名）★産婦人科医院等の開設【1-4】	
（定義）産婦人科医院等の開設数	
（根拠）産婦人科医院等の開設に係る補助制度利用実績数	
（担当者）人口増政策課長	
（目標値10年）当初（H22）：一か所	現状：一か所 5年後：1か所
（目標値3年）平成29年度：0か所	平成30年度：0か所 平成31年度：1か所



施策 19 地域で支え合う安心の暮らし

到達目標 地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを進め、すべての高齢者や障がい者が、住み慣れた地域で心身ともに自立し、健康でいきいきと安心して暮らせるまちをめざします。

基本計画		
1 高齢者や障がい者、及びその介護者を支援するため、総合的な支援体制を強化します。 （長寿介護課・地域福祉課） 2 ひとり暮らしや高齢者夫婦世帯へ地域に密着した配食サービスを拡充します。（長寿介護課） 3 要援護高齢者の通院等外出支援のために移送サービスを充実します。（長寿介護課・地域福祉課） 4 地域の介護予防リーダーの養成とその活動を支援します。（長寿介護課） 5 ★大学等との連携による高齢者の介護支援（介護予防）を進めます。（長寿介護課） 6 ★あったか声かけ作戦を推進します。（長寿介護課）		
29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
1 ・生活介護サービスの充実 ・一時相談窓口業務委託 ・協議体・生活支援コーディネーターによる生活支援サービスの企画立案 【経費：40,724 千円】 2 ・配食サービス 【経費：8,107 千円】 3 ・高齢者等外出支援サービス 【経費：1,711 千円】 4 ・4 回コースの講座を開催予定 【経費：60 千円】 5 ・認知症カフェやサロンへの大学生や子育て中の母親などの連携を支援 【経費：0 千円】 6 ・あったか声かけ作戦の実施 【経費：330 千円】	1 同左 【経費：40,724 千円】 2 同左 【経費：8,107 千円】 3 同左 【経費：1,711 千円】 4 同左 【経費：60 千円】 5 同左 【経費：300 千円】 6 同左 【経費：330 千円】	1 同左 【経費：40,724 千円】 2 同左 【経費：8,107 千円】 3 同左 【経費：1,711 千円】 4 同左 【経費：60 千円】 5 同左 【経費：300 千円】 6 同左 【経費：330 千円】
取り組みの進捗状況を確認するための数値		
1（指標名）生活介護サービス利用者数（延月人数） （定義）生活の場として、生活介護サービスの利用者数 （根拠）利用者数 （担当者）地域福祉課長 （目標値 10 年）当初（H22）：一人 現状：1,547 人 5 年後：1,800 人 （目標値 3 年）平成 29 年度：1,620 人 平成 30 年度：1,680 人 平成 31 年度：1,740 人 次頁につづく		

取り組みの進捗状況を確認するための数値

(指標名) 一時相談窓口に寄せられた相談者数

(定義) 一時相談窓口に寄せられた相談件数

(根拠) 同上

(担当者) 長寿介護課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一人 現状 : 2,235 人 5 年後 : 2,580 人

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 2,370 人 平成 30 年度 : 2,440 人 平成 31 年度 : 2,510 人

2 (指標名) 配食サービス配食数

(定義) 1 日平均配食数

(根拠) 年間総配食数を年間配食日数で割り出し算出

(担当者) 長寿介護課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一食 現状 : 400 食 5 年後 : 400 食

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 400 食 平成 30 年度 : 400 食 平成 31 年度 : 400 食

3 (指標名) 高齢者外出支援サービス事業年間利用延べ件数

(定義) 高齢者外出支援サービス事業利用延べ件数

(根拠) 同上

(担当者) 長寿介護課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一件 現状 : 300 件 5 年後 : 300 件

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 300 件 平成 30 年度 : 300 件 平成 31 年度 : 300 件

4 (指標名) 介護予防リーダー養成数

(定義) 介護予防リーダー養成講座修了者数

(根拠) 介護予防リーダー養成講座修了者見込延べ人数

(担当者) 長寿介護課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 73 人 現状 : 300 人 5 年後 : 500 人

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 380 人 平成 30 年度 : 420 人 平成 31 年度 : 460 人

5 (指標名) ★連携カフェ年間開催数【5-81】

(定義) 連携カフェ年間開催数

(根拠) 大学生や子育て中の母親と連携したカフェの年間開催数

(担当者) 長寿介護課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一回 現状 : 2 回 5 年後 : 16 回

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 4 回 平成 30 年度 : 8 回 平成 31 年度 : 16 回

次頁につづく

取り組みの進捗状況を確認するための数値	
6（指標名）あったか声かけ作戦の実施地区数	
（定義）あったか声かけ作戦を実施した地区数	
（根拠）同上	
（担当者）長寿介護課長	
（目標値 10 年）当初（H22）：一回	現状：8 地区 5 年後：11 地区
（目標値 3 年）平成 29 年度：11 地区	平成 30 年度：11 地区 平成 31 年度：11 地区



施策20 防犯・防災のまちづくり

到達目標 災害対策や地域ぐるみの防犯活動により、地域の安全は地域で守るまちづくりをめざします。

基本計画		
1 災害時要援護者の登録推進を図ります。(危機管理課) 2 北はりま消防組合との連携や自主防災組織、消防団を支援により強化し、地域防災力の向上に努めます。(危機管理課) 3 通学路防犯灯を増設し、児童の安全対策を図ります。(危機管理課) 4 青色防犯パトロールによる巡回活動を充実します。(危機管理課) 5 警察や交通安全協会等との連携を強化し、免許返納制度を推進します。(危機管理課) 6 ★老朽危険空き家問題に取り組み、安全安心のまちづくりを推進します。(危機管理課) 7 ★防犯カメラの設置により、犯罪の未然防止に努めます。(危機管理課)		
29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
1 ・要援護者台帳の更新 ・個別支援計画の策定 【経費：360 千円】 2 ・自主防災訓練費補助 40 地区 ・資器材整備費補助 3 地区 ・土のうづくり訓練 ・図上訓練 【経費：2,324 千円】 3 ・地元の要望に対応しつつ、通学路に積極的に設置 【経費：16,000 千円】 4 ・登下校時の見守り ・防犯パトロール 【経費：0 千円】 5 ・免許更新時、交通安全講習会の際に啓発 【経費：0 千円】 6 ・空き家の対策計画策定 ・所有者への助言・指導 ・自治会への除却補助 【経費：2,000 千円】	1 同左 【経費：360 千円】 2 同左 【経費：2,500 千円】 3 同左 【経費：16,000 千円】 4 同左 【経費：0 千円】 5 同左 【経費：0 千円】 6 ・所有者への助言・指導 ・自治会への除却補助 【経費：2,000 千円】	1 同左 【経費：360 千円】 2 同左 【経費：2,700 千円】 3 同左 【経費：16,000 千円】 4 同左 【経費：0 千円】 5 同左 【経費：0 千円】 6 同左 【経費：2,000 千円】
次頁につづく		

29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
7・主要交差点に重点的に設置し、必要とする自治会に設置補助 【経費：5,000 千円】	7 同左 【経費：5,000 千円】	7 同左 【経費：5,000 千円】
取り組みの進捗状況を確認するための数値		
1 (指標名) 災害時要援護者台帳登載率 (%) (定義) 災害時要援護者の対象者(要介護度3以上、重度障がい者)のうち、台帳に登載されている人数の割合 (根拠) 加西市災害時要援護者避難支援計画 (担当者) 危機管理課長 (目標値10年) 当初(H22)：－％ 現状：61.5％ 5年後：67％ (目標値3年) 平成29年度：64％ 平成30年度：65％ 平成31年度：66％ 2 (指標名) ★防災訓練・研修年間開催数【5-89】 (定義) 市主催防災訓練回数、自主防災訓練実施数 (根拠) 市主催防災訓練実施回数と自主防災訓練補助申請数の合計 (担当者) 危機管理課長 (目標値10年) 当初(H22)：一回 現状：35回 5年後：71回 (目標値3年) 平成29年度：53回 平成30年度：62回 平成31年度：71回 (指標名) ★資器材補助団体数 (定義) 消防防災施設等整備事業補助金申請数 (根拠) 消防防災施設等整備事業補助金交付要綱 (担当者) 危機管理課長 (目標値10年) 当初(H22)：一団体 現状：10団体 5年後：20団体 (目標値3年) 平成29年度：14団体 平成30年度：16団体 平成31年度：18団体 3 (指標名) LED防犯灯設置数 (定義) 市が設置するLED防犯灯数 (根拠) 年間100灯を目指す (担当者) 危機管理課長 (目標値10年) 当初(H22)：一灯 現状：3,700灯 5年後：4,200灯 (目標値3年) 平成29年度：3,900灯 平成30年度：4,000灯 平成31年度：4,100灯		
次頁につづく		

取り組みの進捗状況を確認するための数値

- 4 (指標名) 年間のパトロール実施回数
 (定義) 登下校時の児童の安全と防犯に繋げる
 (根拠) パトロール員の勤務日数
 (担当者) 危機管理課長
 (目標値 10 年) 当初 (H22) : 一人 現状 : 190 人 5 年後 : 190 人
 (目標値 3 年) 平成 29 年度 : 190 人 平成 30 年度 : 190 人 平成 31 年度 : 190 人
- 5 (指標名) 高齢者における人身事故加害者率【減少指標】
 (定義) 65 歳以上免許保有人口における人身事故加害者の割合
 (根拠) 65 歳以上人身事故加害者数 (H26. 1~12) 40 / 65 歳以上人口 (H26. 12) 13, 404 = 0. 30%
 (担当者) 危機管理課長
 (目標値 10 年) 当初 (H22) : 0. 49% 現状 : 0. 44% 5 年後 : 0. 43%
 (目標値 3 年) 平成 29 年度 : 0. 43% 平成 30 年度 : 0. 43% 平成 31 年度 : 0. 43%
- 6 (指標名) 老朽危険空き家所有者への年間助言・指導数
 (定義) 倒壊等保安上危険となる、衛生上有害、著しく景観を損なっているなど周辺の生活環境に悪影響がある
 (根拠) 加西市空き家等の適正管理に関する条例
 (担当者) 危機管理課長
 (目標値 10 年) 当初 (H22) : 一回 現状 : 5 回 5 年後 : 5 回
 (目標値 3 年) 平成 29 年度 : 5 回 平成 30 年度 : 5 回 平成 31 年度 : 5 回
- 7 (指標名) 防犯カメラ設置台数
 (定義) 市と自治会が設置する総数
 (根拠) 主要交差点 20 カ所に設置 30 団体の設置を支援
 (担当者) 危機管理課長
 (目標値 10 年) 当初 (H22) : 一カ所 現状 : 7 台 5 年後 : 50 台
 (目標値 3 年) 平成 29 年度 : 20 台 平成 30 年度 : 30 台 平成 31 年度 : 40 台



施策 2 1 安心できる子育て支援

到達目標 家庭や仕事の条件に関わらず、誰もが安心して子どもを産み育てられるまちをめざします。

基本計画		
1 ★加西市の子ども・子育ての総合的な拠点施設として、未来型児童館を設置します。 （こども未来課） 2 健やかな発達の支援のため、乳幼児健診や相談を充実します。（健康課） 3 教育と福祉、保健部門とのネットワークを活かした子育て支援や療育相談の機能を高めます。 （こども未来課） 4 地域ぐるみの子育て支援により児童虐待防止を推進します。（地域福祉課） 5 学校との連携を強化し、学童保育を充実します。（こども未来課） 6 認定こども園の整備による幼保一体化を促進し、民間活用も含めた保育・教育の拡充を進めます。 （こども未来課） 7 保育料の無料化等、保護者の負担軽減を図ります。（こども未来課・人口増政策課） 8 子育てひろば事業や病児・病後児保育等の利用を促進します。（こども未来課） 9 地域の保育サポーターやプレイリーダーを養成します。（地域福祉課） 10 中学3年生までの医療費自己負担無料化について、継続して実施します。（国保医療課） 11 ★妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない相談や産後ケア等の支援体制を整備します。 （健康課） 12 ★ひとり親家庭の支援を行います。（地域福祉課） 13 ★子育て応援企業の支援を行います。（産業振興課） 14 ★「赤ちゃんの駅」の指定を行い、子育て支援を行います。（地域福祉課） 15 ★遊びながら学べる屋内遊具施設を誘致し、雨の日でも遊べる環境を整備します。 （人口増政策課） 16 ★空き家を活用した子育て支援を行います。（こども未来課） 17 ★子育て情報の発信に努めます。（こども未来課） 18 ★多子世帯及びひとり親家庭の下水道基本料金を減免し、子育ての経済的負担の軽減を図ります。 （人口増政策課） 19 ★乳幼児のいる世帯等に市指定ごみ袋を配布し、経済的負担の軽減を図ります。（人口増政策課）		
29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
1 ・ひろば事業の充実 ・利用者支援事業の実施 【経費：44,602 千円】 2 ・すくすく相談窓口の充実 ・プレママ教室、パパママクラブ 【経費：28,600 千円】	1 同左 【経費：44,602 千円】 2 同左 【経費：28,600 千円】	1 同左 【経費：44,602 千円】 2 同左 【経費：28,600 千円】 次頁につづく

29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
3・児童療育室と他部署との連携強化 【経費：20,527 千円】	3 同左 【経費：20,527 千円】	3 同左 【経費：20,527 千円】
4・相談窓口啓発カードの作成・配布 ・相談体制整備、充実 ・要保護児童対策地域協議会の充実 【経費：13,301 千円】	4 同左 【経費：13,301 千円】	4 同左 【経費：13,301 千円】
5・富合学童保育園分園 14 園（各校 1 園、北条・北条東・富合各 2 園） 【経費：79,781 千円】	5 同左 【経費：79,781 千円】	5 同左 【経費：79,781 千円】
6・加西こども園の開設 ・（仮称）北条西こども園の整備 【経費：776,436 千円】	6・（仮称）北条西こども園の開設 【経費：46,000 千円】	
7・4・5 歳児の保育料の無料化 ・子育て応援券の検討 【経費：170,000 千円】	7 同左 【経費：170,000 千円】	7 同左 【経費：170,000 千円】
8・病児保育の実施 【経費：11,378 千円】	8 同左 【経費：11,378 千円】	8 同左 【経費：11,378 千円】
9・会員養成講座、会員交流会の充実 ・会報発行等を通じた活動の周知 【経費：3,756 千円】	9 同左 【経費：3,756 千円】	9 同左 【経費：3,756 千円】
10・中学 3 年生までの医療費無料化及び公費負担医療助成事業の継続実施 【経費：174,319 千円】	10 同左 【経費：174,319 千円】	10 同左 【経費：174,319 千円】
11・産後ケア事業の継続 ・乳房ケア事業の実施 【経費：1,714 千円】	11・産後ケア事業の継続 ・乳房ケア事業の継続 【経費：1,714 千円】	11 同左 【経費：1,714 千円】
12・現行事業（児童扶養手当、母子父子寡婦福祉資金貸付、母子家庭等自立支援給付金事業、ファミリーサポートクラブ利用料助成事業）の実施 ・ニーズ調査を踏まえ、支援制度整備 【経費：2,707 千円】	12 同左 【経費：2,707 千円】	12 同左 【経費：2,707 千円】
13・セミナーの実施 【経費：50 千円】	13 同左 【経費：50 千円】	13 同左 【経費：50 千円】

次頁につづく

29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
14・公共施設の「赤ちゃんの駅」指定 ・民間施設への協力依頼及び指定 【経費：50 千円】	14 同左 【経費：50 千円】	14 同左 【経費：50 千円】
15・調査研究 【経費：0 千円】	15・同左 【経費：2,000 千円】	15・誘致 【経費：0 千円】
16・ニーズや受け皿に関する情報収集 【経費：0 千円】	16 同左 【経費：0 千円】	16 同左 【経費：0 千円】
17・子育て NAVI による子育て情報の発信 【経費：713 千円】	17 同左 【経費：713 千円】	17 同左 【経費：713 千円】
18・就学前の子どもがいるひとり親家庭 及び第3子以降が小学生以下の家庭の下水道基本料金を減免 【経費：10,700 千円】	18 同左 【経費：10,800 千円】	18 同左 【経費：11,000 千円】
19・乳幼児保護者世帯（3歳未満の乳幼児と生計を一にする世帯）や生活保護世帯等に対し指定ごみ袋を支給 【経費：1,600 千円】	19 同左 【経費：1,650 千円】	19 同左 【経費：1,800 千円】
取り組みの進捗状況を確認するための数値		
1（指標名）子育てひろば事業・児童館の充実【1-6】 （定義）子育てひろば事業・児童館数 （根拠）子ども・子育て支援事業計画に基づく数値 （担当者）こども未来課長 （目標値10年）当初（H22）：一か所 現状：5か所 5年後：5か所 （目標値3年）平成29年度：6か所 平成30年度：6か所 平成31年度：5か所 2（指標名）★妊婦健診の年間受診延べ件数【1-20】 （定義）妊婦健診の年間受診延べ件数 （根拠）妊婦健診助成券使用状況及び償還払い件数 （担当者）健康課長 （目標値10年）当初（H22）：一件 現状：3,664件 5年後：3,750件 （目標値3年）平成29年度：3,699件 平成30年度：3,716件 平成31年度：3,750件		
次頁につづく		

取り組みの進捗状況を確認するための数値

- 3 (指標名) 子育てひろば事業・児童館の充実【1-6】
 (定義) 子育てひろば事業・児童館数
 (根拠) 子ども・子育て支援事業計画に基づく数値
 (担当者) こども未来課長
 (目標値 10 年) 当初 (H22) : 一か所 現状 : 5 か所 5 年後 : 5 か所
 (目標値 3 年) 平成 29 年度 : 6 か所 平成 30 年度 : 6 か所 平成 31 年度 : 6 か所
- 4 (指標名) 相談窓口啓発カードの配布枚数
 (定義) 家庭児童相談室における配布枚数
 (根拠) 家庭児童相談室における配布枚数
 (担当者) 地域福祉課長
 (目標値 10 年) 当初 (H22) : 29 枚 現状 : 350 枚 5 年後 : 800 枚
 (目標値 3 年) 平成 29 年度 : 500 枚 平成 30 年度 : 600 枚 平成 31 年度 : 700 枚
- 5 (指標名) 学童保育受入率【1-23】
 (定義) 学童保育受入率
 (根拠) 学童保育希望者における受入児童の割合 総申込数で入園決定を行った数で割ったもの
 平成 22 年 155 人 (決定数) / 187 人 (申込数) = 82.9%
 (担当者) こども未来課長
 (目標値 10 年) 当初 (H22) : 82.9% 現状 : 100% 5 年後 : 100%
 (目標値 3 年) 平成 29 年度 : 100% 平成 30 年度 : 100% 平成 31 年度 : 100%
- 6 (指標名) 認定こども園の普及【1-22】
 (定義) 認定こども園の開設数
 (根拠) 認定こども園の開設数
 (担当者) こども未来課長
 (目標値 10 年) 当初 (H22) : 一園 現状 : 5 園 5 年後 : 7 園
 (目標値 3 年) 平成 29 年度 : 6 園 平成 30 年度 : 7 園 平成 31 年度 : 7 園
- 7 (指標名) ★保育料等の無料化対象年齢【1-12】
 (定義) 保育料等の無料化対象年齢
 (根拠) 保育料等の無料化対象年齢
 (担当者) こども未来課長
 (目標値 10 年) 当初 (H22) : 一 現状 : 一 5 年後 : 4・5 歳
 (目標値 3 年) 平成 29 年度 : 4・5 歳 平成 30 年度 : 4・5 歳 平成 31 年度 : 4・5 歳

次頁につづく

取り組みの進捗状況を確認するための数値

(指標名) ★子育て応援券制度対象者数【1-7】

(定義) 子育て応援券制度対象者数

(根拠) 同上

(担当者) 人口増政策課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一人 現状 : 一人 5 年後 : 1,500 人

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 900 人 平成 30 年度 : 1,300 人 平成 31 年度 : 1,300 人

8 (指標名) 病児病後児保育施設年間利用者数【1-13】

(定義) 病児病後児保育施設年間利用者数

(根拠) 病児病後児保育施設年間利用者数

(担当者) こども未来課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一人 現状 : 300 人 5 年後 : 500 人

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 400 人 平成 30 年度 : 400 人 平成 31 年度 : 500 人

9 (指標名) ファミリーサポートセンター協力会員数【1-21】

(定義) ファミリーサポートセンターの協力会員の数

(根拠) ファミリーサポートセンター登録会員数

(担当者) 地域福祉課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 29 人 現状 : 60 人 5 年後 : 65 人

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 62 人 平成 30 年度 : 63 人 平成 31 年度 : 65 人

10 (指標名) 中学 3 年生までの医療受診件数【1-18】

(定義) 乳幼児等、こども医療費助成の対象者における受診件数

(根拠) 年度末の月報における各助成事業対象者の受診件数

(担当者) 国保医療課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一人 現状 : 82,496 人 5 年後 : 85,000 人

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 83,500 人 平成 30 年度 : 84,000 人 平成 31 年度 : 84,500 人

11 (指標名) ★産後ケア助成制度の利用率【1-3】

(定義) 特定妊婦の産後ケア事業利用率

(根拠) すくすく相談窓口（子育て世代包括支援センター）でのケース把握

(担当者) 健康課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : ー% 現状 : ー% 5 年後 : 10%

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 6% 平成 30 年度 : 8% 平成 31 年度 : 10%

次頁につづく

取り組みの進捗状況を確認するための数値

12 (指標名) ★ひとり親家庭の支援制度のメニューの充実【1-5】

(定義) ひとり親家庭の子育て環境整備

(根拠) ひとり親家庭の支援制度のメニューの充実

(担当者) 地域福祉課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : ー 現状 : ー 5 年後 : 1 メニュー

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 0 メニュー 平成 30 年度 : 0 メニュー 平成 31 年度 : 1 メニュー

13 (指標名) ★子育て応援企業セミナー年間参加者数【1-8】

(定義) 子育て応援企業セミナー年間参加者数

(根拠) 子育て応援企業セミナー年間参加者数

(担当者) 産業振興課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一人 現状 : 一人 5 年後 : 30 人

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 30 人 平成 29 年度 : 30 人 平成 30 年度 : 30 人

14 (指標名) ★「赤ちゃんの駅」設置数【1-9】

(定義) 子育て世帯の外出支援

(根拠) 「赤ちゃんの駅」設置数

(担当者) 地域福祉課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一か所 現状 : 一か所 5 年後 : 15 か所

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 7 か所 平成 30 年度 : 10 か所 平成 31 年度 : 13 か所

15 (指標名) ★屋内遊具施設の誘致【1-10】

(定義) 屋内遊具施設の設置数

(根拠) 同上

(担当者) 人口増政策課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一か所 現状 : 一か所 5 年後 : 1 か所

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 一か所 平成 30 年度 : 一か所 平成 31 年度 : 1 か所

16 (指標名) ★空き家を活用した子育て支援施設数【1-11】

(定義) 空き家を活用した子育て支援施設数

(根拠) 空き家を活用した子育て支援施設数

(担当者) こども未来課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一か所 現状 : 一か所 5 年後 : 1 か所

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 0 か所 平成 30 年度 : 0 か所 平成 31 年度 : 1 か所

次頁につづく

取り組みの進捗状況を確認するための数値

17 (指標名) ★「子育てNAV I」 1 日平均閲覧数【1-14】

(定義) 「子育てNAV I」 1 日平均閲覧数

(根拠) 「子育てNAV I」 1 日平均閲覧数

(担当者) こども未来課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一件 現状 : 60 件 5 年後 : 300 件

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 100 件 平成 30 年度 : 150 件 平成 31 年度 : 300 件

18 (指標名) ★下水道基本料金の減免年間世帯数【1-15】

(定義) 下水道基本使用料の減免世帯数

(根拠) 同上

(担当者) 人口増政策課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一世帯 現状 : 560 世帯 5 年後 : 700 世帯

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 620 世帯 平成 30 年度 : 650 世帯 平成 31 年度 : 700 世帯

19 (指標名) ★ごみ袋年間支給枚数【1-16】

(定義) 乳幼児保護者世帯や生活保護世帯等に対する指定ごみ袋の年間支給枚数

(根拠) 5 か年で 2 割増加を想定

(担当者) 人口増政策課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一万枚 現状 : 12 万枚 5 年後 : 15 万枚

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 13 万枚 平成 30 年度 : 13.5 万枚 平成 31 年度 : 15 万枚



施策 2 2 自然と共生する里地里山づくり

到達目標 地元住民や都市住民によって整備された里山をはじめ、田畑、ため池、河川に様々な生き物が溢れる自然環境をめざします。

基本計画		
1 住民参加による地域の里山整備を支援します。(農政課) 2 企業や都市住民を募り、里山ふれあいの森、企業の森として都市部との相互交流を進めます。(農政課) 3 市内の自然環境に生息する多様な生物を調査、把握し、保全、回復と利活用を推進します。(環境課) 4 老朽化による決壊等、危険度の高いため池を順次改修します。(農政課) 5 有害鳥獣対策による農作物の被害を防ぐために関係機関との連携を図ります。(農政課) 6 耕作放棄地の解消と農地の有効利用を進めます。(農政課)		
29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
1 ・里山の雑木等の皆伐、間伐などによる維持管理 【経費：1,000 千円】 2 ・企業による森づくり活動 【経費：0 千円】 3 ・あびき湿原の保全活動及び地域活性化への活用への支援 ・普及啓発事業（人と自然の博物館へのバスツアー、パンフレット作成） 【経費：8,840 千円】 4 ・県営ため池改修 4 池着工 【経費：190,200 千円】 5 ・獣害防護柵の設置 ・有害鳥獣駆除委託事業の強化 ・シカ緊急捕獲対策事業 【経費：39,055 千円】 6 ・耕作放棄地調査の実施 ・農地利用集積円滑化事業 ・農業委員会耕作放棄地解消活動 【経費：0 千円】	1 同左 【経費：1,000 千円】 2 同左 【経費：0 千円】 3 同左 【経費：840 千円】 4 ・県営ため池改修 3 池着工 【経費：163,000 千円】 5 同左 【経費：45,000 千円】 6 同左 【経費：0 千円】	1 同左 【経費：1,000 千円】 2 同左 【経費：0 千円】 3 同左 【経費：840 千円】 4 ・県営ため池改修 2 池着工 【経費：25,500 千円】 5 同左 【経費：45,000 千円】 6 同左 【経費：0 千円】
次頁につづく		

取り組みの進捗状況を確認するための数値

- 1 (指標名) 里山整備箇所数 (毎年)

(定義) 里山整備に関する経費 定額 (上限 10 万円)

助成回数は、同一の団体・申請者に対し 3 回まで

(根拠) 加西市農林畜産振興事業補助金交付規則第 2 条

(担当者) 農政課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 0 箇所 現状 : 10 箇所 5 年後 : 10 箇所

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 10 箇所 平成 30 年度 : 10 箇所 平成 31 年度 : 10 箇所

- 2 (指標名) 企業の森面積

(定義) 企業と連携して行う里山整備 (企業の森) の面積

(根拠) 兵庫県の「企業の森づくり」についての政策上の位置付けにより、兵庫県緑化推進協会が決定

(担当者) 農政課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 0ha 現状 : 4ha 5 年後 : 8ha

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 8ha 平成 30 年度 : 8ha 平成 31 年度 : 8ha

- 3 (指標名) 兵庫県立人と自然の博物館と連携した普及啓発事業の参加人数

(定義) 親子向けに夏休み等を実施している環境を学ぶバスツアーの参加人数

(根拠) 自然環境について関心を喚起した人数とした。

(担当者) 環境課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一人 現状 : 108 人 (H27 実績) 5 年後 : 54 人

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 54 人 平成 30 年度 : 54 人 平成 31 年度 : 54 人

- 4 (指標名) ため池改修箇所数

(定義) 県営土地改良事業におけるため池改修事業費

(根拠) 事業管理計画

(担当者) 農政課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一件 現状 : 1 件 5 年後 : 15 件

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 8 件 平成 30 年度 : 11 件 平成 31 年度 : 13 件

次頁につづく

取り組みの進捗状況を確認するための数値

5 (指標名) 有害鳥獣年間被害額【減少指標】

(定義) 有害鳥獣による経済的被害額

(根拠) 加西市鳥獣被害防止計画に基づき鳥獣駆除件数や捕獲檻貸出時の聞き取りにより、被害額を算出

(担当者) 農政課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 27,284 千円 現状 : 25,000 千円 5 年後 : 20,000 千円

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 23,000 千円

平成 30 年度 : 22,000 千円

平成 31 年度 : 21,000 千円

6 (指標名) 耕作放棄地面積【減少指標】

(定義) 耕作放棄地の面積

(根拠) 農業委員会の農地パトの結果より算出、10 年後に 25%削減をめざす

(担当者) 農政課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 16ha 現状 : 10ha 5 年後 : 8ha

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 9ha 平成 30 年度 : 9ha 平成 31 年度 : 8ha



施策 2 3 加西の風土を活かした景観づくり

到達目標 地域固有の生活文化や豊かな自然環境を守り育て、住民が誇りを持って次の時代に受け継いでいくまちをめざします。

基本計画		
1 市内の観光資源をガイドブック化して、周知を強化します。(文化・観光・スポーツ課) 2 ふるさと加西の魅力再発見事業を展開します。(文化・観光・スポーツ課) 3 広告物の表示については、景観との調和に努めます。(都市計画課) 4 開発調整条例に基づく景観に配慮した適正な土地利用を推進します。(都市計画課) 5 花咲くまちづくりを推進します。(都市計画課)		
29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
1・加西ふーど記Ⅳの作成 ・定住自立圏ガイドブックの作成等 【経費：1,250 千円】 2・テーマを決めた年3回フォトコンテストの開催 ・カレンダーの作成 ・こども狂言塾の支援 ・播磨国風土記探訪講座 【経費：1,500 千円】 3・屋外広告物の新規申請時及び更新手続き時に、屋外広告物条例に基づき指導 【経費：5,087 千円】 4・開発調整条例に基づき、実態に即した適切な指導・助言 【経費：0 千円】 5・花づくりボランティア（フラワーセンター）にて花苗5万ポット、市老連（播磨農高）にて花苗6万ポットを育成 【経費：2,300 千円】	1・定住自立圏ガイドブックの作成等 ・多言語パンフレットの作成 【経費：2,250 千円】 2・同左 【経費：1,500 千円】 3 同左 【経費：5,100 千円】 4 同左 【経費：0 千円】 5 同左 【経費：2,100 千円】	1・加西ふーど記Ⅴの作成 ・定住自立圏ガイドブックの作成等 【経費：1,250 千円】 2・テーマを決めた年3回フォトコンテストの開催 ・カレンダーの作成 【経費：500 千円】 3 同左 【経費：5,100 千円】 4 同左 【経費：0 千円】 5 同左 【経費：2,100 千円】
次頁につづく		

取り組みの進捗状況を確認するための数値

- 1 (指標名) 観光関連パンフレット、ガイドブックを作成
 (定義) 観光関連パンフレット、ガイドブックの作成状況
 (根拠) 観光関連パンフレット、ガイドブックの作成数をカウントする
 (担当者) 文化・観光・スポーツ課長
 (目標値 10 年) 当初 (H22) : — 現状 : 5 種類 5 年後 : 10 種類
 (目標値 3 年) 平成 29 年度 : 7 種類 平成 30 年度 : 8 種類 平成 31 年度 : 9 種類
- 2 (指標名) フォトコンテストへの出品数
 (定義) 年 3 回開催するフォトコンテストに参加する人を増やしていく
 (根拠) フォトコンテストへの出品数をカウントする
 (担当者) 文化・観光・スポーツ課長
 (目標値 10 年) 当初 (H22) : — 現状 : 190 点 5 年後 : 240 点
 (目標値 3 年) 平成 29 年度 : 210 点 平成 30 年度 : 220 点 平成 31 年度 : 230 点
- 3 (指標名) 屋外広告物手続き件数
 (定義) 同上
 (根拠) 手続き件数を増加することで景観との調和に努める。
 (担当者) 都市計画課長
 (目標値 10 年) 当初 (H22) : 95 件 現状 : 40 件 5 年後 : 140 件
 (目標値 3 年) 平成 29 年度 : 60 件 平成 30 年度 : 120 件 平成 31 年度 : 80 件
- 4 (指標名) 開発調整条例に基づく事前協議件数
 (定義) 同上
 (根拠) 開発事業に対し適切な助言及び指導を行うことで景観や環境に配慮した土地利用に努める。
 (担当者) 都市計画課長
 (目標値 10 年) 当初 (H22) : 0 件 現状 : 30 件 5 年後 : 30 件
 (目標値 3 年) 平成 29 年度 : 30 件 平成 30 年度 : 30 件 平成 31 年度 : 30 件
- 5 (指標名) 住民ボランティアによる植栽ポット数
 (定義) 同上
 (根拠) 住民ボランティアによって育成し、公共施設等に植栽された植栽ポット (苗) の数
 (担当者) 都市計画課長
 (目標値 10 年) 当初 (H22) : 11 万ポット 現状 : 11 万ポット 5 年後 : 11 万ポット
 (目標値 3 年) 平成 29 年度 : 11 万ポット 平成 30 年度 : 11 万ポット 平成 31 年度 : 11 万ポット



施策 2 4 省エネ・蓄エネ・創エネの推進

到達目標 温室効果ガスの削減等、環境負荷を軽減する取り組みと、加西で生産した再生可能エネルギーを加西で蓄え、加西で消費する「エネルギーの地産地消」が進められるまちをめざします。

基本計画		
1 公共施設の新築、改築の計画、設計等に省エネルギー基準やガイドラインを設け、適用します。(環境課) 2 民間による環境技術、新製品研究開発及び環境産業を行うための施設整備への助成、融資を行います。(都市計画課) 3 住宅用太陽光発電システム、電気自動車、蓄電池等の導入を促進支援します。(環境課)		
29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
1 ・デマンド監視システムの運用 ・環境マネジメントシステムの運用 と自治体間相互環境監査の実施 【経費：0 千円】 2 ・グリーンハウス建築促進補助受付 業務 【経費：1,000 千円】 3 ・加西市創エネ・蓄エネ設備導入補助事業 ・加西市電気自動車・PHEV 等導入補助金 【経費：3,000 千円】	1 同左 【経費：0 千円】 3 同左 【経費：1,500 千円】	1 同左 【経費：0 千円】 3 同左 【経費：1,500 千円】
取り組みの進捗状況を確認するための数値		
1 (指標名) 市庁舎の電気使用量 (kwh) 【減少指標】 (定義) 市庁舎の電気使用量 (kwh) (根拠) 省エネ法で H22 年度実績を基準として年 1%削減が求められていることから (担当者) 環境課長 (目標値 10 年) 当初 (H22) : 953,664kwh 現状 : 906,925kwh (H27 目標) 5 年後 : 862,477kwh (目標値 3 年) 平成 29 年度 : 888,877kwh 平成 30 年度 : 879,988kwh 平成 31 年度 : 871,189kwh 2 (指標名) グリーンハウス建築促進補助金受付件数 (定義) グリーンエネルギーシティ構想に基づく住宅団地における再生可能エネルギーの活用に配慮した住宅建築促進のための補助金 (根拠) グリーンエネルギーシティ構想に基づく住宅団地における建築の見込み件数にて設定 (担当者) 都市計画課長 (目標値 10 年) 当初 (H22) : 一人 現状 : 10 人 5 年後 : 28 人 (目標値 3 年) 平成 29 年度 : 28 人 平成 30 年度 : 28 人 平成 31 年度 : 28 人		

次頁につづく

取り組みの進捗状況を確認するための数値			
3（指標名）	加西市内の太陽光発電導入容量		
（定義）	加西市内に設置された太陽光発電の電力（出力）の合計値		
（根拠）	資源エネルギー庁公表データ		
（担当者）	環境課長		
（目標値 10 年）	当初（H22）：－kw		
	現状：37,285kw（H27.3 末実績：後期計画策定時点で把握可能であつた数値を上げています）		
	5 年後：75,000kw		
（目標値 3 年）	平成 29 年度：60,000kw	平成 30 年度：65,000kw	平成 31 年度：70,000kw



施策25 水環境のまちづくり

到達目標 安全安心で安定した水道水の供給と美しい水のある良好な環境で、人が元気に暮らせるまちをめざします。

基本計画		
1 上下水道の施設や設備について費用の平準化を図り、計画的に整備を行います。(上下水道課) 2 下水道の接続促進や合併浄化槽の普及を促進し、水洗化率を高めます。(上下水道管理課) 3 効率的な生活排水処理計画を策定し、計画的な施設の統廃合や改修を行います。(上下水道課) 4 企業努力による上下水道事業の効率化、安定化、適正化を進め、持続可能な経営を行います。(上下水道管理課) 5 公道の透水性舗装を推進します。(土木課)		
29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
1 ・ 配水管の耐震化 L=1,200m 【経費：111,000 千円】 2 ・ 職員による戸別訪問の実施 ・ 水洗化促進補助金の交付 【経費：17,000 千円】 3 ・ 公共下水道接続実施設計業務 【経費：30,000 千円】 4 ・ 兵庫県企業庁への値下げ要望 ・ 市川町からの受水単価引き下げ交渉 【経費：0 千円】 5 ・ 西谷坂元線、鶉野飛行場線、豊倉日吉線 【経費：11,600 千円】	1 ・ 配水管の耐震化 L=1,400m 【経費：213,000 千円】 2 同左 【経費：17,000 千円】 3 ・ 公共下水道接続実施設計業務 ・ 公共下水道接続工事 【経費：70,000 千円】 4 同左 【経費：0 千円】 5 ・ 鶉野飛行場線、豊倉日吉線 【経費：14,500 千円】	1 ・ 配水管の耐震化 L=800m 【経費：131,000 千円】 2 同左 【経費：17,000 千円】 3 同左 【経費：205,000 千円】 4 同左 【経費：0 千円】 5 同左 【経費：600 千円】
取り組みの進捗状況を確認するための数値		
1 (指標名) 水道管路耐震化率 (定義) 水道管路における耐震化完了管路の割合 (根拠) 耐震管及び耐震適合管延長÷総管路延長で算出、各年 3,000m の更新を目標とする (担当者) 上下水道課長 (目標値 10 年) 当初 (H22) : 78.0% 現状 : 82.0% 5 年後 : 85.0% (目標値 3 年) 平成 29 年度 : 83.2% 平成 30 年度 : 83.8% 平成 31 年度 : 84.4%		

次頁につづく

取り組みの進捗状況を確認するための数値

2 (指標名) 水洗化率

(定義) 全世帯における水洗化 (公共下水・コミプラ・農集・合併浄化槽の割合)

(根拠) 水洗化人口÷整備人口で算出、年間約3%程度を目標とした。5年後は90%

他都市の状況も90%以上は伸びが見込めないため10年後は92%の目標値とする。

(担当者) 上下水道管理課長

(目標値10年) 当初 (H22) : 76.1% 現状 : 87.5% 5年後 : 92.0%

(目標値3年) 平成29年度 : 89.3% 平成30年度 : 90.2% 平成31年度 : 91.1%

3 (指標名) 統合施設数

(定義) 統合施設の数

(根拠) 生活排水処理計画による

(担当者) 上下水道課長

(目標値10年) 当初 (H22) : 一施設 現状 : 0施設 5年後 : 3施設

(目標値3年) 平成29年度 : 1施設 平成30年度 : 1施設 平成31年度 : 2施設

4 (指標名) 給水原価【減少指標】

(定義) 有収水量あたりの給水にかかる費用の割合

(根拠) 経常経費 (円) ÷ 有収水量 (m³) で算出

(担当者) 上下水道管理課長

(目標値10年) 当初 (H22) : ー 現状 : 208.9 円/m³ 5年後 : 206.5 円/m³

(目標値3年) 平成29年度 : 207.9 円/m³

平成30年度 : 207.4 円/m³

平成31年度 : 206.9 円/m³

5 (指標名) 透水性舗装の実施 (m)

(定義) 同左

(根拠) 事業実施計画に基づく

(担当者) 土木課長

(目標値10年) 当初 (H22) : ーm 現状 : 229m 5年後 : 4,000m

(目標値3年) 平成29年度 : 1,700m 平成30年度 : 2,500m 平成31年度 : 3,200m



施策 26 ゴミ減量と資源リサイクルの推進

到達目標 資源再利用の手段が住民に情報提供され、ゴミ発生の抑制やリサイクルが当たり前になっているまちをめざします。

基本計画		
1 レジ袋の有料化や無料配布の中止、グリーンコンシューマーを推奨する事業者の割合を増やします。(環境課) 2 ごみの分別(現 23 分類)、リサイクルを推進し、ゴミ処理の効率化、適正化を進めます。(環境課) 3 剪定枝や廃食用油等のバイオマス資源を回収し、薬用ハンドソープやリサイクル堆肥等の原料として有効活用を推進します。(環境課) 4 美バースへの補助金を継続します。(環境課)		
29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
1・新規量販店への協力依頼 ・マイバッグ(エコバック)作成 ・チラシ等による啓発 【経費：432 千円】 2・剪定枝リサイクル事業継続 ・古繊維リサイクル事業継続 ・小型家電収集委託業務継続 【経費：7,776 千円】 3・放置竹林を間伐しチップ・炭等への活用 ・広葉樹等を間伐し、薪等へ利用促進 ・一般家庭からの廃食用油回収の継続 【経費：840 千円】 4・改正後単価での奨励金の交付を継続 【経費：1,998 千円】	1 同左 【経費：432 千円】 2・同左 ・新規リサイクル事業の拡充 【経費：12,000 千円】 3 同左 【経費：840 千円】 4 同左 【経費：1,998 千円】	1 同左 【経費：432 千円】 2 同左 【経費：12,000 千円】 3 同左 【経費：840 千円】 4 同左 【経費：1,998 千円】
取り組みの進捗状況を確認するための数値		
1 (指標名) レジ袋削減協力事業者数(量販店にかかる) (定義) 加西市レジ袋削減に向けた取り組みに関する協力事業者(量販店)の数 (根拠) 同上 (担当者) 環境課長 (目標値 10 年) 当初(H22)：9 社 現状：9 社 5 年後：10 社 (目標値 3 年) 平成 29 年度：9 社 平成 30 年度：9 社 平成 31 年度：9 社		

次頁につづく

取り組みの進捗状況を確認するための数値

2 (指標名) 住民 1 人 1 日あたりのゴミ排出量【減少指標】

(定義) クリーンセンターの年間ゴミ処理量から算出する加西市民 1 人 1 日あたりのゴミ排出量

(根拠) 平成 21 年度住民 1 人 1 日ゴミ排出量＝

$$(H21 \text{ 年度のごみ総収集量} + \text{直接搬入量} + \text{資源集団回収量}) \div \text{加西市総人口} \div 365 \text{ 日} = 794 \text{ g}$$

平成 26 年度末までに普及啓発に努め、ゴミ排出量を減量(予定数量 200 トン)

$$(12,108 \text{ トン} + 2,034 \text{ トン} - 200 \text{ トン}) \div (48,774 \text{ 人}) \div 365 \text{ 日} \approx 783 \text{ g}$$

平成 31 年度末までに更なるリサイクルにより減量(予定数量 300 トン)

$$(12,108 \text{ トン} + 2,034 \text{ トン} - 500 \text{ トン}) \div (48,774 \text{ 人}) \div 365 \text{ 日} \approx 766 \text{ g}$$

(担当者) 環境課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 794g 現状 : 783g 5 年後 : 766g

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 776g 平成 30 年度 : 773g 平成 31 年度 : 769g

(指標名) ゴミのリサイクル率

(定義) 市全体のゴミ処理量の内、リサイクルされた物の割合 (重量換算)

(根拠) 平成 21 年ゴミのリサイクル率

$$= (\text{総資源化量} + \text{資源集団回収量}) \div (\text{総ゴミ処理量} + \text{資源集団回収量}) \times 100 \approx 20\%$$

平成 27 年度までに普及啓発に努め、ゴミ排出量を減量(予定数量 200 トン)

H27 ゴミのリサイクル率

$$= (847 \text{ トン} + 2,034 \text{ トン}) \div (12,108 \text{ トン} + 2,034 \text{ トン} - 200 \text{ トン}) \approx 21\%$$

平成 32 年度までに搬入外リサイクルを開始しゴミ処理量の減量を図る。

(搬入外数量 100 トン ゴミ処理数量 200 トン)

H32 ゴミのリサイクル率

$$= (847 \text{ トン} + 2,034 \text{ トン} + 100 \text{ トン}) \div (12,108 \text{ トン} + 2,034 \text{ トン} - 400 \text{ トン}) \approx 22\%$$

(担当者) 環境課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 20% 現状 : 21% 5 年後 : 22%

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 21% 平成 30 年度 : 21% 平成 31 年度 : 21%

3 (指標名) 廃食用油の回収量

(定義) 廃食用油回収システムに基づく回収量

(根拠) 廃食用油地区回収実績

(担当者) 環境課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一千 ℓ 現状 : 13 千 ℓ 5 年後 : 14.5 千 ℓ

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 13.6 千 ℓ 平成 30 年度 : 13.9 千 ℓ 平成 31 年度 : 14.2 千 ℓ

次頁につづく

取り組みの進捗状況を確認するための数値
4（指標名）資源物集団回収団体登録の年間回収量 （定義）資源物集団回収団体登録の年間回収量 （根拠）資源物集団回収団体登録者の奨励金交付決定集計値 （担当者）環境課長 （目標値10年）当初（H22）：－ t 現状：1,506 t 5年後：1,530 t （目標値3年）平成29年度：1,515 t 平成30年度：1,520 t 平成31年度：1,525 t



施策 27 環境学習の推進

到達目標 誰もが普段の生活の中で当たり前のように環境問題を意識し、行政と住民、企業等が連携して環境を保全するまちをめざします。

基本計画		
1 親子で参加できる環境学習を推進します。(生涯学習課) 2 環境学習リーダーを養成し、その活動を推進します。(生涯学習課) 3 様々な組織や団体により取り組まれた環境学習のノウハウを他の学校や団体が活用できるよう支援します。(学校教育課) 4 環境に配慮したまちづくりに資するテーマで、住民や小学生を対象に、定期的な学習会を開催します。(環境課) 5 教員を対象とした環境学習に関する研修を実施します。(学校教育課・総合教育センター)		
29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
1 ・ こども環境講座の実施 【経費：50 千円】 2 ・ 環境講座の開催 ・ リーダー養成講座の開催 【経費：110 千円】 3 ・ 環境体験学習（小学 3 年生） ・ 環境学習（小・中学校） 【経費：1,942 千円】 4 ・ 事業者が環境経営システムの認証 を受けるための助言 ・ 環境普及啓発 【経費：500 千円】 5 ・ 教職員研修講座における環境教育 講座の充実 【経費：15 千円】	1 同左 【経費：50 千円】 2 ・ 環境講座の開催 【経費：60 千円】 3 同左 【経費：1,942 千円】 4 同左 【経費：0 千円】 5 同左 【経費：15 千円】	1 同左 【経費：50 千円】 2 同左 【経費：60 千円】 3 同左 【経費：1,942 千円】 4 同左 【経費：0 千円】 5 同左 【経費：15 千円】
取り組みの進捗状況を確認するための数値		
1 (指標名) 公民館におけるこども環境学習の受講者数 (定義) こども環境講座の受講者数 (根拠) こども環境講座の受講者数から算定 (担当者) 生涯学習課長 (目標値 10 年) 当初 (H22)：51 人 現状：100 人 5 年後：250 人 (目標値 3 年) 平成 29 年度：160 人 平成 30 年度：190 人 平成 31 年度：220 人		

次頁につづく

取り組みの進捗状況を確認するための数値	
2 (指標名) 公民館における環境学習リーダー養成講座の受講者数	
(定義) 環境講座の受講者数	
(根拠) 環境講座の受講者数から算定	
(担当者) 生涯学習課長	
(目標値 10 年) 当初 (H22) : 123 人	現状 : 200 人 5 年後 : 250 人
(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 220 人	平成 30 年度 : 230 人 平成 31 年度 : 240 人
3 (指標名) 環境学習実施学校数	
(定義) 各校における環境学習の推進	
(根拠) 各校の教育課程に位置づけられた環境学習の実施実態	
(担当者) 学校教育課長	
(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一校	現状 : 15 校 5 年後 : 15 校
(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 15 校	平成 30 年度 : 15 校 平成 31 年度 : 15 校
4 (指標名) ISO14001、エコアクション 21 取得企業団体数	
(定義) ISO14001・エコアクション 21 を認証・取得した企業の数	
(根拠) ISO14001 は(財)日本適合性認定協会、エコアクション 21 は一般財団法人持続性推進機構のホームページ	
(担当者) 環境課長	
(目標値 10 年) 当初 (H22) : 32 件	現状 : 53 件 5 年後 : 53 件
(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 53 件	平成 30 年度 : 53 件 平成 31 年度 : 53 件
5 (指標名) 教員を対象とした環境学習に関する研修の年間開催数	
(定義) 教員を対象にした研修の開催	
(根拠) 教員を対象にした研修会の開催数	
(担当者) 総合教育センター所長	
(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一回	現状 : 2 回 5 年後 : 5 回
(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 3 回	平成 30 年度 : 4 回 平成 31 年度 : 4 回



施策28 情報公開と住民自治のまちづくり

到達目標 地域を構成する多様な住民が、自らのまちの良さを認識し結集することで、それぞれが得意分野を活かして活動するまちをめざします。

基本計画		
1 自立的な地域づくりのために、地域おこし協力隊等の採用を進めます。(ふるさと創造課) 2 社会活動の促進を図るため、各種法人や個人起業家の育成を進めます。(ふるさと創造課) 3 ボランティア活動希望者と支援を受けたい人との調整を図ります。(ふるさと創造課) 4 ふるさと創造会議の立ち上げとともに小規模多機能自治への発展を進めます。(ふるさと創造課) 5 住民から寄せられる提案、要望、意見に対する回答について、ウェブ情報等を活用して住民との情報共有を図ります。(秘書課) 6 ★集落支援員の配置を進めます。(ふるさと創造課)		
29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
1 ・地域活性化に取り組む地域おこし協力隊の採用 【経費：10,043 千円】 2 ・若者ターミナルスポット運営事業 ・起業支援 【経費：3,750 千円】 3 ・ボランティアサポート 【経費：0 千円】 4 ・創造会議の運営及び立上支援 【経費：13,200 千円】 5 ・タウンミーティングでの意見・回答のホームページへの掲載 【経費：0 千円】 6 ・ふるさと創造会議運営交付金による集落支援員（創造会議内での事務局職員等）の経費を支援 【経費：31,500 千円】	1 同左 【経費：14,063 千円】 2 ・マチホメ事業 ・起業支援 【経費：3,000 千円】 3 同左 【経費：0 千円】 4 同左 【経費：13,200 千円】 5 同左 【経費：0 千円】 6 同左 【経費：31,500 千円】	1 同左 【経費：14,063 千円】 2 同左 【経費：3,000 千円】 3 同左 【経費：0 千円】 4 同左 【経費：13,200 千円】 5 同左 【経費：0 千円】 6 同左 【経費：31,500 千円】
次頁につづく		

取り組みの進捗状況を確認するための数値

1 (指標名) 地域づくりコーディネーター数

(定義) 地域コーディネーター数

(根拠) 専門化・細分化した地域づくりに対応するために加西市の人材を生かした自前のコーディネーターの発掘と連携が重要

(担当者) ふるさと創造課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一人 現状 : 2 人 5 年後 : 4 人

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 4 人 平成 30 年度 : 4 人 平成 31 年度 : 4 人

(指標名) ★地域おこし協力隊員数【6-91】

(定義) 地域おこし協力隊数

(根拠) ふるさと創造会議と連携を進め、地域資源を活用した地域活性化事業を進める。

(担当者) ふるさと創造課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一人 現状 : 2 人 5 年後 : 6 人

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 6 人 平成 30 年度 : 6 人 平成 31 年度 : 6 人

2 (指標名) NPO法人数

(定義) 内閣府データ・内閣府 NPO 法人検索システム登録数

(根拠) 北播磨最大の三木市が 15~20 で推移すると仮定し、同様のセクター機能を担保する

(担当者) ふるさと創造課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 11 法人 現状 : 21 法人 5 年後 : 35 法人

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 25 法人 平成 30 年度 : 25 法人 平成 31 年度 : 25 法人

(指標名) ★加西サポーター登録者数【6-90】

(定義) マチホメコミュニティ参加者数

(根拠) 総務省との合同事業 マチホメに基づく

(担当者) ふるさと創造課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一人 現状 : 24 人 5 年後 : 300 人

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 150 人 平成 30 年度 : 200 人 平成 31 年度 : 300 人

3 (指標名) ボランティア活動希望登録者数

(定義) ボランティア数、マッチング件数

(根拠) 指標増=目的のため

(担当者) ふるさと創造課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一人 現状 : 一人 5 年後 : 200 人

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 100 人 平成 30 年度 : 200 人 平成 31 年度 : 200 人

次頁につづく

取り組みの進捗状況を確認するための数値

4 (指標名) ふるさと創造会議設置数【4-73】

(定義) 地域ふるさと創造会議

(根拠) 各小学校区に設置

(担当者) ふるさと創造課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一箇所 現状 : 7 箇所 5 年後 : 11 箇所

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 11 箇所 平成 30 年度 : 11 箇所 平成 31 年度 : 11 箇所

5 (指標名) HP 掲載件数

(定義) タウンミーティングでの意見・回答のホームページへの掲載件数

(根拠) 同上

(担当者) 秘書課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一件 現状 : 2 件 5 年後 : 2 件

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 2 件 平成 30 年度 : 2 件 平成 31 年度 : 2 件

6 (指標名) ★集落支援員数【4-72】

(定義) 今後、要綱等作成

(根拠) 今後、要綱等作成

(担当者) ふるさと創造課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 一人 現状 : 0 人 5 年後 : 11 人

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 11 人 平成 30 年度 : 11 人 平成 31 年度 : 11 人



施策 29 自己実現と共生のまちづくり

到達目標 家庭、学校、地域、職場において、住民一人ひとりが持つ個性と能力を十分に発揮できる
こころ豊かな社会をめざします。

基本計画		
1 男女共同参画社会に関する学習機会を拡充します。(ふるさと創造課) 2 女性の声を地域の組織や団体に反映させる制度を構築します。(ふるさと創造課) 3 在住外国人のための学習支援や生活情報の多言語化を推進するとともに、教育分野との連携を進めます。(ふるさと創造課) 4 国際交流協会のNPO化により活動範囲を広め、市民レベルの交流を進めます。(ふるさと創造課) 5 家庭や学校、地域、職場等、あらゆる場と機会を通じて、人権尊重の理念を踏まえ、様々な人権課題に対する教育、啓発を進め、お互いを認め合い、差別を許さないまちづくりを推進します。(人権推進課)		
29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
1 ・女性・若者起業調査助成金制度 【経費：750 千円】 2 ・女性チャレンジ事業 【経費：400 千円】 3 ・外国人児童の学習サポート ・支援者育成 【経費：200 千円】 4 ・国際理解と情報発信 ・プルマン市からの中学生等の受入 ・スワン市への高校生等の派遣 【経費：5,800 千円】 5 ・人権文化をすすめる市民のつどい ・地区人権学習会、まちかどフォーラム ・公民館コラボ講座 ・加西市人権教育協議会や公民館と連携した講演会、映画上映やフィールドワーク等 ・企業、団体等での人権学習会 ・自主参加型学習会の開催 【経費：9,500 千円】	1 同左 【経費：750 千円】 2 同左 【経費：400 千円】 3 同左 【経費：200 千円】 4 ・国際理解と情報発信 ・プルマン市への中学生等の派遣 ・スワン市からの高校生等の受入 【経費：6,000 千円】 5 同左 【経費：9,500 千円】	1 同左 【経費：750 千円】 2 同左 【経費：400 千円】 3 同左 【経費：200 千円】 4 ・国際理解と情報発信 ・プルマン市からの中学生等の受入 ・スワン市への高校生等の派遣 【経費：6,000 千円】 5 同左 【経費：9,500 千円】 次頁につづく

取り組みの進捗状況を確認するための数値

- 1 (指標名) 男女の労働力率の格差是正 女性の労働力率
 (定義) 女性の社会進出、ワークライフバランスの達成
 (根拠) 女性の社会進出については就労数の増によりその達成度が図れるため。
 (担当者) ふるさと創造課長
 (目標値 10 年) 当初 (H22) : ー% 現状 : 50% 5 年後 : 60%
 (目標値 3 年) 平成 29 年度 : 50% 平成 30 年度 : 50% 平成 31 年度 : 50%

- 2 (指標名) 市の女性管理職登用率
 (定義) 市管理職における女性管理職の割合
 (根拠) 女性職員の経験年数等を考慮し、将来の女性管理職登用数の展望を数値化
 (担当者) ふるさと創造課長
 (目標値 10 年) 当初 (H22) : 7.0% 現状 : 10.0% 5 年後 : 15.0%
 (目標値 3 年) 平成 29 年度 : 10.0% 平成 30 年度 : 10.0% 平成 31 年度 : 10.0%

- 3 (指標名) 市内における日本語講座の実施教室数
 (定義) 市内における日本語教室
 (根拠) 市内の NP0 やグループとネットワークを図り、幅広い日本語クラスの運営を促進する。
 (担当者) ふるさと創造課長
 (目標値 10 年) 当初 (H22) : 一教室 現状 : 2 教室 5 年後 : 5 教室
 (目標値 3 年) 平成 29 年度 : 3 教室 平成 30 年度 : 4 教室 平成 31 年度 : 5 教室

- 4 (指標名) 市内における各種外国文化関係団体の会員数
 (定義) 国際交流に関心のある市民会員
 (根拠) 市民交流の普及、拡大
 (担当者) ふるさと創造課長
 (目標値 10 年) 当初 (H22) : 一人 現状 : 30 人 5 年後 : 50 人
 (目標値 3 年) 平成 29 年度 : 35 人 平成 30 年度 : 40 人 平成 31 年度 : 45 人

- 5 (指標名) 人権学習会参加者数
 (定義) 人権学習会への参加のべ人数
 (根拠) 同上
 (担当者) 人権推進課長
 (目標値 10 年) 当初 (H22) : 2,700 人 現状 : 2,400 人 5 年後 : 3,000 人
 (目標値 3 年) 平成 29 年度 : 2,700 人 平成 30 年度 : 2,800 人 平成 31 年度 : 2,900 人



施策30 行政サービスの向上と効率経営

到達目標 次世代への負担を増やさない納税者の視点に立ち住民満足度の高い市政運営をめざします。

基本計画		
1 定員適正化計画に基づき、必要な部門に職員を重点配置します。(総務課) 2 職員の能力や士気を向上させる職員研修を拡充します。(総務課) 3 民間活力の導入と広域化を推進し、行政サービスの質的向上に努めます。(人口増政策課) 4 公共施設等総合管理計画を作成し、公共施設のあり方について検討を進めます。(管財課) 5 行財政改革プランの見直しを行い、持続可能な財政運営に向けて取り組みを進めます。(財政課) 6 自主財源確保のため、市税及び公共料金の収納体制を強化し、収納の向上を図ります。(税務課) 7 国・県の動向を踏まえ、入札制度について随時見直しを実施し、適正かつ効率的な事務の執行を図ります。(管財課) 8 ★定住自立圏において圏域内の暮らしを整備するとともに、連携中枢都市に基づいて広域的な視点から地域の活力向上に努める等、事務処理の共同化を進めることにより関係団体と連携・協力して効率化を図ります。(人口増政策課)		
29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
1 ・早期退職勧奨の実施 ・再任用制度の活用 【経費：0 千円】 2 ・職員研修成果発表会の開催 ・内部研修の充実 【経費：0 千円】 3 ・ 8 ・加西市元気なまちづくり市民会議の開催 ・行財政改革プランの策定 ・共生ビジョン懇談会の開催 【経費：0 千円】 4 ・維持管理実施 【経費：0 千円】 5 ・長期財政収支見通しに基づく計画的な財政運営 【経費：0 千円】	1 同左 【経費：0 千円】 2 同左 【経費：0 千円】 3 ・ 8 同左 【経費：0 千円】 4 同左 【経費：0 千円】 5 同左 【経費：0 千円】	1 同左 【経費：0 千円】 2 同左 【経費：0 千円】 3 ・ 8 ・加西市元気なまちづくり市民会議の開催 ・行財政改革プランの策定 ・共生ビジョン懇談会の開催 (共生ビジョン改定) ・次期総合計画策定に向けたアンケート調査 ・総合計画審議会の設置準備 【経費：0 千円】 4 同左 【経費：0 千円】 5 同左 【経費：0 千円】

次頁につづく

29 年度実施事業	30 年度実施事業	31 年度実施事業
6・市税等収納向上対策 ・市県民税特別徴収の推進 ・口座振替推進 ・滞納処分の強化 【経費：8,000 千円】	6 同左 【経費：8,000 千円】	6 同左 【経費：8,000 千円】
7・事業者への立ち入り調査、指導 【経費：0 千円】	7 同左 【経費：0 千円】	7 同左 【経費：0 千円】
取り組みの進捗状況を確認するための数値		
1（指標名）市役所の正規職員総数（消防、医療職員除く） 【減少指標】 （定義）市役所の正規職員数（消防、医療職除く） （根拠）5年後の人数見込 （担当者）総務課長 （目標値10年）当初（H22）：350 人 現状：332 人 5年後：326 人 （目標値3年）平成29年度：330 人 平成30年度：330 人 平成31年度：328 人		
2（指標名）職員研修成果発表回数 （定義）職員研修成果発表会の開催数 （根拠）幹部職員による目標管理成果発表と各部の取組発表の合計回数 （担当者）総務課長 （目標値10年）当初（H22）：2 回 現状：2 回 5年後：3 回 （目標値3年）平成29年度：2 回 平成30年度：2 回 平成31年度：3 回		
3・8 （指標名）★定住自立圏構想の連携事業年間件数 【6-95】 （定義）北播磨広域定住自立圏共生ビジョンに掲げる連携事業数 （根拠）北播磨広域定住自立圏共生ビジョン （担当者）人口増政策課長 （目標値10年）当初（H22）：一事業 現状：28 事業 5年後：30 事業 （目標値3年）平成29年度：28 事業 平成30年度：29 事業 平成31年度：30 事業		
4（指標名）市の公有財産の把握と管理運営方針の決定 （定義）固定資産台帳整備及び管理運営コストの試算 （根拠）同上 （担当者）管財課長 （目標値10年）当初（H22）：－ 5年後：維持管理 （目標値3年）平成29年度以降：維持管理		

次頁につづく

取り組みの進捗状況を確認するための数値

5 (指標名) 基金残高 (財政調整+減債)

(定義) 財政調整基金と減債基金の各年度末合計残高

(根拠) 財政収支見通し

(担当者) 財政課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 18 億円 現状 : 26 億円 5 年後 : 24 億円

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 24 億円 平成 30 年度 : 24 億円 平成 31 年度 : 24 億円

(指標名) 全会計市債残高【減少指標】

(定義) 企業会計を含む年度末市債残高

(根拠) 公債費負担適正化計画

(担当者) 財政課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 457 億円 現状 : 435 億円 5 年後 : 423 億円

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 443 億円 平成 30 年度 : 439 億円 平成 31 年度 : 433 億円

(指標名) 実質公債費比率【減少指標】

(定義) 実質公債費比率 各年度確定数値 (前 3 ヶ年平均)

(根拠) 公債費負担適正化計画

(担当者) 財政課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : 20.3% 現状 : 10.5% 5 年後 : 8.0%

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 8.0% 平成 30 年度 : 8.0% 平成 31 年度 : 8.0%

(指標名) ★将来負担比率【6-94】【減少指標】

(定義) 標準財政規模に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合

(根拠) 健全化判断比率

(担当者) 財政課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : ー% 現状 : 70% 5 年後 : 65%

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 70% 平成 30 年度 : 70% 平成 31 年度 : 67%

次頁につづく

取り組みの進捗状況を確認するための数値

6 (指標名) 収納率

(定義) 市税等の収納率

(根拠) 各年度収納見込み

(担当者) 税務課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : -

現状 : 98.8% (現年分)、18.0% (過年分)

5 年後 : 98.8% (現年分)、18.4% (過年分)

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 98.8% (現年分)、18.1% (過年分)

平成 30 年度 : 98.8% (現年分)、18.2% (過年分)

平成 31 年度 : 98.8% (現年分)、18.3% (過年分)

7 (指標名) 一般競争入札の割合

(定義) 全入札件数に占める一般競争入札件数の割合

(根拠) 入札実績

(担当者) 管財課長

(目標値 10 年) 当初 (H22) : - 現状 : 19.2% 5 年後 : 22.0%

(目標値 3 年) 平成 29 年度 : 22.0% 平成 30 年度 : 22.0% 平成 31 年度 : 22.0%

用語集

頁数

- 4 **公債費**
市が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額。
- 4 **普通会計**
一般会計と特別会計のうち、地方財政法施行令 12 条に掲げる事業に係る公営企業会計等を合算した会計区分で、加西市における普通会計は一般会計に公園墓地整備事業特別会計を加えたもの。
- 4 **市債**
家庭における借金にあたるもの。通常は、市民負担の世代間の公平を確保するため、建設事業費の財源とされる。
- 4 **起債制限比率**
地方債制限の必要性を判断するための指標。値が高い団体は段階的（20％、30％）に地方債が許可されなくなる。
- 4 **実質公債費比率**
公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すもの。この指標が 18％以上の団体は引き続き地方債の発行に許可を必要とする。
- 5 **投資的経費**
道路の整備や教育施設建設など、公共施設を整備するための経費。災害復旧のための経費も含まれる。
- 5 **標準財政規模**
地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模をいう。
- 6 **經常収支比率**
財政構造の弾力性を判断するための指標。毎年經常的に収入される一般財源が經常的な経費に充当される割合。
- 6 **基金**
地方公共団体が、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいう。
- 7 **人件費**
職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費。人件費には、議員報酬、各種委員報酬、特別職給与、職員給、地方公務員共済組合負担金、退職手当組合負担金、災害補償費、職員互助会補助金等がある。
- 8 **繰出金**
一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費。例としては、一般会計から繰り出す国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療各特別会計に対する繰出金等がある。

- 8 **地方交付税**
地方公共団体の税源の不均衡を調整することによって、地方税収入の少ない団体にも財源を保障し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう、国税 5 税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一定割合の額を国が地方公共団体に対して交付するもので、普通交付税と特別交付税がある。
- 10 **基準財政収入額**
普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算出した額。
- 12 **義務的経費**
人件費・扶助費・公債費等、支出が義務付けられ、任意に削減できない経費。
- 12 **扶助費**
生活保護法、児童福祉法などに基づき被扶助者に対して支給する費用をいう。
- 16 **基準財政需要額**
普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額。
- 16 **物件費**
物品の購入に充てられる経費。例としては、賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等がある。
- 16 **維持補修費**
道路や公共用施設などを管理するために必要な経費。
- 16 **補助費等**
補助費等には、報償費、役務費、負担金補助及び交付金、公課費等がある。下水道事業、病院事業等の公営企業への繰出金もこれに含まれる。
- 20 **サンセット方式**
行政の膨張と予算の硬直化を防ぐための技法であり、行政機関の設置や事業費の計上について終期を設定する方法。
- 25 **マルチペイメントネットワーク**
金融機関とネットワークで結ぶことによって、利用者がパソコン・携帯電話等を利用して、公共料金や税金の支払いを、いつでも、どこからでも行うことを可能にするシステム。
- 27 **特別指定区域制度**
市町及びまちづくり団体が土地利用計画を策定し、集落区域及び特定区域内にある区域、公共施設が整備された区域において、地縁者の住宅や既存工場の用途変更等、条例で定めた一定の用途の開発が可能となる兵庫県の制度。
- 48 **公民館登録グループ**
公民館に登録して公民館を拠点に知識・技術の習得を自主的に継続して行い、その活動を通じて仲間づくりと地域社会への貢献を目指す社会教育活動・学習活動グループ。
- 48 **コーディネート**
いろいろな要素を統合したり調整したりして、一つにまとめ上げること。

- 50 **若者広場**
地域で若者が気軽に立ち寄り、集った仲間と楽しく交流できる若者の居場所づくりを推進するための事業。NPOや青少年団体・グループ等が運営こともある。ボランティアのグループ育成、若い人たちのスポーツ活動、文化活動、それらの発表の場づくり等の活動を行う。
- 50 **加西市青年連絡会**
加西市内の青年の情報交換及び連携や協力を密接に行い、青年活動の振興を図り、青年にとって魅力ある明るく住みよい街づくりを推進するためにつくられた団体。
- 51 **ニュースポーツ**
誰もがいつでもどこでも勝敗にこだわらず仲間と気軽に楽しむことを主眼とした軽スポーツ。
- 54 **小中一貫教育**
小学校から中学校へのスムーズな移行と小中学校教員の相互協力によって、子どもたちに系統的、連続的な学習指導・生活指導を行う教育制度。
- 54 **外国人語学指導助手**
日本人の外国語教師の行う授業の補助及び「英語が話される社会」についての紹介の補助のための補助員。
- 54 **情報端末**
情報に触れることができる情報機器。
- 54 **カリキュラム**
一定の教育の目的に合わせて、考え出された教育内容とその決まった修業年限の間での教育と学習を総合的に計画したもの。
- 54 **特別支援教育**
障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うもの。平成19年4月から、「特別支援教育」が学校教育法に位置づけられ、すべての学校において、障害のある幼児児童生徒の支援をさらに充実していくこととなった。
- 55 **アフタースクールゼミ**
北条高校生を対象に民間教育機関の講師による学習機会を提供し、更なる学力の向上を目指し、もって北条高校の生徒確保と活性化、さらには加西市の活性化を図ることを目的として、北条高校活性化協議会が、平成27年4月から北条高校アフタースクールゼミ事業を実施。
- 56 **体験型環境教育**
環境教育は、環境の保全についての理解を深めるために行われる環境の保全に関する教育及び学習。体験活動を通して環境や環境問題に対する興味・関心を高め、必要な知識・技術・態度を獲得させるために行われる体験教育活動。
- 57 **校種間連携**
小学校6年・中学校3年の義務教育を一連の9年間の継続した教育として捉え、中学校への円滑な接続をはかるため、これまで以上に校種間の連携を強化する取組。

- 58 **学校耐震化率**
耐震性のある建物数をすべての建物数で割った率。
- 60 **ゲストティーチャー**
地域住民が、自らの専門性や経験・特技を活かしてボランティア講師として授業等で指導するもの。加西市では、学校からの依頼により自然・ふるさと体験学習や本の読み聞かせ等、様々な指導を行っている。
- 60 **学校評議員制度**
学校評議員の制度は、地域社会に開かれた学校づくりを一層推進していくため、保護者や地域住民などの相互の意思疎通や協力関係を高めるために設けられた。学校評議員の制度は、平成 12 年 4 月 1 日から成立。各小・特・中学校 1 校について 5 名～6 名の委員で構成。
- 60 **オープンスクール**
子どもたちが安心して学べる環境づくり、信頼される学校づくりを薦めるため、保護者や地域の方に学校の教育活動のありのままの姿を公開する取組。平成 16 年度から始まった兵庫県の施策。
- 60 **校内交流広場**
学校内に交流のための空間を整備することによって、学校・保護者・地域の学校教育・生涯教育に関する交流をより深めようとする取り組み。
- 61 **6 次産業化**
農産物の生産だけでなく、食品加工、流通、販売にも農業者が主体的かつ総合的に関わることで、農業経営の多角化を図ること。
- 61 **認定農業者**
農業経営基盤強化法に基づく農業経営改善計画の市町村の認定を受けた農業経営者・農業生産法人の事。担い手農業者とも呼ばれる。
- 62 **食育**
様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を身につけ、健全な食生活を実践できる人を育てること。
- 64 **農用地利用権**
貸し手と借り手の間で交わされる農地の賃貸借権。
- 65 **地産地消**
地域生産地域消費の略語で、地域で生産された様々な生産物や資源（主に農産物や水産物）をその地域で消費すること。
- 65 **地域ビジネス**
地域やコミュニティ等におけるニーズや課題に対応するための事業。主に地域における人材、ノウハウ、施設、資金等を活用することで対象となるコミュニティ等を活性化し、雇用の創出や人の生き甲斐、居場所等を創り出すことが主な目的や役割となる場合が多い。

65 **ポイントカード事業**

加西独自の「大福帳」たぬきカードは、市内加盟店でのお買い物・ご利用時や廃油の回収時にポイントが貯まる。ポイントが満杯になったカード(満点カード)で、現金として加盟店・協力店で使用できるほか、市立加西病院人間ドック等助成券、町ぐるみ健診助成券も発行。

65 **ネットモール**

インターネット上に作られたショッピングセンターのこと。バーチャルマーケットとも呼ばれる。

65 **観光まちづくり協会**

市内の価値ある歴史・文化・特産物等の観光資源や、まちづくりにつながる行事イベント情報の発掘と振興を統括して行い、市内外に総合的な PR することにより観光客の招来を促し、市民が元気で自信と誇りを持てるまちづくりを推進していく団体。

67 **製造品出荷額**

事業所の所有する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を当該事業所から出荷した額。

69 **ハローワーク**

公共職業安定所の愛称。旧労働省が平成元年に愛称を公募、選定し、平成2年から使用。

78 **土地区画整理事業**

土地区画整理事業とは、健全な市街地の整備と生活環境の改善をはかるため、道路や公園等の公共施設と宅地を一体的に整備し、総合的なまちづくりを進める事業。

78 **景観形成地区**

兵庫県の「景観の形成等に関する条例」（景観条例）に基づく指定制度の一つ。指定対象となる優れた景観の保全及び維持または創造を目的とし、「歴史的景観形成地区」「住宅街等景観形成地区」「まちなか景観形成地区」「沿道景観形成地区」に種別され、個々の地区に応じた景観形成基準（景観ガイドライン）が定められている。

78 **空き家バンク**

空き家の有効活用を通して、地域住民と都市住民の交流拡大及び定住促進による地域の活性化を図るため、空き家情報の提供を行うもの。

89 **住民運営バス**

地域でサービスを利用する住民が、地域の利便性に適った運行手法を考案し、それを自ら運営するバスのこと。平成23年2月、NPO法人原始人の会が「はッピーバス」を開始した。

90 **ユニバーサルデザイン**

文化・言語・国籍の違い、年齢・性別といった差異、障がい・能力の如何を問わずに利用することができる施設・製品・情報の設計（デザイン）。

93 **介護予防リーダー**

地域住民による自主的・主体的な介護予防への取り組みを推進するため、介護予防に関する一定の知識・技能を修得し、地域活動への実践力を高めて、地域で介護予防活動を推進していく役割を担っている。

- 93 **サロン事業**
レクリエーション活動等を開催等、障害者の交流・余暇活動による社会参加を促進する場。
- 96 **スマイル健康相談**
健診結果の説明、食生活・運動等、医師・保健師・管理栄養士・運動指導員等が実施している健康相談。月 1 回健康増進センターにて実施。予約制。
- 97 **ゆうゆう会**
運動・健康づくり普及推進員の会。地域における健康づくりのための運動等の普及を目的に平成 23 年度に養成。
- 101 **健幸ポイント事業**
歩いた歩数、健康等に関する講座やイベントに参加してもらったポイントが、商店連合会の商品券や電子マネー等と交換できるプログラムで、広く運動意識の拡大を図る取組。
- 109 **要援護者台帳**
要援護者（災害発生時において避難情報の入手、避難の判断又は避難行動を自ら行うことが困難な者）の住所、性別、生年月日、要援護の理由、電話番号、緊急連絡先、支援者等の避難支援に必要な個人情報を申請に基づき登録する台帳。
- 109 **免許返納制度**
加齢に伴う身体能力や認知能力の低下により、運転に不安を感じている高齢運転者のうち、運転を継続する意思がなく、運転免許証を返納したい人のために、自主的に運転免許取消しの申請ができる制度。
- 112 **病児・病後児保育**
保育所等に通う子どもが病気または病気の回復期にあり、集団保育が困難でかつ保護者の仕事等により家庭での保育が困難な場合に、一時的に預かる事業。
- 116 **ファミリーサポートセンター**
育児サポートを受けたい人（依頼会員）と、育児サポートを行いたい人（協力会員）が会員になり、お互いの理解と協力のもとに地域の中で助け合いながら子育てボランティアを有料で行う会員組織。
- 120 **企業の森づくり**
企業や団体が社会貢献活動の一環として、所有者に代わり森林の整備や保全を支援する活動。
- 122 **屋外広告物条例**
屋外広告物等について必要な規制を行うことで、良好な景観若しくは風致（自然の美しさ）の維持及び公衆に対する危害の防止と、併せて地域の良好な景観の形成を図ることを目的とした、兵庫県の条例。
- 126 **生活排水処理計画**
生活排水（し尿及び日常生活に伴い排出される排水）の処理について、基本的事項（処理区域、処理方法、目標年次等）を定めたもの。
- 128 **グリーンコンシューマー**
買い物をするときに、できるだけ環境に配慮した製品を選んで購入する消費者。

- 128 **バイオマス**
生物資源（bio）の量（mass）を表す概念で、一般的には「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」をバイオマスと呼ぶ。
- 128 **美バース**
廃品回収のこと。「美しく生まれ変わる」を意味する造語。
- 129 **廃食用油回収システム**
軽油代替燃料（BDF）や薬用ハンドソープなどのリサイクル製品として有効活用することで、廃棄物の排出削減と、化石燃料の使用削減を図るために、家庭からの使用済み天ぷら油の回収を行っています。
- 132 **エコアクション 21（EA21）**
事業者が、環境への取り組みを効果的、効率的に行うことを目的に、環境配慮の仕組み作り、実施、さらにそれらを継続的に改善し、その結果を社会に公表するための方法について、環境省が策定したガイドライン。
- 132 **I S O 14001**
組織の活動、製品・サービスによる、または間接的に与える著しい環境影響や環境リスクを低減し、発生を予防するための環境マネジメントシステムの要求事項を規定した国際規格。
- 136 **国際交流協会**
地域住民の国際交流についての理解と関心を高め、外国人との相互理解と友好親善を促進し、国際化に対応できる地域社会をつくるために活動する組織で、地方自治体の外郭団体、ボランティア、NPOなどによって運営されている。
- 137 **ワークライフバランス**
個人が仕事上の責任を果たしつつ、結婚や育児をはじめとする家族形成のほか、介護やキャリア形成、地域活動への参加等、個人や多様なライフスタイルの家族がライフステージに応じた希望を実現できるようにすること。「仕事と生活の調和」と訳される。
- 137 **日本語教室**
日本の国際化に伴い各地域で定住したり働いたりする外国人が、日本で生活する上での文化、生活、習慣、考え方などを学習できる教室。市民ボランティアなどが週に1回程度、地域の公民館などの施設を利用して、無料または教材の実費程度の参加費で日本語が学習できる。
- 138 **定員適正化計画**
平成22年度を基準とした職員配置計画。総数の純減と年代別職員構成の平準化に取り組みつつ、持続的かつ安定した行政サービスが維持できるよう人員の適正化を図る。

加西市行財政改革プラン

策定 平成 29 年 3 月
加 西 市

〒675-2395 加西市北条町横尾 1000 番地
電 話 0790-42-8700
F A X 0790-43-1800
メー ル jinko@city.kasai.lg.jp